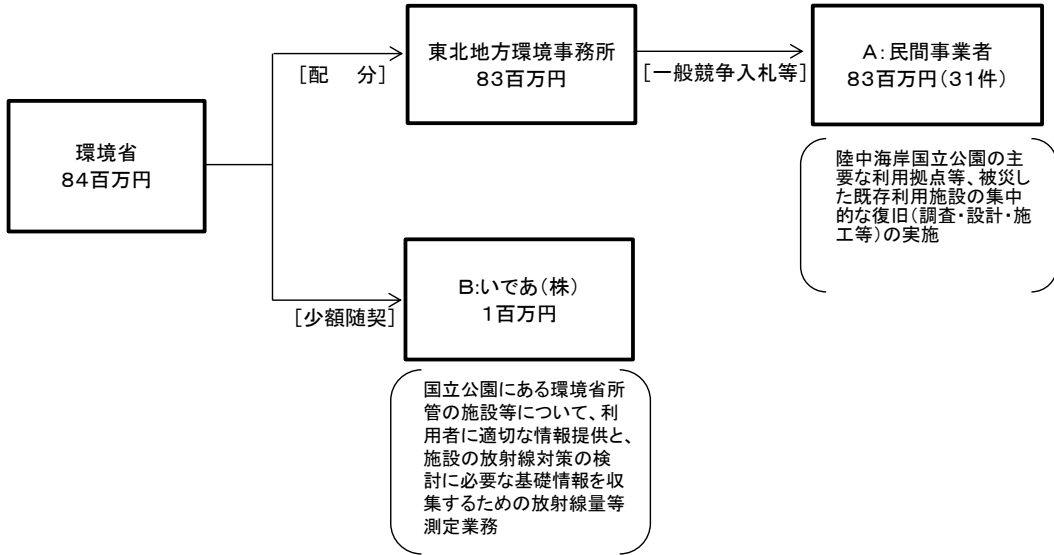


平成24年行政事業レビューシート (復興庁、環境省)

事業名	陸中海岸国立公園等復旧事業	担当部局	復興庁/環境省自然環境局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成23年度 終了予定年度:平成25年度	担当課室	統括官付参事官(予算会計担当)/ 自然環境整備担当参事官室 国立公園課	尾関 良夫(復) 大庭 一夫(環・参) 桂川 裕樹(環・公)			
会計区分	一般会計及び 東日本大震災復興特別会計	施策名	5-6 東日本大震災への対応(自然環境の復旧・復興)				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	・自然公園法第10条第1項	関係する計 画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性国家戦略2010(平成22年3月16日閣議決定) ・復興への提言(平成23年6月25日) ・東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日閣議決定) ・岩手県東日本大震災津波復興計画(平成23年8月11日) ・宮城県震災復興計画(平成23年10月19日) 				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	東日本大震災により、陸中海岸国立公園の公園利用施設の多くが甚大な被害を受けている。公園利用施設の復旧は、観光産業をはじめとした地元雇用の創出等、地域再建にも寄与するものであり、東北地方の復興のため公園利用施設の早期復旧が被災自治体等より強く求められているところ。そのため、陸中海岸国立公園の主要な利用拠点等、被災した既存利用施設の集中的な復旧を実施する。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<p>安全・安心の観点から津波対策等の防災機能を強化しつつ、陸中海岸国立公園の利用拠点において、地震・津波によって被災した公園利用施設の復旧・再整備を行う。</p> <p>また、磐梯朝日国立公園など、同じく被災した公園利用施設のうち軽度なものについては、修繕等による復旧を行う。</p> <p>※平成24年度以降は、復興庁設置法に基づき復興庁で一括計上し、環境省で執行する事業。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算			0	1,100(復興庁計上)	2,095(復興庁計上)
		補正予算			600(環境省計上)		
		繰越し等			△ 513	513	
		計			87	1,613	
	執行額			84			
執行率(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	96.55%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	成果実績	千人	6,994	4,070	集計中	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	陸中海岸国立公園内の主な集中復旧区域数	活動実績 (当初見込み)	箇所数	—	—	3 (3)	(5)
単当たり コスト	20.63円/1人 「利用者1人あたりに係る事業費」 (H22年度「陸中海岸国立公園」利用者数実績)		算出根拠	本事業費に係る利用者数1人あたりのコストを、過去の利用者に基づき算出			
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	(項)東日本大震災復興事業費	1,100	2,095				
	(目)国立公園等整備費	1,000	2,000				
	(目)国立公園等維持管理費	100	95				
	計	1,100	2,095				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国立公園では、優れた自然の風景地の保護とその適正な利用が図られるよう努めることが国の責務であり、国立公園の保護又は利用のための施設を整備・管理する公園事業は、自然公園法上、国が執行することが原則となっている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札により支出先を選定することを原則としつつ、少額のものにあつては複数者から見積を取得し、最も安価な者を支出先として決定しているため、競争性を確保した上で適切な支出先を選定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	当該事業で行う自然環境の保全や再生、生態系の維持回復に関する整備については、公園利用者の推移等、定量的な指標で成果を図ることができず、目標の設定や達成度の評価が困難。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>国立公園の整備については、平成16年度の三位一体改革により都道府県への補助事業が廃止され、原則、国(環境省)が整備を実施することとされた。</p> <p>三陸地域の重要な観光資源である陸中海岸国立公園の利用を早期に回復するため、主要な利用拠点等における優先度の高い事業を着実に推進している。事業の実施にあたっては、工事コスト削減に取り組むとともに、竣工後は受益者となる地元自治体等との協力で運営にあたるなど、維持管理費の削減を図っている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き効果的・効率的な事業実施に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	－		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	198・199・200	平成23年行政事業レビュー	188・189・190

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A. 国際航業(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
測量設計費	浄土ヶ浜集団施設地区海岸歩道ユニバーサルデザイン化測量設計業務	23			
計		23	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際航業(株)	浄土ヶ浜集団施設地区海岸歩道ユニバーサルデザイン化測量設計業務	23	1	83.7%
2	中央コンサルタンツ(株)	碓石集団施設地区園地・野営場等基本設計・実施設計業務	11	2	99.5%
3	海洋企業(株)	浄土ヶ浜集団施設地区内法面崩落復旧工事	10	1	97.5%
4	中央コンサルタンツ(株)	浄土ヶ浜集団施設地区海岸歩道かさ上げ等設計業務	7	1	89.1%
5	中央コンサルタンツ(株)	宮古姉ヶ崎集団施設地区野営場再整備基本設計・実施設計業務	6	1	99.6%
6	(株)昭文社	復興支援地図のGISデータ加工及び長距離トレイル等事業量把握業務	6	随意契約	—
7	中央コンサルタンツ(株)	気仙沼大島小田の浜園地基本設計・実施設計業務	4	1	99.0%
8	(株)リンデンバウム遠野	北山崎園地展望台等修繕工事	2	少額随契	—
9	岩佐工業(株)	浄土ヶ浜地区海岸歩道応急復旧工事	2	少額随契	—
10	岩佐工業(株)	浄土ヶ浜集団施設地区法面転石応急対応工事	2	1	98.8%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	国際分担金等経費	担当部局庁	環境保健部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成10年度～	担当課室	環境安全課	上田 康治			
会計区分	一般会計	施策名	6-3国際協調による取組				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-	関係する計画、 通知等	環境基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球環境保全に関する国際的貢献と連携の確保に資すること。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1. POPs条約拠出金 国際的協力の下でPOPs(残留性有機汚染物質)による環境リスクの削減を図るため、POPs条約(残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約)の諸事項を審議、決議する場であるPOPs条約締約国会議の開催等に係る経費の一部を分担率に応じて拠出する。 2. OECD分担金 化学物質による悪影響から人及び環境を保護するとともに、各国の化学物質規制の体制整備・国際協調を進めることを目標とした、OECD(経済協力開発機構)の環境保健安全プログラムの重要性に鑑み、本プログラムの下で行われている活動に係る分担金の一部を分担率に応じて負担する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	27	27	24	19	20
		補正予算	0	△ 2	△ 1	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	27	25	23	19	20
	執行額	27	25	23			
執行率(%)	100%	100%	100%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	条約締約国等が分担して負担する国際機関等への拠出金であるため、定量的な評価は困難。	成果実績					
		達成度	%				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	条約締約国等が分担して負担する国際機関等への拠出金であるため、定量的な評価は困難。	活動実績 (当初見込み)			()	()	()
単位当たり コスト	(円/)	算出根拠					
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	経済協力開発機構等拠出金	11	12	経済協力開発機構等拠出金について、POPs条約事務局への各国拠出金における我が国の分担額の増によるもの。			
	経済協力開発機構等分担金	8	8				
計	19	20					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国際機関への分担金の拠出であるため、国の事業として行うのが適当である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	拠出金の負担額及び使途については、国際的な取り決めに従い適切に定められている。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	分担金の拠出に当たっては、他省庁と調整し、各負担分について定めている。 拠出金は、OECD環境保健安全プログラム等、さまざまな活動のため、計画に沿って適切に使用され、各国が共通して参照できる知見の収集・蓄積や共通ルールの制定等に役立てられる。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名 ・POPs条約拠出金：経済産業省、外務省と分担 ・OECD分担金：経済産業省、厚生労働省、農林水産省と分担	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>・POPs条約事務局及びOECD事務局から、拠出・分担した金額を適切に使用した旨の年次報告を受けているほか、POPs条約拠出金については締約国会議において、OECD分担金については化学品合同会合（OECD環境保健安全プログラムの意思決定会合）において使途について報告を受けている。</p> <p>・POPs条約拠出金は義務的拠出金であり、条約の締約国としてその支払いは不可欠。今後とも事務局の活動の推進に必要な拠出を行い、国際的なPOPs対策の推進に貢献する。なお、POPs条約等の化学物質等に関する条約については、条約事務局同士の連携の促進に関する国際的な検討がなされており、一層の運用の効率化の観点から国際的な検討に参加する。</p> <p>・OECDの環境保健安全プログラムで策定された化学物質の評価手法等の基準が事実上世界の標準となっていることにより、各国が独自に手法開発等を行った場合よりも費用対効果の高い化学物質管理政策が実現している。このため、OECD分担金についても、今後ともOECD事務局の活動に必要な経費を分担し、国際的な化学物質対策の推進に貢献するとともに、得られた結果を国内施策に反映させる。なお、プログラムの内容については、化学品合同会合において定期的に見直しが行われており、その機会を活用し、効率化の観点から国際的な点検が行われている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	今後とも有効的な拠出となるように努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
現状通り	-		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	保健-01	平成23年行政事業レビュー	203

※平成23年度実績を記入

環境省
24百万円

POPs条約拠出金
OECD分担金

【支払】

A.POPs条約事務局
16百万円

〔 POPs条約締約国会議開催等
に係る経費として拠出 〕

【支払】

B.OECD事務局
8百万円

〔 環境保健安全プログラムの下で行
われる活動に要する経費の分担 〕

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)(単
位:百万円)

A.POPs条約事務局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
拠出金	POPs条約拠出金	16			
計		16	計		0
B.OECD事務局			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
拠出金	OECD分担金	8			
計		8	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	POPs条約事務局	POPs条約拠出金	16	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	OECD事務局	OECD分担金	8	—	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

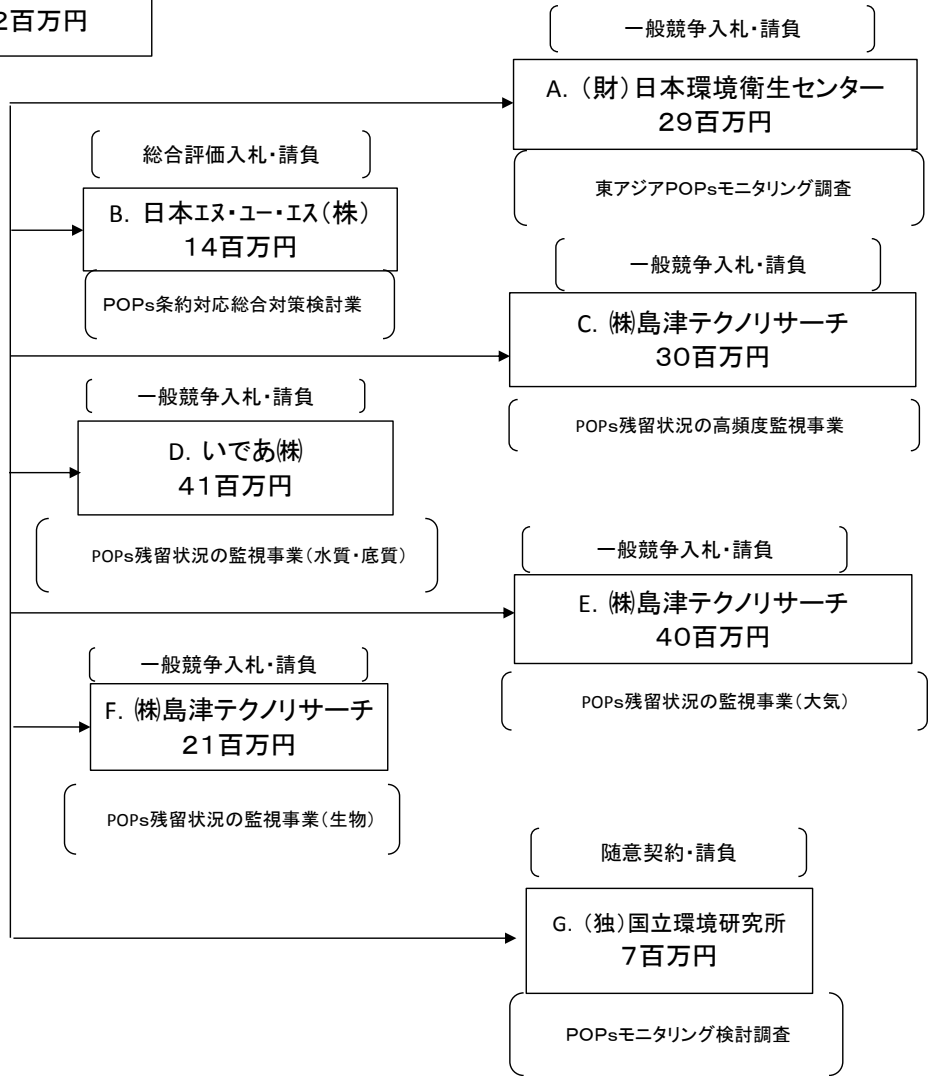
(環境省)

事業名	POPs(残留性有機汚染物質)条約対応関係事業		担当部局	環境保健部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～		担当課室	環境安全課		上田 康治		
会計区分	一般会計		施策名	6-3国際協調による取組				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約		関係する計画、 通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	難分解性、高蓄積性等の性質を持つPCB、DDT等の残留性有機汚染物質(POPs)による地球規模の汚染を防止し、POPsによる環境リスクの低減を図るために制定された「残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約(POPs条約)」を遵守するべく、取組を進める。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	POPs条約対象物質における我が国の汚染実態を経年的に把握するため、日本各地の多媒体(水質、底質、大気、生物)を対象に調査を実施する。また、各国からPOPs条約への新規対象物質の候補として提案された物質について、詳細な情報収集に基づいて条約の対象とすることの妥当性を検討する。さらに、我が国への主なPOPs流入経路と考えられている東アジア地域におけるモニタリングを実施するとともに、各国のモニタリング技術の向上や協力体制構築を目的とするワークショップを開催する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	196	220	196	156	150	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	196	220	196	156	150	
	執行額	197	168	182				
執行率(%)	101%	76%	93%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	東アジア地域における国際協力によるPOPsモニタリング体制の構築及び継続的なデータ収集を目標としているため、指標の数値化は困難。		成果実績					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	POPs条約対応のため、一般環境中(水質、底質、生物及び大気)の残留状況の測定を行っている物質数。		活動実績 (当初見込み)	物質	10	12 (12)	14 (14)	— (11)
単位当たり コスト	30,000(円/検体)		算出根拠	当該事業費のうち、環境試料の分析調査業務を対象に、請負金額の合計値と分析した検体数の合計値を用い、1検体の単位あたりコストを算出した。 なお、検体数とは、物質別かつ地点別で分析結果を算出した検体の数を集計したものである。				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	156	150	事業実施に際しての件費等の見直しによる減額。				
	計	156	150					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	POPs条約対象物質については、その難分解性、高蓄積性等から、環境中の濃度を的確に把握していく必要がある。また、我が国の施策との整合性を考慮した条約の動向への対応、国内実施計画に基づく全国的な調査及び国際協力等を、国が総合的に推進していく必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	POPs条約の締約国として求められる事項に対応すべく、必要な事業を適切に実施しているとともに、競争入札による請負者の決定など、競争性を確保している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	他部局で調査が実施されている物質を除き、国内におけるPOPsの環境残留実態を経年的に把握している。また、東アジア地域においても国際協力によるモニタリングを実施し、これらの収集されたデータは、条約の有効性評価に資するものとなっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成21年5月に開催された第4回POPs条約締約国会議において、新たにPOPs条約対象物質が追加されることになったため、より効率的な対応を図るために調査体系等の見直しを行い、平成21年度にその方針を取りまとめた。この方針に基づき平成22年度に調査頻度等運用の見直しを行ったところであり、それに基づいて平成23年度より調査を実施し、平成24年度も引き続きこの方針に基づき効率的な調査を行う必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	全国POPs残留状況調査の監視事業にあたっては、分析する検体数の見直しを行うなど、予算額を節減すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	人件費や分析検体数等を見直すことにより、概算要求額を縮減。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	202	平成23年行政事業レビュー	204

※平成23年度実績を記入

環境省
182百万円



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方で
 実情が分かるように記載)

A.(財)日本環境衛生センター			E.(株)島津テクノリサーチ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	ワークショップ開催、モニタリング実施	13	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ、回答を得ることができなかった。		40
旅費	ワークショップ等出席、モニタリング対応	5			
一般管理費		3			
雑役務費	試料分析、議事録、翻訳等	3			
消費税		1			
通信運搬費	機器輸送、国際郵便等	1			
借料及び損料	会場、事務機器等使用料	1			
その他		2			
計		29	計		40
B.日本エヌ・ユー・エス(株)			F.(株)島津テクノリサーチ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務実施	10	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ、回答を得ることができなかった。		21
一般管理費		1.8			
旅費	有識者旅費	1.2			
雑役務費	速記、翻訳等	0.7			
消費税		0.7			
諸謝金	有識者謝金	0.1			
賃金		0.03			
その他		0.04			
計		14.57	計		21
C.(株)島津テクノリサーチ			G.(独)国立環境研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		30	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ、回答を得ることができなかった。		7
計		30		計	
D.いであ(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	試料分析	32			
消耗品費	試薬等	5			
消費税		2			
人件費	監視業務実施	1			
通信運搬費	試料等の送付	1			
一般管理費		0.3			
旅費	試料採取、打合せ等	0.2			
その他		0.1			
計		41.6	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(財)日本環境衛生センター	東アジアPOPsモニタリング調査	29	1	86%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	日本エヌ・ユー・エス(株)	POPs条約対応総合対策検討	14	1	98%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)島津テクノリサーチ	POPs残留状況の高頻度監視事業	30	2	96%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	いであ(株)	POPs残留状況の監視事業(水質・底質)	41	2	98%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)島津テクノリサーチ	POPs残留状況の監視事業(大気)	40	1	94%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)島津テクノリサーチ	POPs残留状況の監視事業(生物)	21	2	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(独)国立環境研究所	POPsモニタリング検討調査	7	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	微量化学物質健康影響評価等調査費	担当部局庁	環境保健部	作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成8年度～	担当課室	環境安全課	上田 康治
会計区分	一般会計	施策名	6-1環境リスクの評価	
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-	関係する計画、 通知等	-	

事業の目的
(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)

一部の環境化学物質について、アレルギー性喘息等を誘発・増悪させる可能性について専門家から指摘されているものの、不明な点も多く、これらの実態やメカニズム等の調査・研究を進める。

事業概要
(5行程度以内。別添可)

環境中の微量な化学物質による健康影響について、国内外の文献及び諸外国や諸機関の報告書等の基礎調査を行い、情報の収集、取りまとめを行うとともに、これらを踏まえ、今後の研究の方向性について検証する。

実施方法

直接実施 委託・請負 補助 負担 交付 貸付 その他

予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予 算 の 状 況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		当初予算	29	21	20	11
	補正予算	0	0	0	0	
	繰越し等	0	0	0	0	
	計	29	21	20	11	60
	執行額	34	24	8		
	執行率(%)	117%	114%	40%		

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	当事業は、複合影響についての情報収集及び研究等を実施するものであるため、その成果について、目標を数値化して設定し、評価することは困難。	成果実績					
達成度		%					

活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	当事業は、複合影響についての情報収集及び研究等を実施するものであるため、その活動実績を数値化して示すことは困難。	活動実績 (当初見込み)				()	()
							-

単位当たりコスト		算出根拠	
-----------------	--	------	--

平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
		環境保全調査費	11	60
	計	11	60	

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・複数の化学物質が同時に作用した場合の影響については、これまであまり研究が進んでおらず、そのメカニズムや具体的な健康影響については不明な点も多いが、一般環境中では、複数の化学物質が同時にばく露するものであり、国民の関心も高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・入札により調査実施機関を選定。専門家の検討会に環境省職員が出席し、適宜、事業が適正に履行されたことを確認。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・化学物質の複合影響に関する評価手法や評価事例、微量な化学物質と健康影響との関連性等の国内外の情報について収集・整理するとともに、行政として取り組む具体的事項や課題、必要な調査研究の手法等について知見をとりまとめた。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 厚生労働省	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	これまでに、最新の知見や国際的な取組状況についての情報収集を実施しており、今後とも、こうした情報をもとに、引き続き具体的研究方法等を検討し、効率的に事業を進めていく必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	複数年度に渡り実施していることから、既存の知見を活かす等、事業内容を精査すること等により、予算額の節減に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	試験補助に係る賃金や雑役務費等を見直すことにより、概算要求額を縮減。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	保健-03	平成23年行政事業レビュー	205

※平成23年度実績を記入

環境省
8百万円

「化学物質の複合ばく露試験」の企画立案
「化学物質ばく露による健康影響に関する文献情報調査」の企画立案

【一般競争】

A.(財)化学物質評価研究機構
3百万円

化学物質ばく露による健康影響評価
検討

【一般競争】

B.(財)化学物質評価研究機構
5百万円

環境中の微量な化学物質による健康影響に
関する情報収集

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.化学物質評価研究機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ、回答を得ることができなかった。	3			
計		3	計		0
B.(財)化学物質評価研究機構			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ、回答を得ることができなかった。	5			
計		5	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	中央労働災害防止協会	化学物質ばく露による健康影響評価検討業務	3	3	48%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(財)化学物質評価研究機構	環境中の微量な化学物質による健康影響に関する情報収集	5	1	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	PRTR制度運用・データ活用事業	担当部局	環境保健部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成11年度～	担当課室	環境安全課		上田 康治		
会計区分	一般会計	施策名	6-2環境リスクの管理				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律第5条、第8条、第9条等	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	化学物質排出把握管理促進法(化管法)に基づき、事業者が人の健康や生態系に有害なおそれのある化学物質の環境中への排出量及び事業所外への移動量(PRTRデータ)を把握し、その量を国に届けること、事業者から届け出られる量以外に環境に排出されていると見込まれる排出量を国が推計し、これらを国民に公表することによって、化学物質による環境リスクの低減を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	化管法に基づく化学物質排出移動量届出制度(PRTR制度)を適切に運用するため、事業者が同法に基づいてPRTRデータを把握・届出することを支援するマニュアル等や、届け出られたデータの集計・公表を行うシステムの整備・改良等を行う。また、同法の対象となる化学物質の見直しに向けた科学的知見の収集や、同法に基づき国が実施する非点源排出源(家庭、自動車等)からの環境中への排出量の推計・公表、化学物質の排出削減に係る事業者の取組事例の収集・公表などを行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	204	186	123	94	97
		補正予算	0	△ 18	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	204	168	123	94	97
	執行額	141	125	129			
執行率(%)	69%	74%	105%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	化学物質を取り扱う事業者による自主的な管理、国による市民へのデータ公表等を通して排出・異動等の削減や環境リスクの低減を促進することが目的となっており、数値設定が困難。	成果実績					
	達成度	%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	事業者が自主的な管理を行い、事業者から届出されたデータを国が集計、公表する等を行うため、指標的な数値設定は、制度上なじまない。	活動実績 (当初見込み)			()	()	()
単位当たりコスト			算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	82	85	データ管理・公表システムの更改に係る事前調査並びに非点源排出量推計方法の検討及び推計の実施に際しての人的費等所要経費の見直しによる増額。			
	環境保全調査等委託費	12	12				
計	94	97					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	化管法に基づき、対象化学物質の排出量及び移動量のデータを把握・集計し、また推計し、広く国民に公表していることから、国が事業を行うことは妥当である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業者の選定にあたっては、一般競争入札を実施しており、競争性は確保されている。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	PRTR制度・データ集計システムについて化管法の共管省庁である経済産業省と適切に役割分担し、運用している。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 PRTR制度・データ集計システム運用(経済産業省)	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・化管法の見直しを踏まえた届出対象物質の更新(354物質から462物質に増加)、届出対象業種への医療業の追加による集計データ量の増加に適切かつ効率的に対応するため、事業者の選定にあたっては、一般競争入札を実施するとともに、各種の事業の実施にあたっては、有識者の知見を聴取し活用するなど、事業の効果的、効率的な執行に努めている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>複数年度に渡り実施していることから、既存の知見を活かす等、事業内容を精査すること等により、予算額の節減に努めるべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>人件費や賃金等を見直すことにより、概算要求額を縮減。</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
-			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	204	平成23年行政事業レビュー	206

※平成23年度実績を記入

環境省
129百万円

PRTR制度運用・データ活用事業

【随意契約・委託】

A. (独)製品評価技術基盤機構
13.6百万円

PRTR実行用データベース運営事業委託業

【総合評価入札・請負】

B. (株)環境計画研究所
55.8百万円

PRTR届出外排出量推計

【総合評価入札・請負】

C. みずほ情報総研(株)
7.7百万円

化管法物質選定検討

【総合評価入札・請負】

D. (株)エックス都市研究所
10百万円

PRTR排出量等算出方法検討調査

【一般競争入札・請負】

E. 富士通エフ・アイ・ピー(株)
9.3百万円

PRTRデータ管理・公表・開示システム改良

【一般競争入札・請負】

F. (株)パスコ
3.4百万円

PRTRデータ地図上表示システム用データ更新

【総合評価・請負】

G. (社)環境情報科学センター
18.2百万円

化学物質に関する情報整備及びPRTR制度普及啓発等

【少額随契・請負】

H. (株)エックス都市研究所
1百万円

OECDメンバー各国におけるPRTR排出量推計手法に関する取組調査

【少額随契・請負】

【少額随契・請負】

I. 富士通エフ・アイ・ピー(株)
1百万円

PRTR統合サーバのアプリケーションに係る保守・運用

J. (株)エックス都市研究所
1百万円

OECDにおけるPRTR動向調査

【少額随契・請負】

K. 富士通エフ・アイ・ピー(株)
0.4百万円

PRTR統合サーバの賃貸借及び保守

【少額随契】

L. (株)パスコ
1百万円

東日本大震災の津波被災地域におけるPRTR届出事業所抽出

【一般競争入札・請負】

M. (株)ケー・デー・シー他1件
2.1百万円

化学物質排出把握管理促進法の施行及び関連調査に関する業務の補助者派遣

【少額随契】

N. (株)カクヤス
0.008百万円

会議費

【少額随契】

O. (株)五月商会 他5件
4.1百万円

印刷・梱包発送等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.(独)製品評価技術基盤機構			E.富士通エフ・アイ・ピー(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	電算機借料(運用管理費を含む)	11.0	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ、回答を得ることができなかった。		9.3
通信費	霞ヶ関WAN加入費	0.05			
消耗品費	消耗品(環境省負担分)	0.07			
雑役務費	セキュリティ診断費、機器切替作業費	0.2			
一般管理費	一般管理費	1.7		計	9.3
消費税	消費税	0.6			
計		13.6	F.(株)パスコ		
B.(株)環境計画研究所			費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	検討業務	31	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ、回答を得ることができなかった。		3.4
外注費	廃棄物処理施設の実測調査	11		計	3.4
一般管理費		7	G.(財)環境情報科学センター		
消費税		3	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金		2	人件費	情報整備、普及啓発業務	11.3
印刷製本費	報告書、アンケート印刷	0.3	印刷製本費	報告書、普及啓発資料等	3.7
旅費	検討会、作業部会等旅費	0.3	一般管理費		2
雑役務費	統計情報	0.3	諸謝金	委員会出席、査読	0.6
諸謝金	検討会、作業部会謝金	0.3	通信運搬費	※使途情報提供なし	0.4
消耗品費	書籍等	0.3	旅費	委員、その他旅費	0.2
会議費	検討会、作業部会会場	0.2	会議費	※使途情報提供なし	0.02
通信運搬費	アンケート郵送・回収等	0.1	その他	雑費	0.01
計		55.8	計		18.23
C.みずほ情報総研(株)			M.(株)ケー・デー・シー		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
		7.7	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ、回答を得ることができなかった。		2.1
				計	2.1
計		7.7	O.五月商会		
D.(株)エクス都市研究所			費目	使 途	金 額 (百万円)
		10	印刷製本費	印刷	4.6
計		10	計		4.6

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)製品評価技術基盤機構	PRTR実行用データベース運営事業委託	13.6	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境計画研究所	PRTR届出外排出量推計	55.8	1	90%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	化管法対象物質検討調査	7.7	2	82%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エックス都市研究所	PRTR排出量等算出方法検討調査	10	1	99%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通エフ・アイ・ピー(株)	PRTRデータ管理・公表・開示システム改良	9.3	1	99%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)パスコ	PRTRデータ地図上表示システム用データ更新	3.4	1	89%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本エヌ・ユーエス(株)	企業の化学物質の自主管理に関する評価指標等検討調査	18.2	1	92%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エックス都市研究所	OECDメンバー各国におけるPRTR排出量推計手法に関する取組調査	1	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通エフ・アイ・ピー(株)	PRTR統合サーバのアプリケーションに係る保守・運用	1	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エックス都市研究所	経済協力開発機構(OECD)におけるPRTR動向調査	1	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通エフ・アイ・ピー(株)	PRTR統合サーバの賃貸借及び保守	0.4	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)パスコ	東日本大震災の津波被災地域におけるPRTR届出事業所抽出	1	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ケー・デー・シー	化学物質排出把握管理促進法の施行及び関連調査に関する業務の補助者派遣	1.1	2	100%
2	(株)イディアパートナーズ	化学物質排出把握管理促進法の施行及び関連調査に関する業務の補助者派遣(その2)	1	2	100%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

N.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)カクヤス	会議費	0.008	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

O.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)五月商会	「2011年版 化学物質ファクトシート」印刷	2.4	随意契約	-
2	(株)五月商会	ガイドブック印刷(平成22年度PRTRデータの概要、平成22年度PRTR届出外排出量の推計方法等の概要)	1.6	随意契約	-
3	朝日梱包(株)	梱包発送(平成22年度PRTRデータの概要、平成22年度PRTR届出外排出量の推計方法等の概要)	0.08	随意契約	-
4	タケマエ	Satera MF8170ドラムカートリッジ	0.02	随意契約	-
5	タケマエ	複合機修理(キャノンMF8170)	0.02	随意契約	-
6	タケマエ	Satera MF8170トナーカートリッジ(Zブラック)	0.008	随意契約	-
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	ダイオキシン類総合調査費		担当部署	環境保健部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成10年度～		担当課室	環境リスク評価室	戸田英作			
会計区分	一般会計		施策名	6-2 環境リスクの管理 9-3 環境問題に関する調査・研究・技術開発				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	ダイオキシン類対策特別措置法第6条、第39条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法律に基づく基準値として、ダイオキシン類の耐容1日摂取量を定めている。本調査は、各種モニタリング調査の結果を総合して、国民が1日に摂取しているダイオキシン類の量を推計するとともに、血液中のダイオキシン類濃度を実際に測定することにより、国民の健康を守るために必要な基準値が達成されているか、評価することを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①ダイオキシン類の1日摂取量調査:食品や大気、水、土壌などの環境を経由して国民が1日に摂取しているダイオキシン類の量を、各種モニタリング調査のデータを収集・解析することにより推計。 ②ダイオキシン類をはじめとする化学物質の人への曝露量モニタリング調査:毎年80～250名のダイオキシン類を測定(平成14～23年度までに延べ46都道府県、2350人の血液調査、640人の食事調査を実施)。 ③平成23年度から、高ばく露集団に重点を置いた調査設計に変更							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	102	94	44	43	118	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	△72	72	0		
		計	102	22	116	43	118	
	執行額	78	10	116				
執行率(%)	76(%)	45(%)	100(%)					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	ダイオキシン類へのばく露の現状を把握することが事業の目的であるため、成果を定めることが困難である。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	ダイオキシン類の人への曝露量把握を目的とした調査参加者数		活動実績	人	178	0	255	-
			(当初見込み)		(178)	(175)	(255)	(未定)
単位当たりコスト	454,902 (円/人)		算出根拠	(ア)「平成22年度ダイオキシン類をはじめとする化学物質の人への蓄積量調査(繰越し事業)」 (イ)「平成23年度ダイオキシン類をはじめとする化学物質の人への曝露量モニタリング調査」 上記(ア)及び(イ)の執行額を調査参加者数で割った額				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	公害調査等委託費	43	118	事業番号新24-010 緊急的の化学物質対策推進経費の内、化学物質の人へのばく露量モニタリング調査事業を本事業に統合した。 また、平成25年度より人体試料及び食事中の放射性物質についてもモニタリングを開始するため、事業の拡充が必要である。				
計	43	118						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	ダイオキシンについては知見が少なく、国が集中的に全国の曝露状況を把握し、知見を収集することで、効率的な評価が可能となる。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業とっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・競争入札により、調査実施機関を選定。 ・専門家の検討会に環境省職員が出席し、調査の設計や解析等が適正に履行されたことを確認。また、地域の調査においても現地に環境省職員を派遣し、被験者への説明や検体採取に立ち会い、調査が適正に履行されたことを確認。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本調査で得られた知見は、パンフレット等で広く公表すると共に、国際学会への発表など国内外へ情報発信している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>①ダイオキシン類の1日摂取量調査：環境省職員により摂取量データを適切にとりまとめた。なお、平成22年度行政事業レビューにおいて、本作業は国の職員が実施すべきこととされた。</p> <p>②ダイオキシン類をはじめとする化学物質の人への曝露量モニタリング調査：世界的にも貴重なダイオキシン類生体モニタリングデータが多数集積しており、経年変化は比較的安定している。ダイオキシン類のほかパーフルオロ化合物など測定対象を拡げ、幅広い生体モニタリングデータの収集を図るとともに、曝露量の高い集団に注目した調査設計にするなど、効率的なモニタリング調査を実施した。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
現状通り	—		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	206	平成23年行政事業レビュー	207

環境省
116百万

各種モニタリング調査の結果を総合して国民が1日に摂取しているダイオキシン類の量を推計するとともに、血液中のダイオキシン類濃度を実際に測定することにより、ダイオキシン類の耐用1日摂取量が達成されているか、評価することを目的としている。

【総合評価入札】

A. いであ(株)
44百万

ダイオキシン類ばく露のハイリスク
群特定・モニタリング調査

【外部委託】

B. (株)保健科学研
究所
1百万

血液・尿一般項目分析

【外部委託】

C. 東和環境科学(株)
1百万

クロスチェック分析

【総合評価入札】

D. いであ(株)
72百万

ダイオキシン類をはじめとする化学物
質のリスク評価手法等検討調査

【外部委託】

E. 福岡県保健環境研
究所
1百万

クロスチェック分析

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位: 百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.いであ(株)			E.福岡県保健環境研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究者及び研究補助員	10	外部委託	クロスチェック分析費	1
諸謝金	検討会出席者、試料提供者	1			
その他	旅費	2			
その他	試料分析費	26			
その他	貸借料、会議費、印刷製本費消耗品費	1			
消費税等	消費税、地方消費税	2			
外部委託	(株)保健科学研究所 血液・尿一般項目分析	1			
外部委託	東和環境科学(株) クロスチェック分析	1			
計		44	計		1
B.(株)保健科学研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	血液・尿一般項目分析費	1			
計		1	計		0
C.東和環境科学(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	クロスチェック分析費	1			
計		1	計		0
D.いであ(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	試料分析費	53			
人件費	技師及び技術員	8			
その他	旅費	4			
その他	謝金	3			
物品費	消耗品費	1			
消費税等	消費税、地方消費税	3			
計		72	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)	ダイオキシン類ばく露のハイリスク群特定・モニタリング調査	44	1	99%
2					
3					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)保健科学研究所	血液・尿一般項目分析	1	—	—
2					
3					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東和环境科学(株)	クロスチェック分析	1	—	—
2					
3					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)	ダイオキシン類をはじめとする化学物質のリスク評価手法等検討調査	72	1	97%
2					
3					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福岡県保健環境研究所	クロスチェック分析	1	—	—
2					
3					

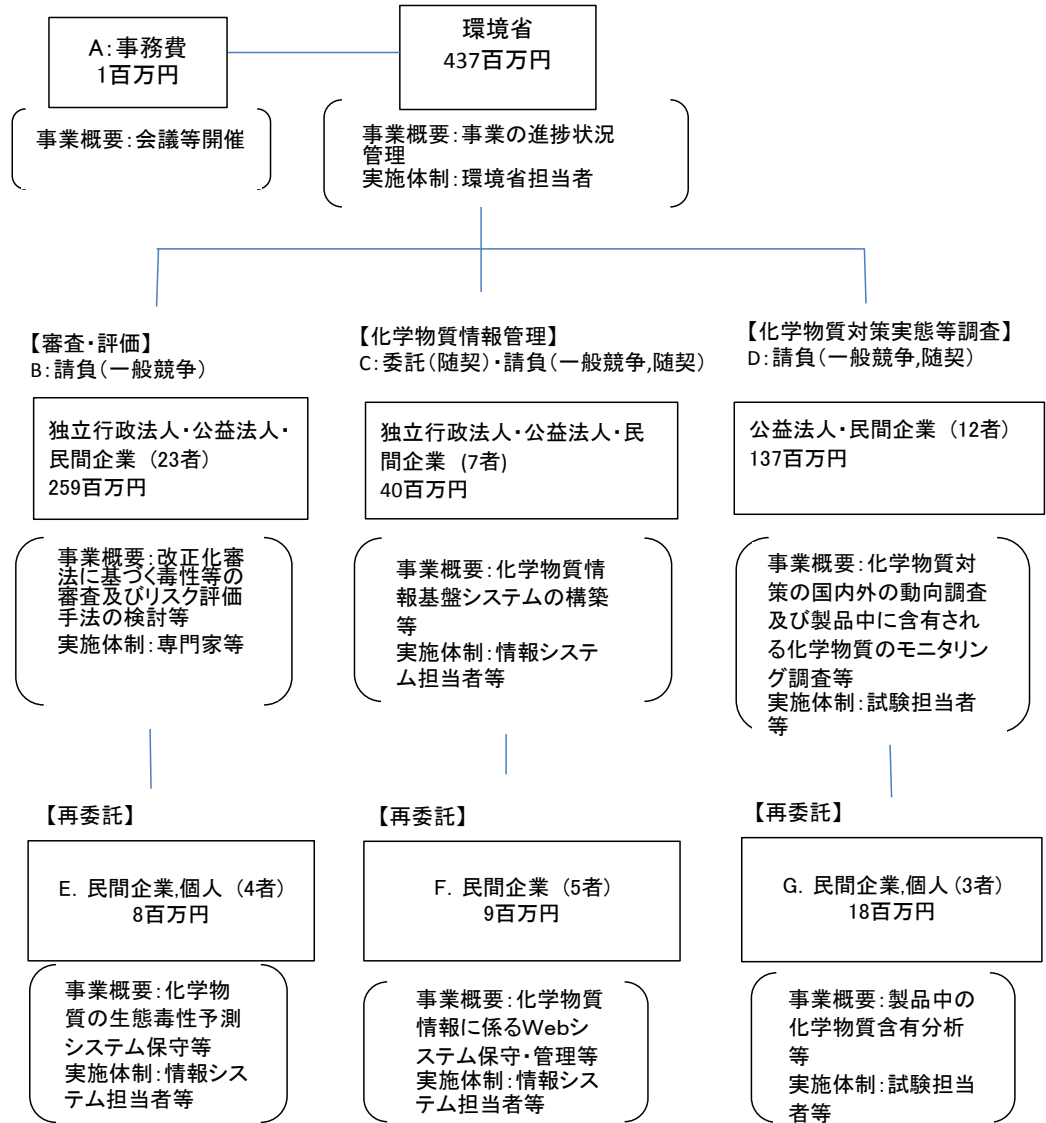
平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行経費		担当部局庁	総合環境政策局環境保健部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度		担当課室	化学物質審査室		瀬川 恵子		
会計区分	一般会計		施策名	6-2環境リスクの管理 9-3環境問題に関する調査・研究・技術開発				
根拠法令(具体的な条項も記載)	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律		関係する計画、通知等	—				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2002年開催の持続可能な開発に関する世界サミット(WSSD)において合意された「2020年までに化学物質の製造・使用に伴う人及び環境への悪影響を最小化する」との国際目標を確実に達成するため、2009年5月に改正された化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律(化審法)に基づき、化学物質の製造・輸入・使用について必要な規制等を確実・適切に実施することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>上記目的の達成に向け、化学物質の厳格・適正な審査や評価、これらの結果等に係る適切な情報提供、さらには的確な対策が推進されるための基盤整備といった3つの視点から以下の調査・検討等を行う。</p> <p>【審査・評価業務】 化審法に基づく化学物質の生態毒性等に係る審査を実施する(平成23年度は新規化学物質423物質について審査を実施)。また、平成23年度より完全施行された改正化審法の運用を本格化するとともに、技術的課題の検討及び施行に必要な評価スキームの策定・精緻化及び改善等を進める。</p> <p>【化学物質情報管理業務】 化学物質に関する情報を一般に広く情報発信するための情報基盤システムを構築し、適宜情報の追加等を行い、ウェブ上に公開して一般の利用に供することができるよう円滑に運用するとともに、化学物質に関連する情報を管理し発信する業務を行う。</p> <p>【化学物質対策実態等調査業務】 化学物質対策に係る国際整合性が重要な中、諸外国の化学物質対策に関する最新の動向を調査し、情報を収集・発信するとともに、輸入製品中の有害化学物質の含有量等について実態調査を行い、必要な対策等の検討などを行う。</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	433	430	435	376	405	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	▲20	20	0		
		計	433	410	455	376	405	
	執行額		393	369	437			
執行率(%)		91	90	96				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	審査を実施した新規化学物質数	成果実績	物質数	577	660	423	届出を受けた新規化学物質は全て審査を実施する。	
		達成度	%	100	100	100		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	事業者より届出を受けた新規化学物質数	活動実績(当初見込み)	物質数	577	660	423	() ()	
単位当たりコスト	34,700(円/1物質審査費用)		算出根拠	化学物質審査等事務で使用した費用(14,678千円)を、審査を実施した新規化学物質数(423)で除した。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1	1	新24-010[緊急的化学物質対策推進経費]より35,049千円を統合したことによる増。				
	委員等旅費	2	2					
	環境保全調査費	323	352					
	公害調査費	24	24					
	環境保全調査等委託費	26	26					
計	376	405						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	化審法の施行事務のうち、環境省が担当する事務(化学物質の動植物等への生態影響、環境中への放出実態等に関する事務)に必要な経費であり、必要不可欠。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業の実施に当たっては、一般競争入札を原則とした。 なお、随意契約を実施している、「化学物質情報基盤システム委託業務」については、3省(厚生労働省、経済産業省及び環境省)共同で一元的に管理するシステムの保守管理等に関する業務である。そのため、3省が同一の者に業務委託等する必要があり、厚生労働省及び経済産業省が契約することとした業者と契約を行った。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	化審法に基づき、化学物質の製造・輸入・使用について必要な規制等を確実・適切に実施している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>【審査・評価業務】 検討会等を開催し、環境省職員が出席して請負先とともに、専門家等の意見に基づき化審法に基づく審査・運用等について協議しつつ進めているとともに、調査や分析が適正に履行されていることを確認している。分析業務については、定期的に事業者から進捗状況について確認を行い、必要に応じて環境省職員が請負者へのヒアリング等を行うことにより、各事業が適切に履行されていることを確認している。化審法に規定されている化学物質の毒性等に関する審査、分析及び改正化審法の円滑な施行のための評価業務を行うための事業であり、我が国における化学物質による環境汚染を防止するためには、毎年継続することが必要。</p> <p>【化学物質情報管理業務】 化学物質の情報基盤システムの構築や改良に向けた検討会に環境省職員が出席し、システム設計やその機能等の改良などを協議しつつ進めるなど、適正に履行されていることを確認している。システムの運用等情報発信の基礎となる業務であり、我が国における適正な化学物質管理を実現するためには幅広い関係者への情報共有が不可欠であること、また平成15年4月の化審法附帯決議第5条では、「化学物質に関する情報を積極的に公開し、…体系的なデータベースを整備する」とされており、本業務は継続して行う必要がある。</p> <p>【化学物質対策実態等調査業務】 検討会等を開催し、環境省職員が出席して請負先とともに、製品中に含まれる化学物質の実態調査について設計や解析等が適正に履行されたことを確認している。化学物質管理に関する政策は日進月歩であり、特に近年は欧州において新たな化学物質管理規則が施行され、米国や中国等において関連法令の改正に向けた動きが出てくるなど、国際動向に関する最新の情報を入手し、その実態の把握が必要であるため、今後も継続的な調査が不可欠。</p>		
	予算監視・効率化チームの所見		
	一部改善	複数年度に渡り実施していることから、既存の知見を活かす等、事業内容を精査する等、メリハリのある執行に努めるべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	人件費や地域数等を見直すことにより、概算要求額を縮減。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	207	平成23年行政事業レビュー	208

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



A.			E.個人		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	会議等開催経費(検討員謝金、旅費、印刷製本費、会議費等)	1	外部委託	G-CIEMSの計算を7行う優先評価化学物質等の物理化学的性状データ収集及び計算作業	5
計		1	計		5
B.みずほ情報総研(株)			F.三菱スペース・ソフトウェア(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	74	外部委託	新ハードウェア導入に伴うソフトウェアシステムの改修等	4
計		74	計		4
C.(独)製品評価技術基盤機構			G.(株)島津テクノリサーチ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	システム運用管理等	1	外部委託	含有、溶出、放散試験	15
	システム改良等	6			
借料	ハードウェア機器借料等	6			
人件費	職員人件費	6			
賃金	派遣職員	2			
通信費	回線使用料	1			
物品購入費	消耗品(633円)	0			
一般管理費等		4			
計		26	計		15
D.みずほ情報総研(株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	31			
計		31	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 独立行政法人・公益法人・民間企業(20者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A委員ほか9人	検討会等出席委員に対する委員等旅費	0.287	—	—
2	(株)五月商会	検討会資料印刷製本	0.155	少額随意契約	—
3	(株)化学工業日報社	図書購入	0.096	少額随意契約	—
4	A委員ほか3人	検討会等委員に対する諸謝金	0.091	—	—
5	(株)JCNT	海外出張用携帯電話レンタル	0.044	少額随意契約	—
6	(株)リコー	プリンター保守	0.028	少額随意契約	—
7	(有)タケマエ	ソフトウェア(ライセンス権)	0.020	少額随意契約	—
8	(株)商事法務	図書購入	0.013	少額随意契約	—
9	旭社(株)	消耗品購入	0.011	少額随意契約	—
10	(有)タケマエ	備品レンタル	0.011	少額随意契約	—

B. 独立行政法人・公益法人・民間企業(23者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	改正化審法に基づくリスク評価手法等検討業務	74	1	97.7
2	(財)畜産生物科学安全研究所	ヘキサブロモシクロドデカンに係る鳥類繁殖毒性試験検討調査業務	39	1	97.9
3	(独)国立環境研究所	化審法審査支援等検討調査業務	38	2	61.9
4	(株)ハオ技術コンサルタント事務所	リスク評価支援システムのための下水道集水域のGISデータ等作成業務	13	2	70.2
5	(株)クレハ分析センター	平成22年度QSAR構築に係る生態毒性試験実施事業等(その3)(震災による事故繰越)	11	3	45.8
6	(独)国立環境研究所	生態毒性GLP査察支援業務	10	1	93.2
7	(財)化学物質評価研究機構	官民連携既存化学物質安全性情報収集・発信プログラム信頼性評価等支援業務	9	2	83.2
8	(社)環境情報科学センター	化審法一般化学物質に係る有害性情報収集等業務(2)	8	1	97.9
9	(社)環境情報科学センター	化審法一般化学物質に係る有害性情報収集等業務	7	6	48.4
10	(財)地球・人間環境フォーラム	化学物質審査規制法の施行に伴う工業用化学物質の審査確認等の補助に係る派遣業務(その1)	6	1	98.5

C. 独立行政法人・公益法人・民間企業(7者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)製品評価技術基盤機構	化学物質情報基盤システム委託業務	26	随意契約	—
2	(社)環境情報科学センター	化学物質情報検索支援システム検討業務	10	1	95.6
3	東京都ビジネスサービス(株)	化審法に基づく立入検査等に係るネットワーク化検討業務	1	2	37.9
4	富士通エフ・アイ・ピー(株)	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律に係る紙資料の電子化業務	1	少額随意契約	—
5	(財)環境情報普及センター	化学物質審査規制法ホームページ整備等業務	1	少額随意契約	—
6	(株)インターネットイニシアティブ	化学物質データベース検索支援システム向けWebホスティングサービスについて	1	少額随意契約	—
7	(有)エコニティ	化学物質国際対応ネットワークページ保守運用等業務(373,800円)	0.4	少額随意契約	—
8					

D.公益法人・民間企業(12者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	製品中の有害化学物質モニタリング調査業務	31	1	99.9
2	みずほ情報総研(株)	高濃縮性化学物質による生態系への影響対策検討業務	16	1	99.7
3	みずほ情報総研(株)	国内外でのリスク評価に用いる試験法等情報収集検討業務	15	1	99.8
4	いであ(株)	監視化学物質の環境残留実態把握業務	12	1	99.5
5	(株)島津テクノリサーチ	製品中高分子化合物等からの有害化学物質生成に係る実態把握調査業務	11	1	99.6
6	(社)海外環境協力センター	アジア地域有害性評価手法対策能力向上推進業務	10	1	97.4
7	(社)海外環境協力センター	化学物質国際対応ネットワーク運営等業務	10	1	98.8
8	NKSJリスクマネジメント(株)	POPs条約対象物質の在庫品の特定等調査業務	9	1	63.1
9	いであ(株)	高濃縮性化学物質の環境残留実態把握業務	8	1	92.6
10	(株)環境情報コミュニケーションズ	化学物質のリスク評価に係る評価単位等情報収集調査業務	6	1	78.6

E.民間企業、個人(4者)

	再委託先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A個人	G-CIEMSの計算を行う優先評価化学物質等の物理化学的性状データ収集及び計算作業	5	—	—
2	サイバートラスト(株)	生態毒性予測システムのWebアプリケーション脆弱性診断	1	—	—
3	広栄テクノ(株)	生態毒性試験で調製した試験液の実測濃度を確認する作業	1	—	—
4	NECソフト(株)	生態毒性予測システムWeb公開サーバ保守業務	1	—	—
5					

F.民間企業(5者)

	再委託先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱スペース・ソフトウェア(株)	新ハードウェア導入に伴うソフトウェアシステムの改修等	4	—	—
2	(株)富士通九州システムズ	J-CHECK(英語版)カタログ管理機能の改修	2	—	—
3	ネクサスデザイン社	化学物質情報検索支援システムの機能更新及びサイトデザインの更新作業	2	—	—
4	(株)富士通九州システムズ	J-CHECKの運用管理	1	—	—
5	(株)富士通九州システムズ	ソフトウェアシステムの定期メンテナンス	0.2	—	—
6					
7					
6					
7					
8					

G.民間企業、個人(3者)

	再委託先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)島津テクノリサーチ	製品中の有害化学物質の含有、溶出、放散試験	15	—	—
2	(株)ロゼッタ	試験法等に関する英文資料の和訳	2	—	—
3	A個人	試験法に関する情報収集及び収集資料についての関連内容の抽出・整理	1	—	—
4					
5					
6					
7					
8					

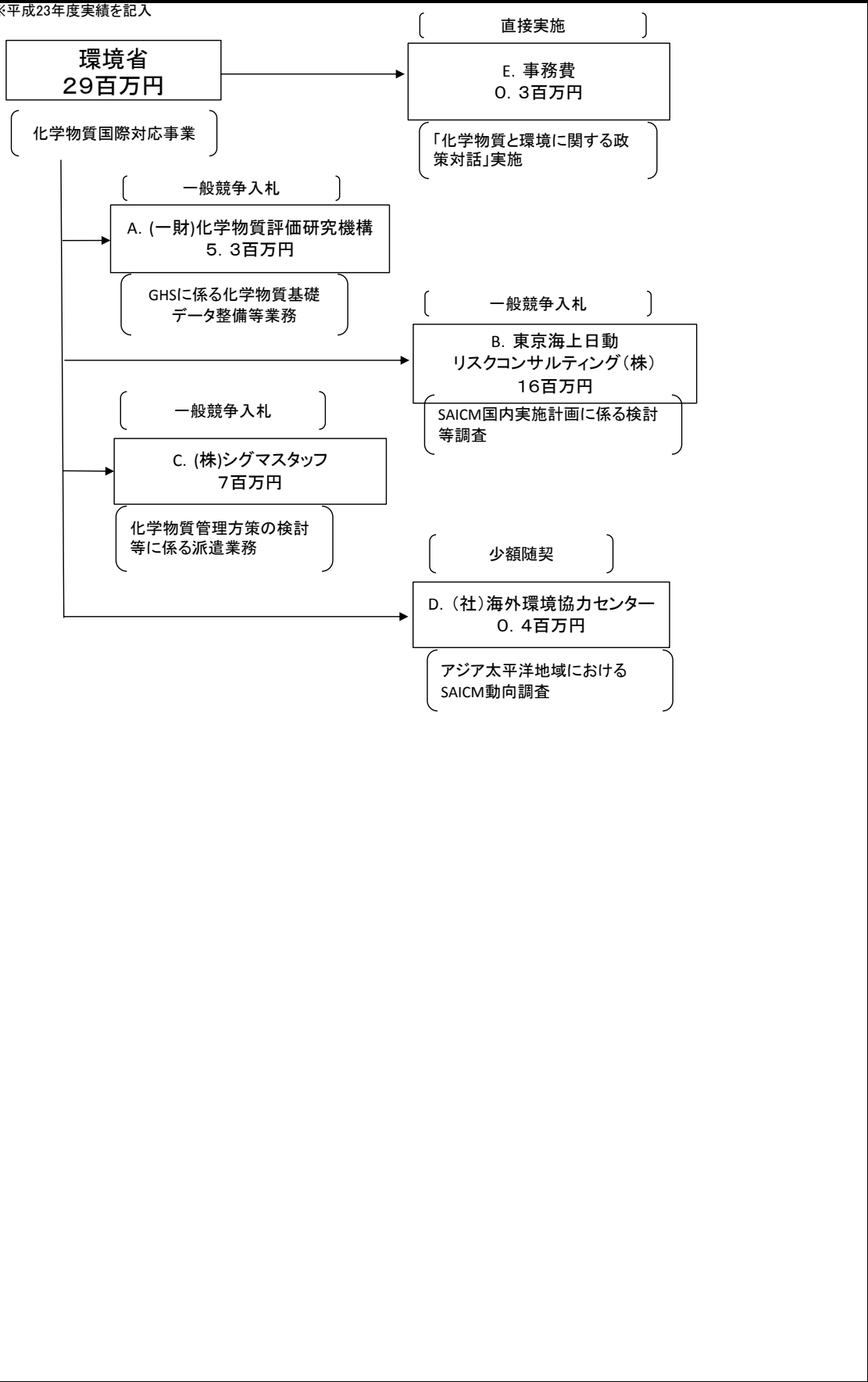
平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	化学物質国際対応政策強化事業費	担当部局庁	環境保健部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～	担当課室	環境安全課	上田 康治			
会計区分	一般会計	施策名	6-3国際協調による取組				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-	関係する計画、 通知等	環境基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	化学物質の適切な管理は国際的な課題として認識され、UNEP(国連環境計画)、OECD(経済協力開発機構)等の国際機関において、化学物質の環境安全性確保に関する活動が活発に行われているところであり、適切な化学物質管理に関する国際動向を把握するとともに国内の対応について検討することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<p>1. 化学物質国際動向対応業務 ・「2020年までに化学物質の製造と使用による人の健康や環境への悪影響を最小化を目指す」こと(2002年合意)を目標とする、国際的な戦略・行動計画であるSAICM(国際的な化学物質管理のための戦略的アプローチ)(2006年の第1回国際化学物質管理会議で採択)の国内実施計画を本年策定予定であり、このための検討を進めるとともに、国内実施計画を含めたSAICMの普及啓発のためのワークショップを開催する。 ・化学物質管理に関してOECD等において開催される会合や実施されているプログラム等の検討状況及びそれに対する諸外国の対応を調査し、我が国として必要な対応を検討する。</p> <p>2. 化学物質の有害性分類・ラベル調査及びラベル情報の提供 GHS(化学品の分類及び表示に関する世界調和システム)未分類の化学物質について分類を実施するとともに、分類済みの化学物質について、新たな知見や国際動向を踏まえつつ、分類結果の見直しを行い、結果を公表する。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	37	86	28	19	18
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	37	86	28	19	18
	執行額	65	150	29			
執行率(%)	176%	174%	104%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	GHSに基づく環境有害危険性分類を新規に実施した分類物質数	成果実績	物質	266	232	172	150
		達成度	%	100	100	100	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	SAICMワークショップの開催	活動実績 (当初見込み)	回	1	0 (1)	1 (1)	— (1)
単位当たり コスト	29,070円/1物質 (GHSに基づく環境有害危険性分類を新規に実施した分類物質1物質あたりのコスト)	算出根拠	GHSに係る化学物質基礎データ整備等業務に要した費用(5百万円)/分類物質数(172物質)				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.1	0	SAICM国内実施計画に係る関連事業の組替・統合及びGHSに関する人件費等の見直しによる、諸謝金、委員等旅費及び環境保全調査費の減額。			
	委員等旅費	0.2	0				
	環境保全調査費	19	18				
計	19.3	18					

事業所管部局による点検				
	評価	項目	評価に関する説明	
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	OECDの活動内容や国際的な枠組みの策定に我が国の意向を反映させたり、有害性の認められる化学物質について全国統一的に分類を実施する等、国が実施すべき事業を行っている。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定に当たっては、総合評価落札方式を取り入れ、広く一般に公募を行い、事業の目的に最も合致した提案書を提出した者を契約候補者に選定した。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	GHSに基づく危険有害性の分類を厚生労働省・経済産業省と分担しており、うち環境省は、環境への有害性の分類を行っている。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名		GHS分類について、厚生労働省・経済産業省と分担して実施
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	化学物質管理に関する国際的な動向に適切かつ効率的に対応するため、各種の事業を推進するにあたっては、有識者の知見を聴取し活用するとともに、廃棄物管理や大気汚染対策等の関連する分野との協力・連携を取りつつ効率的に事業を推進している。また、事業者の選定にあたっては、一般競争入札を実施するなど、事業の効果的、効率的な執行に努めている。			
予算監視・効率化チームの所見				
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
縮減	人件費や招へい旅費等を見直すことにより、概算要求額を縮減。			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	208	平成23年行政事業レビュー	209	

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(財)化学物質評価研究機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費		4.51			
一般管理費		0.50			
消費税		0.25			
印刷製本費	報告書印刷	0.03			
消耗品費	図書費	0.01			
計		5.30	計		0.0
B.東京海上日動リスクコンサルティング(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査業務実施	10			
雑役務費	同時通訳、速記等	2			
旅費	国内セミナー、検討WG旅費	1			
一般管理費		1			
消費税		1			
借料及び損料	国内セミナー、検討WG会場	0.3			
諸謝金	国内セミナー、検討WG謝金	0.3			
印刷製本費	セミナー配付資料、報告書等	0.1			
会議費	検討WG会議費	0.1	計		0
計		15.8			
C.(株)シグマスタッフ			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		7			
本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ、回答を得ることができなかった。					
計		7	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)化学物質評価研究機構	GHSIに係る化学物質基礎データ整備等業務	5.3	1	75%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京海上日動リスクコンサルティング(株)	化学物質国際動向調査業務	16	2	52%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)シグマスタッフ	化学物質管理方針の検討等に係る派遣業務	7	1	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(社)海外環境協力センター	アジア太平洋地域におけるSAICM動向調査	0.4	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

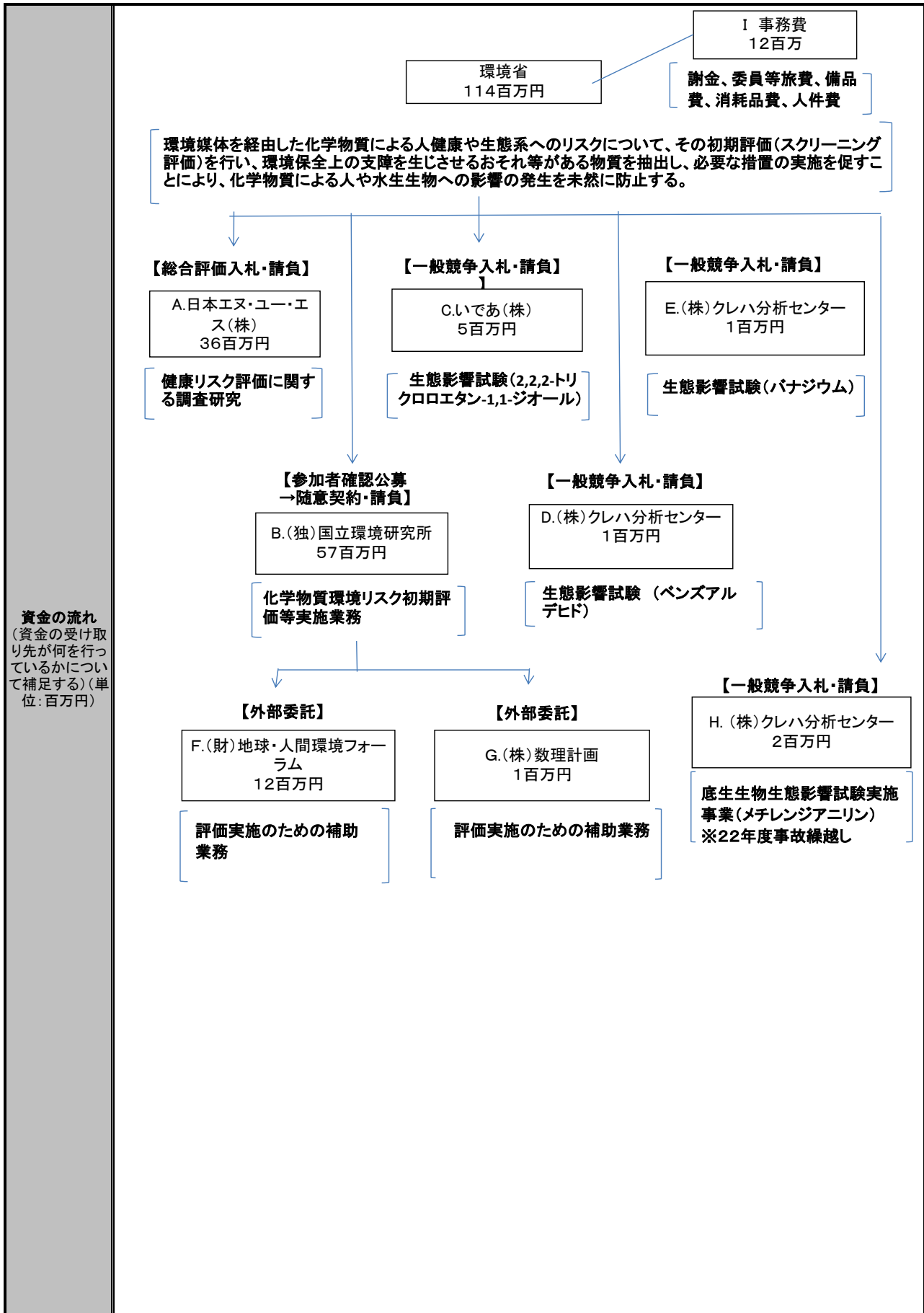
E.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	全日通労働組合	会場使用料(第1回「化学物質と環境に関する政策対話」)	0.2	随意契約	-
2	神戸総合速記(株)	速記(第1回「化学物質と環境に関する政策対話」)	0.03	随意契約	-
3	浅田聡外6名	第1回化学物質と環境に関する政策対話 出席旅費	0.086	随意契約	-
4	コーヒーコーヒー虎ノ門店	会議費	0.009	随意契約	-
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	化学物質環境リスク初期評価推進費	担当部局庁	環境保健部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成9年度～	担当課室	環境安全課環境リスク評価室	戸田 英作			
会計区分	一般会計	施策名	6-1 環境リスクの評価				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境省組織令第4条第2項 環境省組織規則第12条第2項第1号	関係する計画、通知等	環境基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	環境媒体を経由した化学物質による人健康や生態系へのリスクについて、その初期評価(スクリーニング評価)を行い、環境保全上の支障を生じさせるおそれがある物質を抽出し、必要な措置の実施を促すことにより、化学物質による人や水生生物への影響の発生を未然に防止する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	潜在的に人の健康や生態系に有害な影響を及ぼす可能性のある化学物質に関して、それぞれの大気、水質、土壌等の環境媒体を経由した環境の保全上の支障を生じさせるおそれ(環境リスク)について、環境媒体を経由したばく露量と毒性を科学的な観点から定量的に検討を行った上で、両者の比較によるリスク初期評価(スクリーニング評価)を行う。また、この際、既存の知見が少ない物質等については、必要に応じ、ばく露量や生態毒性に係る試験・調査を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	152	151	118	80	79.8
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	△2	2	0	
		計	152	149	120	80	79.8
	執行額	114	116	114			
執行率(%)	75(%)	78(%)	95(%)				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業は、化学物質の環境リスク初期評価を行うものであり、成果目標としては、本事業の結果を受け、規制担当部局による、より詳細な検討、必要に応じた化学物質の管理を誘導することであるため、このような規制担当部局の誘導状況を成果指標として数値化することは困難である。	成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	環境リスク等初期評価実施物質数	活動実績 (当初見込み)		23 ()	21 ()	19 ()	— ()
単位当たりコスト	5,983,812(円/物質)	算出根拠	23年度執行額を環境リスク等初期評価物質数で割った額 (113,692,430÷19)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.1	0.1	検討会の規模の昨年度実績に基づく見直しによる増額 人件費等の見直しによる減額			
	委員等旅費	0.2	0.4				
	環境保全調査費	79.7	79.3				
計	80	79.8					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・化学物質の健康、環境への影響については、国民の関心が高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・競争入札により調査実施機関を選定。専門家の検討会に環境省職員が出席し調査の設計や解析等が適正に履行されたことを確認。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・本調査で得られた知見については、ウェブサイト等で公表するとともに、環境リスク管理に広く活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本経費については、関係調査内容、対象物質数の見直しなどにより、その効率的執行を図り、経費の縮減を図ってきている。今後は、調査の信頼性の確保を前提としつつ、調査内容・対象物質等について、引き続き、精査を行い、効果的な執行を図る。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>複数年に渡り継続している事業であり、各ステージにおける検討について事業内容を精査することにより、予算額を節減すること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>事業実施にあたりそれぞれのステージにおいて事業内容を精査し、人件費や検討会開催数等を見直すことにより、概算要求額を縮減。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>関連する過去のレビューシートの事業番号</p>			
平成22年行政事業レビュー	209	平成23年行政事業レビュー	210



A.日本エヌ・ユー・エス(株)			E.(株)クレハ分析センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	健康リスク評価に関する調査研究	36	雑役務費	生態影響試験(バナジウム)	1
<p>本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。</p>			<p>本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。</p>		
計		36	計		1
B.(独)国立環境研究所			F.(財)地球・人間環境フォーラム		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	高度技能専門員	12	外部委託	評価実施のための補助業務	12
外部委託	(財)地球・人間環境フォーラム 評価実施のための補助業務	12			
物品費	消耗品費	8			
雑役務費	化学物質環境リスク初期評価等実施 業務に係る雑役務費	5			
一般管理費		5			
その他	謝金	4			
消費税等	消費税、地方消費税	3			
その他	旅費	3			
その他	印刷製本費	2			
外部委託	(株)数理計画 評価実施のための補助業務	1			
共通経費		1			
備品費	PC、外付けHDD	0.4			
通信運搬費	宅配便(委員会資料送付)	0.3			
計		57	計		12
C.いであ(株)			G.(株)数理計画		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	技師及び技術員	3	外部委託	評価実施のための補助業務	1
業務費	旅費、施設利用費、消耗品費、印刷 製本費	1			
一般管理費		1			
計		5	計		1
D.(株)クレハ分析センター			H.(株)クレハ分析センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	生態影響試験 (ベンズアルデヒド)	1	雑役務費	底生生物生態影響試験(メチレンジアニリン)	2
<p>本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。</p>			<p>本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。</p>		
計		1	計		2

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

I. (株)グレイス					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	平成23年度化学物質の環境リスク評価に関する調査研究等に係る派遣業務	4			
計		4	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方で
 実情が分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本エヌ・ユー・エス(株)	健康リスク評価に関する調査研究	36	2	91%
2					
3					

B.

	出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立環境研究所	化学物質環境リスク初期評価等実施業務	57	随意契約	-
2					
3					

C.

	出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)	生態影響試験(2,2,2-トリクロロエタン-1,1-ジオール)	5	3	57%
2					
3					

D.

	出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)クレハ分析センター	生態影響試験(ベンズアルデヒド)	1	1	93%
2					
3					

E.

	出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)クレハ分析センター	生態影響試験(パナジウム)	1	1	96%
2					
3					

F.

	出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)地球・人間環境フォーラム	評価実施のための補助業務	12	-	-
2					
3					

G.

	出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)数理計画	評価実施のための補助業務	1	-	-
2					
3					

H.

	出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)クレハ分析センター	底生生物生態影響試験実施事業	2	3	48%
2					
3					

I.

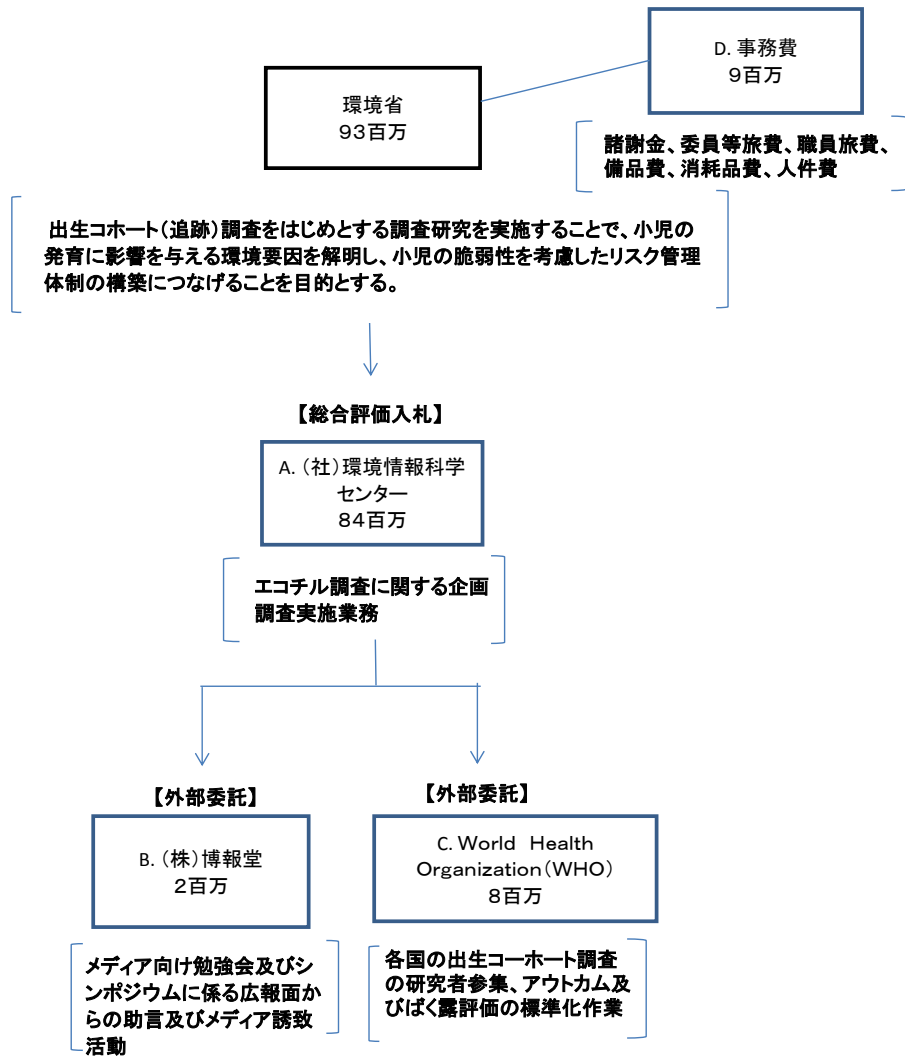
	出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	(株)グレイス	平成23年度環境リスク初期評価等に係る派遣業務	4.49	1	95%
2	(株)グレイス	平成23年度化学物質の健康影響評価等に係る派遣業務	3.14	1	95%
3	(株)ケー・デー・シー	平成23年度環境リスク評価等に係る派遣業務	1.22	2	95%
4	(有)タケマエ	報告書の整理・保存のための書庫購入	0.98	-	-
5	(株)五月商会	パンフレット印刷業務	0.66	-	-
6	(有)タケマエ	机、椅子購入	0.13	-	-
7	個人A、他6件	検討会に係る謝金	0.13	-	-
8	個人A、他1件	検討会に係る委員等旅費	0.07	-	-
9	文祥堂商事(株)	電話会議用端末購入	0.06	-	-
10	(株)JCNT	海外携帯電話借上	0.04	-	-

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	子どもの健康と環境に関する全国調査 (エコチル調査)		担当部局	環境保健部	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～		担当課室	環境リスク評価室	戸田 英作		
会計区分	一般会計		施策名	6-1 環境リスクの評価 9-3 環境問題に関する調査・研究・技術開発			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>全国で3年間に10万組の参加者を募り、13年間追跡する出生コホート(追跡)調査を実施することにより、小児の発育に影響を与える環境要因を解明することを目的とする。また、得られた知見を基に、リスク管理当局や事業者への情報提供を通じて、自主的取組への反映、化学物質規制の審査基準への反映、環境基準(水質、土壌)への反映等、適切なリスク管理体制の構築につなげることを目的とする。</p>						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>①企画立案・評価: エコチル調査の進捗の評価を行い、調査の全体設計に反映させる。 ②戦略的な広報: エコチル調査の進捗、成果について広報・普及啓発を行い、調査の円滑な実施に資する。 ③国際連携: 海外における大規模な出生コホートとの連携協力を行う。 ④ユニットセンター委託業務: 全国15か所のユニットセンターが調査対象地域において参加者募集・追跡調査等を行う。また、福島県下における対象地域を当初の14市町村から県下全域に広げる。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位: 百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	0	96	96	1,607	3,524
		補正予算	977	0	1,597	0	
		繰越し等	△633	633	△1,597	1,597	
		計	344	729	96	3,204	3,524
	執行額	136	443	93			
執行率 (%)	40(%)	61(%)	97(%)				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本調査は長期間にわたる疫学研究であり、調査結果として評価するためには、曝露と健康影響のデータがある程度そろふ必要があるため、現時点での把握が困難である。	成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	エコチル調査の参加者(親子)数(累積) (H23年1月末よりリクルート開始) ※パイロット調査 H21年2月よりリクルート開始(累積)	活動実績 (当初見込み)		453	3,208	30,626	-
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	本調査は長期間にわたる疫学研究であり、リクルート数はその1ステップを示したものにすぎない。リクルートの他にもフォローアップ等が必要であり、これらが完了しなければ単位当たりコストの算出は困難である。			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	環境保全研究諸謝金	1	1	福島県における調査地域拡大に係る増額			
	環境保全研究職員旅費	1	2				
	環境保全研究委員等旅費	1	1				
	公害調査費	80	77	人件費等見直しによる減額			
	公害調査等委託費	1,524	3,443	日本再生戦略に関する「特別重点要求」(ライフ分野)1,084			
				(リクルート数、及びリクルートが完了した対象者の追跡調査費用に係る増額)			
計	1,607	3,524					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	2度に亘る事業仕分けおよび2か年連続の総合科学技術会議による優先度判定で高評価を得ている。政策目的の大規模調査であり、自治体や民間では実施不可能。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・競争入札により調査実施機関を選定。 ・調査実施体制・構造についてパブリックコメントを参考とし、外部評価体制の整備、国際機関との緊密な連携・情報交換を行うこととしている。直接的な受益者は「次世代の子どもたち」であるため、調査関係者に利害関係は発生しない。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・調査実施方法に代替の手段は存在しない。本邦で前例のない大規模かつ長期の調査を実施するため、パイロット調査の実施、国内外の先行調査における知見収集、広く学識経験者や一般の意見を募りながら、その手法や体制を検討してきた。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>「小児等の脆弱性を考慮したリスク評価検討調査(小児環境保健研究プロジェクト)」事業は21年度で終了し、22年度より「子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)」事業として進めてきた。 エコチル調査は、環境省の企画立案の下、独立行政法人国立環境研究所をコアセンターとして実施することとしており、独立行政法人制度の業務効率化の仕組みも活用しつつ、効果的かつ効率的に進めている。 平成24年3月末時点で、リクルート数は3万組をこえており、計画(10万組)の達成に向けて、今後さらなる広報・普及啓発に取り組む必要がある。あわせて、得られたデータをもとに可能な範囲での仮解析を行うことを検討している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	人件費を見直すことにより、概算要求額を縮減。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	210	平成23年行政事業レビュー	211

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(社)環境情報科学センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	エコチル調査に関する企画調査実施業務に係る人件費	32			
雑役務費	エコチル調査に関する企画調査実施業務に係る雑役務費	15			
その他	旅費	13			
その他	借料及び損料	2			
その他	会議費	2			
その他	印刷製本費	2			
その他	謝金	1			
物品購入	図書資料費	1			
その他	通信運搬費	1			
一般管理費		11			
消費税等	消費税・地方消費税	4			
計		84	計		0
B.(株)博報堂			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	メディア向け勉強会及びシンポジウムに係る広報面からの助言及びメディア誘致活動	2			
計		2	計		0
C.World Health Organization(WHO)□			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	各国の出生コホート調査の研究者参集、アウトカム及びばく露評価の標準化作業	8			
計		8	計		0
D.(株)グレイス			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	平成23年度小児環境保健に関する大規模疫学調査の研究開発に係る派遣業務	6			
計		6	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)環境情報科学センター	エコチル調査に関する企画調査実施業務	84	1	98%
2					
3					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)博報堂	メディア向け勉強会及びシンポジウムに係る広報面からの助言及びメディア誘致活動	2	—	—
2					
3					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	World Health Organization(WHO)	メディア向け勉強会及びシンポジウムに係る広報面からの助言及びメディア誘致活動	8	—	—
2					
3					

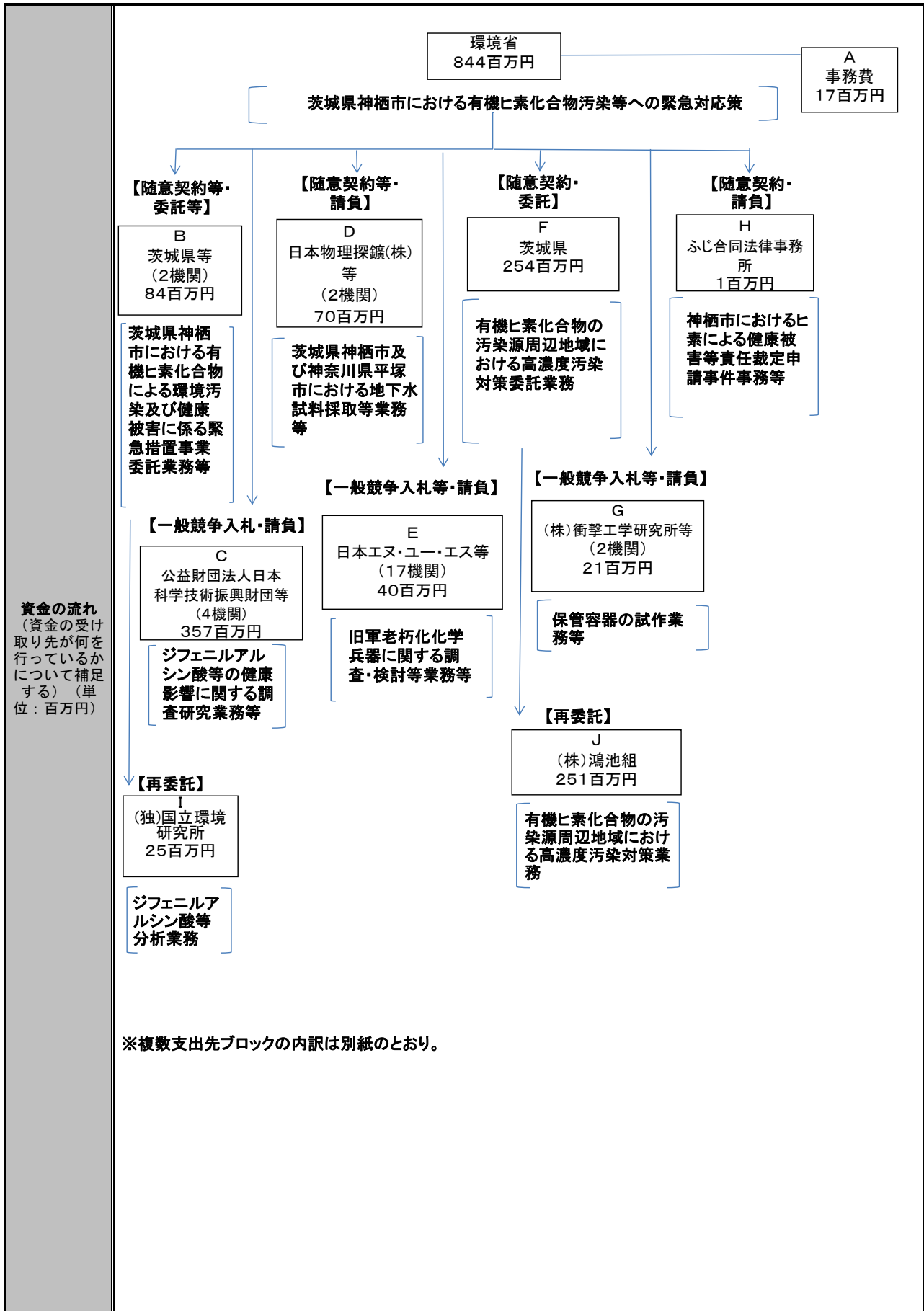
D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
2	(株)グレイス	平成23年度小児環境保健に関する大規模疫学調査(エコチル調査)の研究開発に係る派遣業務	5.6	1	95%
3	個人A、他38件	エコチル調査に係る職員旅費	1.0	—	—
1	個人B	事務補佐員給与	0.7	—	—
4	個人C、他26件	検討会に係る委員等旅費	0.5	—	—
5	個人C、他26件	検討会に係る謝金	0.5	—	—
6	(株)三州社	リーフレット印刷・発送業務	0.4	—	—
7	(株)秋山商会	ソフトウェア、LAN機器購入	0.3	—	—
8	(株)三州社	ポスター印刷・発送業務	0.1	—	—
9	(株)NTTマーケティングアクト	電話会議サービス	0.1	—	—
10	廣済堂	サーバリース契約	0.1	—	—

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	茨城県神栖市における有機ヒ素化合物汚染等への緊急対応策		担当部局	環境保健部		作成責任者	戸田 英作	
事業開始・終了(予定)年度	平成15年～		担当課室	環境リスク評価室				
会計区分	一般会計		施策名	6-5 国内における毒ガス弾等対策				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	「茨城県神栖市における有機ヒ素化合物汚染等への緊急対応策について」(平成15年6月6日閣議了解) 「国内における毒ガス弾等に関する今後の対応方針について」(平成15年12月16日閣議決定)		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	茨城県神栖市において、旧軍の化学兵器に使用された物質の原料であるジフェニールアルシン酸(以下、DPAAという。)による環境汚染に起因すると考えられる健康被害が生じており、閣議了解に基づき、対象者に健康診査等を実施し、その健康不安を解消する。 また、閣議決定に基づき環境調査等を実施し、旧軍毒ガス弾等による被害の未然防止を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記の目的を達成するため、主に6つの事業及び研究調査を行っている。 ①対象者に健康診査、医療費等の支給及び健康管理調査等を実施する緊急措置事業 ②DPAAの健康影響に関する調査研究 ③神栖市の地下水汚染状況の定期的な地下水モニタリング ④旧軍毒ガス弾等による被害の未然防止を図るため、情報の確実性の高い事案(A事案)地域で実施する環境調査等 ⑤有機ヒ素化合物の汚染源周辺地域における高濃度汚染対策 ⑥毒ガス情報センターによる情報収集と精査及び広報活動							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	△ 29	△ 152	181	0		
		計	859	745	1,092	653	887	
	執行額	652	510	844				
	執行率 (%)	76 (%)	68 (%)	77 (%)				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	有機ヒ素累積除去量kg(茨城県神栖市における地下水の高濃度汚染対策事業)	成果実績	kg	約99	約142	約156	-	
		達成度	%	62	89	97		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	A事案区域の環境調査件数	活動実績	件	6	8	5	-	
		医療手帳交付件数(茨城県神栖市における緊急措置事業)	人	153	153	150	(150)	
単位当たりコスト	①有機ヒ素除去(1,516,500円/kg) ②A事案区域の環境調査件数(2,139,375円/件) ③医療手帳交付件数(521,019円/件)		算出根拠	①単位当たりコスト=実績値/神栖市高濃度汚染対策委託事業執行額 ②単位当たりコスト=実績件数/環境調査のための予算執行額 ③単位当たりコスト=交付件数/緊急措置事業委託事業執行額				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1	2	検討会開催回数の見直しによる増額				
	職員旅費	2	3	施設現地調査回数の見直しによる増額				
	老朽化化学兵器廃棄物処理業務旅費	1	1					
	委員等旅費	1	1					
	環境保全調査費	361	364	人件費の見直し及び備品費の要求による増額				
	老朽化化学兵器廃棄物処理業務庁費	31	418	新規施設の設置・管理・運営に係る費用の要求による増額				
	環境保全調査等地方公共団体委託費	256	98					
計	653	887						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	DPAAについては知見が乏しく、健康影響による住民の不安も大きいことから、国が集中的に知見の収集や調査研究を実施する必要がある。不用率が高いのは、入札残及び事業実施に伴い、当初計画を下回る事業個所が生じたことによる。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業は、請負契約(民間等)及び委託契約(茨城県)に基づき、大部分の業務を実施している。各種調査の実施については、環境省職員が請負先とともに調査方法を協議しつつ進めており、請負先や委託先の検討会においても、環境省職員が出席し、調査や分析等が適正に履行されたことを確認している。また、神栖市の地下水定期モニタリングや高濃度汚染対策についても、現地に環境省職員を派遣し、分析や汚染地下水の処理現場に立ち会い、業務が適正に履行されたことを確認している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	DPAAのリスク評価について、平成20年に中間報告書、平成23年に第2次報告書を取りまとめるなど、本事業を通じて知見が蓄積されつつある。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	DPAAの健康影響調査研究は、前例に乏しく、健康に対する影響が十分解明されているとは言えず、また治療法等が確立しているとも言えないため、引き続き研究を推進する必要がある。また、高濃度の有機ヒ素化合物による汚染が確認されている地域では、汚染地下水処理を行い有機ヒ素化合物を確実に回収したが、DPAA等の検出状況の推移を踏まえつつ、引き続き地下水の定期的なモニタリングを行い、DPAAに汚染された地下水の飲用による被害を未然に防止する必要がある。事業開始以降、本事業に係る予算額は平成19年度以降ほぼ同額であるものの、日本各地で旧軍毒ガス弾等が発見されており、効率的な執行を進めている。また、緊急措置事業については、平成23年6月、「DPAAに係る健康影響等についての臨床検討会」において見直しを行い、平成23年7月以降も継続することとしたが、平成26年6月を目途として再度見直しを行う。
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		引き続き効率的な事業実施に努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減		人件費や雑役務費等を見直すことにより、概算要求額を縮減。	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	212	平成23年行政事業レビュー	212



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(株)グレイス			E.日本エヌ・ユー・エス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	国内における旧軍毒ガス弾等に係る派遣業務	7	人件費	旧軍老朽化化学兵器に関する調査・検討等業務	11
			一般管理費		2
			その他	諸謝金、消費税、旅費、借料及び損料、会議費、印刷製本費	2
			受注者負担分		▲1
計		7	計		14
B.茨城県			F.茨城県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託料	分析((独)国立環境研究所)	38	委託費	高濃度汚染対策((株)鴻池組)	251
扶助費	健康管理調査協力金等	34	消耗品等	分析試薬器具等、事務用品	3
賃金	医療事務嘱託職員、賃金職員	3			
使用料	タクシー、レンタカー借上	2			
報酬費	医療事務嘱託職員	2			
計		79	計		254
C.公益財団法人日本科学技術振興財団			G.(株)衝撃工学研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	ジフェニルアルシン酸等の健康影響に関する調査研究業務	155	雑役務費	保管容器の試作業務	19
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。			本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	
計		155	計		19
D.日本物理探査(株)			H.ふじ合同法律事務所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	茨城県神栖市及び神奈川県平塚市における地下水試料採取等業務	53	雑役務費	神栖市におけるヒ素による健康被害等責任裁定申請事件事務費	1
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。			本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	
計		53	計		1

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

I.(独)国立環境研究所			M.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外注費	ジフェニルアルシン酸分析業務	25			
計		25	計		0
J.(株)鴻池組			N.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外注費	有機ヒ素化合物の汚染源周辺地域に おける高濃度汚染対策業務	251			
計		251	計		0
K.			O.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
L.			P.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)グレイス	国内における旧軍毒ガス弾等に係る派遣業務①	7	随意契約	-
2	(株)ケー・デー・シー	国内における旧軍毒ガス弾等に係る派遣業務②	6	随意契約	-
3	個人Aほか98件	国内における旧軍毒ガス弾等案件及びジフェニルアルシン酸に係る健康影響等案件に係る職員旅費	1	-	-
4	個人Aほか75件	国内における旧軍毒ガス弾等案件に係る老朽化化学兵器廃棄処理業務旅費	1	-	-
5	個人Aほか42件	国内における毒ガス弾等に関する総合調査検討会及びジフェニルアルシン酸に係る健康影響等についての臨床検討会に係る諸謝金	1	-	-
6	個人Aほか45件	国内における毒ガス弾等に関する総合調査検討会及びジフェニルアルシン酸に係る健康影響等についての臨床検討会に係る委員等旅費	1	-	-
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	茨城県	茨城県神栖市における有機ヒ素化合物による環境汚染及び健康被害に係る緊急措置事業委託業務	81	随意契約	-
2	(独)国立環境研究所	緊急措置事業関連生体試料及び土壌試料等に係るジフェニルアルシン酸等分析業務	3	随意契約	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人日本科学技術振興財団	ジフェニルアルシン酸等の健康影響に関する調査研究業務(平成22年度契約の繰越)	155	随意契約	-
2	公益財団法人日本科学技術振興財団	ジフェニルアルシン酸等の健康影響に関する調査研究業務	154	随意契約	-
3	積水メディカル(株)	ジフェニルアルシン酸のラットを用いた薬物動態試験等業務	19	1	95
4	三菱化学メディエンス(株)	ジフェニルアルシン酸のラットを用いた薬物動態試験等業務(平成22年度契約の繰越)	12	1	97
5	日本エヌ・ユー・エス(株)	ジフェニルアルシン酸に係るリスク評価検討調査	11	1	98
6	日本エヌ・ユー・エス(株)	ジフェニルアルシン酸等に係るリスク評価検討調査(平成22年度契約の繰越)	6	2	78
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本物理探査(株)	茨城県神栖市及び神奈川県平塚市における地下水試料採取等業務	61	1	97
2	(財)岐阜県公衆衛生検査センター	地下水定期モニタリングに係るジフェニルアルシン酸等分析業務	9	3	97
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本エヌ・ユー・エス(株)	旧軍老朽化化学兵器に関する調査・検討等業務	14	1	93
2	一般財団法人化学物質 評価研究機構	有機ヒ素化合物に係る分析方法等調査検討業務(平成22年度契約 の繰越)	8	1	95
3	日本物理探査(株)	神奈川県寒川町における物理探査等調査業務	1	2	28
4	日本エヌ・ユー・エス(株)	千葉市における敷地測量及び地盤調査業務	1	随意契約	-
4	日鉄鉱業(株)	千葉市における土地改変に係る安全確認調査等業務	1	随意契約	-
6	日鉄鉱業(株)	四街道市における土地改変に係る安全確認調査等業務	1	随意契約	-
7	(株)未来ガードシステム	福岡県福岡市内で発見された旧軍砲弾の可能性のある砲弾につい ての警備業務	0.6	随意契約	-
8	日本物理探査(株)	旧軍砲弾の密封梱包措置等支援業務	0.6	随意契約	-
9	日本工業検査(株)	旧軍砲弾に関するX線撮影業務	0.4	随意契約	-
10	大和探査技術(株)	千葉市における物理探査等調査業務	0.4	2	22

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	茨城県	有機ヒ素化合物の汚染源周辺地域における高濃度汚染対策委託業 務	254	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)衝撃工学研究所	保管容器の試作業務	19	1	87
2	日本エヌ・ユー・エス(株)	金属製保管容器の製造業務	2	随意契約	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ふじ合同法律事務所	神栖市におけるヒ素による健康被害等責任裁定申請事件事務費	1	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立環境研究所	ジフェニルアルシン酸等分析業務	25	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

J.

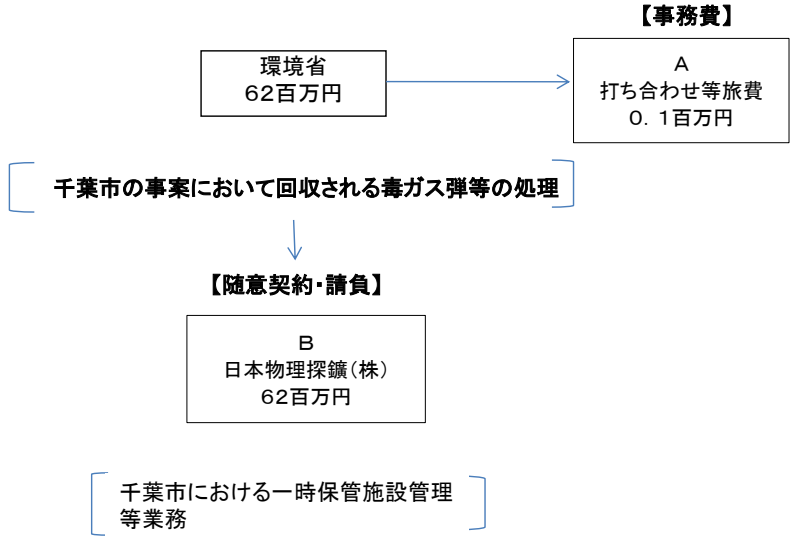
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	(株)鴻池組	有機ヒ素化合物の汚染源周辺地域における高濃度汚染対策業務	251	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	千葉市における事業に係る旧軍毒ガス弾等対策	担当部局庁	環境保健部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度～平成23年度	担当課室	環境リスク評価室	戸田 英作			
会計区分	一般会計	施策名	6-5 国内における毒ガス弾等対策				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	「国内における毒ガス弾等に関する今後の対応方針について」(平成15年12月16日閣議決定)	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	千葉県千葉市において、平成19年に民間農場から旧軍毒ガス弾の可能性のある砲弾が4発発見されたことを受けて、当該民間農場内で物理探査が可能な範囲において検知・発掘・回収された砲弾を安全に一時保管し、また、無害化処理施設が完成次第無害化処理を実施することにより、旧軍毒ガス弾等による被害の未然防止を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	閣議決定に基づき、民有地において旧軍毒ガス弾等が発見された場合には、環境省が防衛省と協力して、警察庁及び消防庁と連携しつつ、掘削、運搬、保管、処理等を行うこととなっている。平成19年に旧軍毒ガス弾の可能性のある砲弾が発見された千葉市の事業については、平成20年度に実施した物理探査の結果を踏まえて平成21年度に実施した物理探査検知点の掘削確認調査により、発掘・回収された旧軍毒ガス弾の可能性のある砲弾は発見現場に設置した一時保管施設において安全に保管した。そして、平成23年度、当該砲弾の無害化処理施設を設置し、専門家による砲弾の鑑定結果を踏まえ、無害化処理を実施・完了した。一部、平成24年度(繰越)において、処理施設用地の原状回復等を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	0	40	4,708	0	-
		補正予算	0	0	△ 2,883	0	
		繰越し等	971	0	△ 1,654	1,654	
		計	971	40	171	1,654	-
	執行額	532	39	62			
	執行率 (%)	55 (%)	98 (%)	36 (%)			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	平成21年度は砲弾を安全に発掘・回収した。平成22年度は毒ガス弾の可能性のある砲弾の無害化処理に関する技術的検討を行い、23年度は千葉県千葉市内の千葉県有地に無害化処理施設を設置し、処理が完了した。このような事業の性格から、定量的な成果目標の提示は困難である。		成果実績				
			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	平成21年度は砲弾を安全に発掘・回収した。平成22年度は毒ガス弾の可能性のある砲弾の無害化処理に関する技術的検討を行い、23年度は千葉県千葉市内の千葉県有地に無害化処理施設を設置し、処理が完了した。このような事業の性格から、定量的な成果目標の提示は困難である。		活動実績 (当初見込み)		()	()	()
単位当たりコスト	(円/)	算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
				事業の完了によるもの(平成23年度限りの経費)。			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	平成15年の閣議決定に基づき、民有地において旧軍毒ガス弾等が発見された場合には、環境省等関係省庁が協力・連携しつつ、掘削、運搬、保管、処理等を行うこととされている。 不用率が高いのは、平成24年度への繰越し部分について、一般競争入札により低入札価格調査基準価格を下回る価格により落札した者と契約したことによる入札残及び事業実施に伴い、当初計画を下回る事業個所が生じたことによる。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本業務における一時保管施設での保管は、責任の所在を明確にするため、旧軍毒ガス弾の可能性の高い砲弾の掘削、運搬、貯蔵までが密接不可分であること、また、万一の事態が発生した場合の迅速・的確な処置が必要であることという観点から、事業者を選定した。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成15年の閣議決定に基づき、環境省が実施することとされている本件旧軍毒ガス弾の無害化処理を、安全・確実に行うことができた。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	発掘・回収された毒ガス弾の可能性のある砲弾の無害化処理についての技術的な検討は平成22年度に実施し、その結果を踏まえ、平成22年度旧軍老朽化学兵器無害化処理施設設置及び無害化処理等業務の入札を実施し、同年度内に業者選定を完了している。当該無害化処理は平成23年度に実施・完了した(ただし、処理施設用地の原状回復等については、平成24年度(繰越)において行った。)		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	点検結果欄に記載のとおり、本事業については平成23年度限りで廃止とする。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	廃止		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	213	平成23年行政事業レビュー	213

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人Aほか50件	国内における旧軍毒ガス弾等案件に係る老朽化化学兵器廃棄処理業務旅費	0.1	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

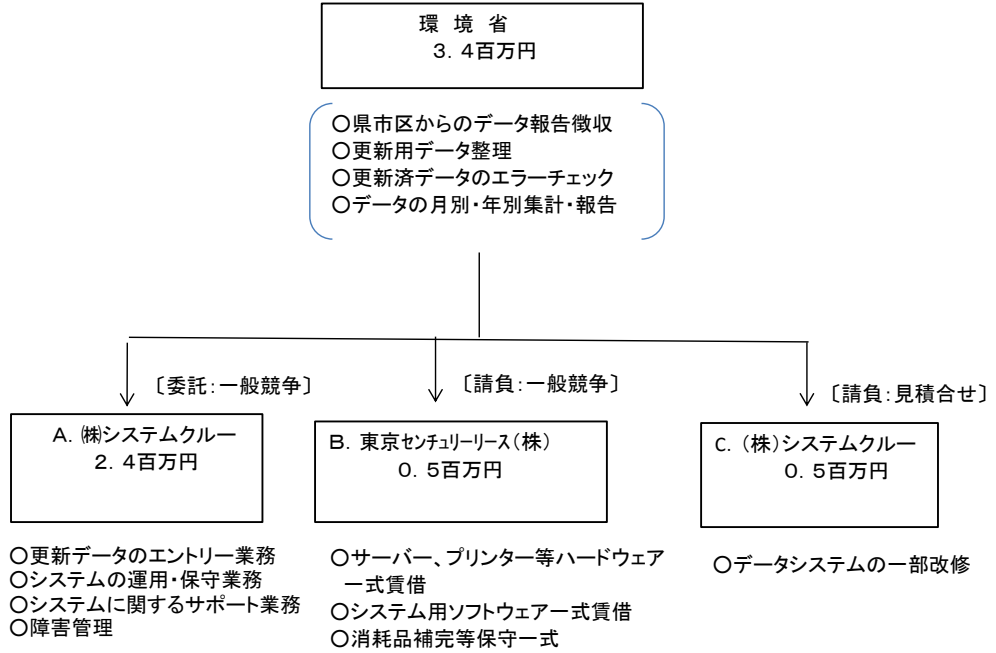
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本物理探鑛(株)	千葉市における一時保管施設管理及び原状回復等業務	58	随意契約	-
2	日本物理探鑛(株)	旧軍砲弾の密封梱包及び運搬等業務	4	1	92
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	公害健康被害補償基本統計調査		担当部局	総合環境政策局環境保健部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成8年度		担当課室	企画課		早水 輝好		
会計区分	一般会計		施策名	7-1 公害健康被害対策(補償・予防)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境省設置法第24条 企画課の所掌事務 第4号 公害に係る健康被害の補償及び予防に関する事		関係する計画、通知等	環境保健部長通知 昭和49年10月1日環企第117号 公害健康被害補償法による被認定者データ等の作成について				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	昭和63年度に公健法第一種指定地域が解除されたが、それ以前に認定を受けた認定患者への補償は継続されてきた。 認定患者数及び補償費用等の変動推移を集計し更新整理することにより、認定患者数及び補償費用の将来推計を行う。このデータを次年度の補償給付額推定、賦課金所要額の算定根拠とし、公害健康被害補償制度の確実で円滑な遂行を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	旧第一種指定地域39市区から、1ヶ月ごとに認定患者の認定更新、認定事項の変動、補償給付額、公害医療機関の異動、認定に関する異議申立等について報告を受け、内容のエラーチェックを行った後に集計、全体のデータを把握して月報として整理する。これにより得られる年間のデータを基に将来推計を行い、次年度の補償給付額及び賦課金徴収必要額の算定根拠とする。 県市区からの上記報告データは環境省が提供するシステムソフトにより電子ファイルとして作成され、それらを環境省がデータベース化している。これらに係る大量の個人データの追加・更新等データエントリ作業、システムの運用・保守・サポート及び使用機器等のリースを業者への委託等により行っている。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	5	4	4	4	5	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	5	4	4	4			
	執行額	4	3	3				
執行率(%)	80	75	75					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	公健法認定患者データベース 約42千人分 個々に認定関連各種データ複数 うち更新データ件数 年間約16千~18千件		成果実績	千件	16	17	18	17
			達成度	%	100	100	106	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	公害健康被害補償納付金交付金算定根拠データ 約68千件 年報3千件 月報60千件(5千件×12月) 将来推計等5千件(39自治体×12種×11頁)		活動実績 (当初見込み)	千件	68	68	68	—
					68	68	68	68
単位当たりコスト	(57円/取扱データ件数)		算出根拠	平成24年度予算額3,865千円/アウトプットデータ件数68千件				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	0.5	2.0	個人情報のセキュリティー見直し等に伴う作業のための補助者の確保に伴う増				
	環境保全調査等委託費	3.4	2.8	入札結果に基づく人件費の見直しに伴う減				
	計	3.9	4.8					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	認定患者数及び補償費用等の変動推移を集計し更新整理することにより、認定患者数及び補償費用の将来推計を行う。また、このデータを次年度の補償給付額推定、賦課金所要額の算定根拠とするため公害健康被害補償制度を実遂行する上で重要。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本調査の実施にあたっては、一般競争入札で実施しており、入札結果を踏まえ翌年度の予算要求に反映。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	被認定患者数及び補償費用の将来推計等を行い、公害健康被害補償制度の今後の運営に資している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	データ入力に関する委託業務であり、入札要件として、電子データ取扱になんら不安のないこと、個人情報の取扱について守秘義務を守ること等、厳正な審査をクリアしており、当初想定する結果を出している。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	-		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	214	平成23年行政事業レビュー	214

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(株)システムクレー			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	データエントリー、システム運用保守、 障害管理、サポート	2.14			
業務費	磁気ディスク、郵便代、管理費等	0.03			
その他	管理費、消費税	0.25			
計		2.42	計		0
B.東京センテリリーリース(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	機器賃借、保守一式	0.48			
計		0.48	計		0
C.(株)システムクレー			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	データシステム一部改修	0.42			
業務費	旅費、印刷製本費	0.01			
その他	管理費、消費税	0.03			
計		0.46	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株システムクレー	データエントリー、システム運用保守、障害管理、サポート	2.42	3	64%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリース株式会社	機器賃借、保守一式 2.6百万円(H21~H24 4年間国庫債務負担行為)	0.48	1	73%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

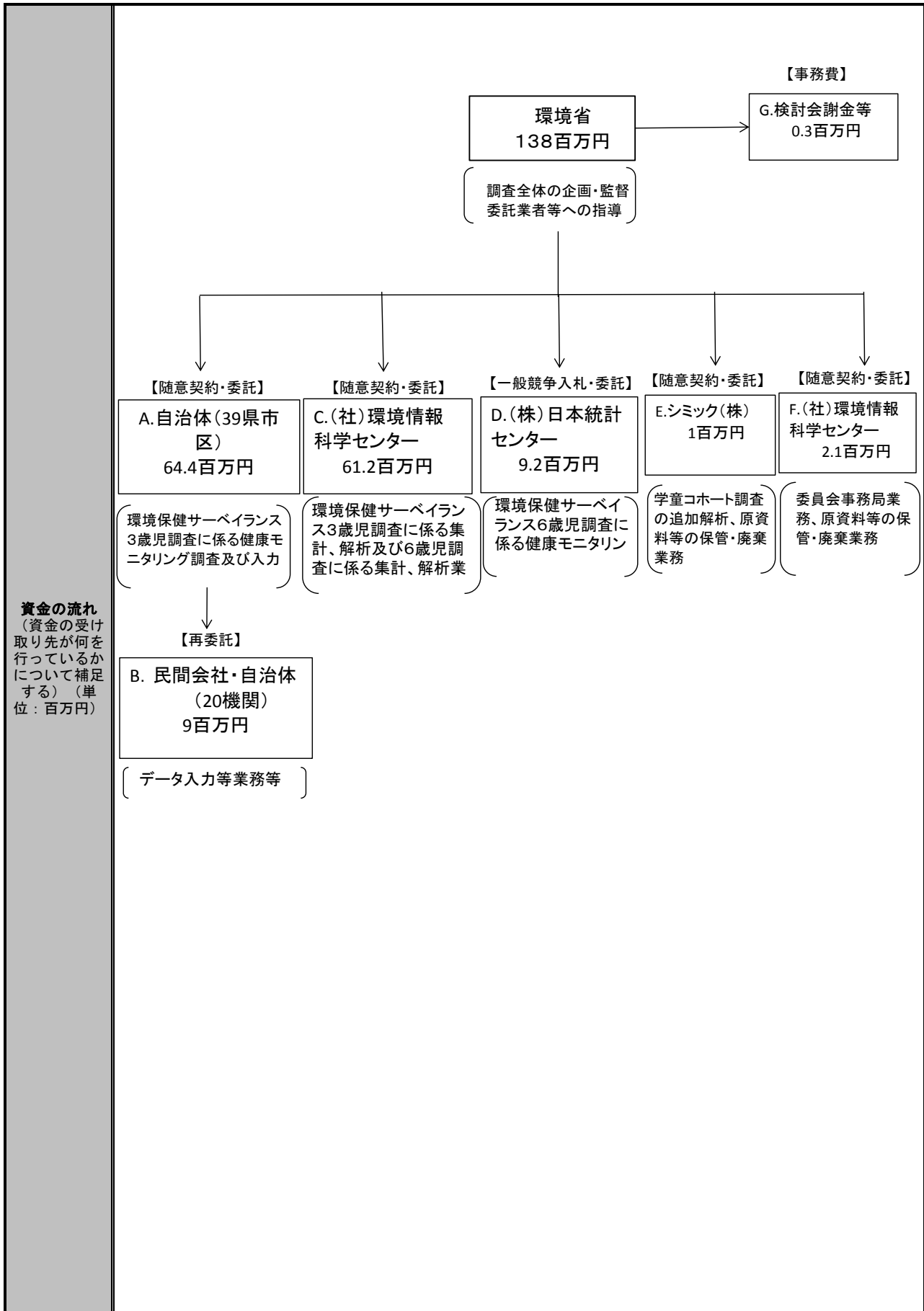
C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株システムクレー	データシステム一部改修	0.46	3(見積合せ)	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	環境保健サーベイランス調査費（健康影響等調査）		担当部局庁	総合環境政策局環境保健部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成8年度		担当課室	企画課保健業務室		加藤 祐一	
会計区分	一般会計		施策名	7-1 公害健康被害対策（補償・予防）			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公害健康被害の補償等に関する法律		関係する計画、通知等	昭和61年10月30日付け中央公害対策審議会答申「公害健康被害補償法第1種地域のあり方等について」昭和62年9月国会附帯決議、平成15年3月国会附帯決議			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域人口集団の健康状態と大気汚染との関係を毎年、継続的に観察し、何らかの傾向が認められる場合には、その原因を考察し、大気汚染との関係が認められる際には、必要な措置を講ずる。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	自治体が3歳児を対象とした健康調査を、また、日本統計センターが6歳児を対象とした健康調査を実施し、環境情報科学センターが対象者別背景濃度の推計をした上で3歳児及び6歳児調査で得られたデータと組み合わせて集計・解析を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	143	167	161	160	161
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
	計	143	167	161	160	161	
	執行額	176	145	138			
執行率(%)	123%	87%	86%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	本事業は地域人口集団の健康状態と大気汚染との関係を毎年、継続的に観察する事業であり、定量的な成果目標を設定し、その達成度を測ることはなじまないと考えている。		成果実績				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本事業は地域人口集団の健康状態と大気汚染との関係を毎年、継続的に観察する事業であり、定量的な活動指標を設定し、その活動実績を測ることはなじまないと考えている。		活動実績(当初見込み)		()	()	()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.4	1.1	会議回数の増			
	委員等旅費	0.4	1.2	会議回数の増			
	環境保全調査等委託費	77.8	85.2	電算機使用量等の増			
	環境保全調査等地方公共団体委託費	81.8	73.0	対象地域の減			
	計	160.4	160.5				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	過去に引き起こされた大気汚染による甚大な被害を繰り返さないために、国会附帯決議において長期監視の目的を担うサーベイランスシステムの構築と実施を求められたものである。従って、地方自治体や民間等に委ねることによる効果は期待できず、国において網羅的に安定的に実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	毎年度、15万データセットにも及ぶ個人情報を取り扱う事業者を変更することは情報漏洩事故のリスクがあり、調査協力者との信頼関係を維持することが困難になることに伴って調査協力者数が減ると、調査結果の信頼性を低下させることにもなるため、社団法人 環境情報科学センター以外に実施させることは出来ない。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	実施された調査結果を年度ごとに報告書にまとめ、図書館へ登録し、自治体等に配布している。わが国では、大気汚染と健康影響を監視する類似システムはなく、本調査結果は大気汚染の状況を把握する基礎資料として唯一のものであり、公害認定患者など大気汚染に関心のある方とのリスクコミュニケーション上必須なものとなっている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	目的に沿って予算を適切に執行し、成果を出した。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	複数年に渡り継続している事業であり既存の知見を活かし統計解析調査に係る人件費等を見直すことにより、予算額を節減すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	統計解析調査に係る人件費等や地域数等を見直すことにより、概算要求額を縮減。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	215	平成23年行政事業レビュー	215



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているか
 について補足
 する) (単
 位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.環境保健サーベイランス調査(3歳児及び6歳児)委託業務(旭川市)			E.シミック(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	調査業務に係る非常勤嘱託職員報酬	2.2	人件費	学童コホート調査の追加解析、原資料等の保管・廃棄業務	1.3
需用費	調査協力者への謝礼品	1.1	借料損料	保管庫使用料	1.0
旅費	自治体連絡会議旅費	0.07	消費税及び地方消費税		0.1
需用費	事務用品等の消耗品費及び調査票等の印刷製本費	0.16	受注者負担分		▲ 1.4
役務費	調査票及び意向調査等の郵送代	0.19			
計		3.7	計		1.0
B.再委託(八戸市)			F.(社)環境情報科学センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	3歳児調査業務	2	人件費	委員会事務局業務、原資料等の保管・廃棄業務	0.29
			旅費	全体会及び外部評価委員会旅費	0.43
			諸謝金	全体会及び外部評価委員会謝金	0.36
			印刷製本費	全体会資料・外部評価委員会資料及び報告書印刷	0.30
			通信運搬費	報告書送料	0.05
			その他	会場費及び調査票管理費	0.61
			一般管理費	人件費+業務費の15%以内	0.02
			技術経費	人件費の10%	0.03
			消費税及び地方消費税		0.10
			受注者負担分		▲ 0.1
計		2	計		2.1
C.(社)環境情報科学センター			G.事務費		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	環境保健サーベイランス3歳児調査に係る集計、解析及び6歳児調査に係る集計、解析業務	39.1	諸謝金	環境保健サーベイランス・局地的大気汚染健康影響検討会及びそらプロ説明会	0.2
旅費	環境保健サーベイランス調査検討会委員旅費	0.4	委員等旅費	環境保健サーベイランス・局地的大気汚染健康影響検討会及びそらプロ説明会	0.1
諸謝金	環境保健サーベイランス調査検討会委員謝金	0.1			
印刷製本費	3歳児調査票・検討会資料・自治体連絡会資料及び報告書印刷	4.9			
通信運搬費	報告書送料、回線使用料	0.2			
その他	調査票管理、住所照合ソフト・統計解析ソフト使用料、調査票の読取	2.6			
一般管理費	人件費+業務費の15%以内	7.1			
技術経費	人件費の10%	3.9			
消費税及び地方消費税		2.9			
計		61.2	計		0.3
D.(株)日本統計センター			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	環境保健サーベイランス6歳児調査に係る健康モニタリング調査及び入力業務	5.1			
印刷費	配布用封筒・調査票同意説明書・業務報告書・調査票回収に関する文書及びタイムスケジュールの印刷	2.0			
その他	文具費、梱包費、発送費及び返送費	1.1			
諸謝金	協力謝礼品	0.3			
一般管理費	5%	0.4			
消費税及び地方消費税		0.5			
受注者負担分		▲ 0.2			
計		9.2	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	旭川市	環境保健サーベイランス3歳児調査に係る健康モニタリング調査及び入力業務	4	随意契約	—
2	秋田市	環境保健サーベイランス3歳児調査に係る健康モニタリング調査及び入力業務	3	随意契約	—
3	松本市	環境保健サーベイランス3歳児調査に係る健康モニタリング調査及び入力業務	3	随意契約	—
4	大阪市	環境保健サーベイランス3歳児調査に係る健康モニタリング調査及び入力業務	3	随意契約	—
5	青森県	環境保健サーベイランス3歳児調査に係る健康モニタリング調査及び入力業務	3	随意契約	—
6	尼崎市	環境保健サーベイランス3歳児調査に係る健康モニタリング調査及び入力業務	3	随意契約	—
7	名古屋市	環境保健サーベイランス3歳児調査に係る健康モニタリング調査及び入力業務	3	随意契約	—
8	福岡市	環境保健サーベイランス3歳児調査に係る健康モニタリング調査及び入力業務	2	随意契約	—
9	和歌山市	環境保健サーベイランス3歳児調査に係る健康モニタリング調査及び入力業務	2	随意契約	—
10	山口県	環境保健サーベイランス3歳児調査に係る健康モニタリング調査及び入力業務	2	随意契約	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	八戸市	3歳児調査業務	2	—	—
2	(株)オートリ	対象者名簿作成、調査票仕分・発送、調査票点検・整理、回答謝礼品の配布、集計報告作成業務	1	—	—
3	芦屋市	3歳児調査業務	0.8	—	—
4	柏市	3歳児調査業務	0.7	—	—
5	(株)ピアンシステムズ	3歳児調査のデータ整理・入力及び集計業務	0.6	—	—
6	我孫子市	3歳児調査業務	0.4	—	—
7	(株)OCC	3歳児調査データ入力業務	0.4	—	—
8	ケーシーエスデータ(株)	3歳児調査データ入力業務	0.4	—	—
9	(株)ファンシー	3歳児調査データ入力業務	0.4	—	—
10	(株)千葉データセンター	3歳児調査データ入力業務	0.3	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)環境情報科学センター	環境保健サーベイランス3歳児調査に係る集計、解析及び6歳児調査に係る集計、解析業務	61	随意契約	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本統計センター	環境保健サーベイランス6歳児調査に係る健康モニタリング調査及び入力業務	9	6	65.2%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	シミック(株)	学童コホート調査の追加解析、原資料等の保管・廃棄業務	1	随意契約	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)環境情報科学センター	委員会事務局業務、原資料等の保管・廃棄業務	2	随意契約	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	各検討会委員	各検討会等に参画	0.3	—	—

平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	大気汚染物質等健康影響評価事業費		担当部局庁	環境保健部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～		担当課室	環境安全課		上田 康治		
会計区分	一般会計		施策名	7-4環境保健に関する調査研究				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	<p>現在国民の5～6人に1人が罹患するとも言われる花粉症について、花粉の飛散の仕方についての科学的な解明を行った上で、花粉飛散の予測情報をできるだけ早期かつ正確に、国民に広く提供する。 また、近年急速に飛散量が増大している黄砂について、日本における黄砂による健康影響等の科学的知見が不十分であることから調査研究を実施し、健康影響に関する知見の確立を図る。</p>							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<p>1. 花粉症について 花粉症についての基礎調査や花粉の飛散の仕方についての実態把握等を行い、その結果を基に、花粉総飛散量、飛散開始時期、花粉飛散終息時期等を予測し、一般に情報提供を実施する。 2. 黄砂について 黄砂による健康影響についての国内外の知見の収集を行うとともに、疫学調査等を実施する。</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	29	30	24	24	23	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	29	30	24	24	23	
	執行額	34	26	24				
執行率(%)	117%	87%	100%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	当事業は、花粉や黄砂についての情報収集及び研究を実施するほか、花粉飛散に係る予測を実施するものであるため、その成果について、目標を数値化して設定し、評価することは困難。		成果実績					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	当事業は、花粉や黄砂についての情報収集及び研究を実施するほか、花粉飛散に係る予測を実施するものであるため、その活動実績を数値化して示すことは困難。		活動実績 (当初見込み)			()	()	()
単位当たり コスト	(円/)		算出根拠					
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	24	23	業務実施のための人件費等の所要経費の見直しによる減額。				
	計	24	23					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・花粉症患者は年々増加傾向にあり、発症・増悪の予防に資するため、飛散の予測情報をできるだけ早期かつ正確に情報提供することについて、国民から大きな期待が寄せられている。 ・近年、中国大陸から日本へ飛来する黄砂の頻度や被害が増加する懸念も高まっているが、一方、黄砂による健康影響については科学的知見が少なく、国民の関心が高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・入札により調査実施機関を選定。専門家の検討会に環境省職員が出席し、適宜、事業が適正に履行されたことを確認。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・花粉飛散動態モデルの作成、総飛散量・飛散開始時期・飛散終息時期の長期予測の公表するとともに、花粉症の発症のメカニズムや予防方策等を取りまとめた花粉症保健指導マニュアルをホームページ上で公開している。 ・黄砂による健康影響について国内外の知見を収集し、専門家により健康影響評価のための調査・研究のあり方を検討した上で、平成21年度より疫学調査を実施している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 水・大気環境局	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	○花粉症については、花粉総飛散量や花粉飛散開始・終息時期の予測モデルの精緻化が進むとともに、新たに飛散ピーク時期の予測を実施する等の進捗があった。しかし、一部には予測精度が十分に高いとは言えないものもあり、今後更なる精緻化を進める必要がある。 ○黄砂の健康影響については、知見の収集を進めるとともに、疫学的手法を用いた分析を行うためのデータの収集を行った。今後は、収集したデータに基づき、更に分析を行い調査研究を進める必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	複数年に渡り継続している事業であり既存の知見を活かし各種影響調査に係る人件費等を見直すことにより、予算額を節減すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	人件費や調査にかかる旅費等を見直すことにより、概算要求額を縮減。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	217	平成23年行政事業レビュー	216

※平成23年度実績を記入

環境省
24.3百万円

「花粉飛散量、時期等の予測、及び各種情報提供に係る調査・検討」に係る企画立案
「黄砂による健康影響調査、検討」の企画立案
「黄砂の健康影響に関する情報収集、文献調査」の企画立案

【一般競争】

A.NPO法人花粉情報協会
22百万円

花粉症に関する調査・検討の実施

【一般競争】

B.(一社)環境情報科学センター
2.3百万円

黄砂による健康影響に関する調査・検討

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかにつ
いて補足する)(単
位:百万円)

A.NPO法人花粉情報協会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査研究業務実施	12			
諸謝金	委員会、計測謝金	2			
借料及び損料	機械、車両借入	1.7			
一般管理費		1			
通信運搬費	通信回線費	1			
消費税		1			
雑役務費	計測機材工事等	1			
消耗品費	実験用、PC用消耗品	1			
旅費	調査旅費	1	計		0
光熱水料	電気料金他	0.2	F.		
印刷製本費	報告書	0.03	費目	使 途	金 額 (百万円)
会議費	検討会会場等	0.01			
計		21.94			
B.(一社)環境情報科学センター					
費目	使 途	金 額 (百万円)			
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ、回答を得ることができなかった。	2.3			
計		2.3	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	NPO法人花粉情報協会	花粉症に関する調査・検討	22	1	83%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(一社)環境情報科学センター	黄砂による健康影響調査検討	2.3	1	41%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名		公害健康被害補償給付支給事務費交付金		担当部局庁	総合環境政策局環境保健部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		昭和49年		担当課室	企画課保健業務室		加藤 祐一		
会計区分		一般会計		施策名	7-1 公害健康被害対策(補償・予防)				
根拠法令(具体的な条項も記載)		公害健康被害の補償等に関する法律(昭和48年法律第111号)第50条		関係する計画、通知等	公害健康被害補償給付支給事務費交付金交付要綱				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		事業活動その他の人の活動に伴って生ずる相当範囲にわたる著しい大気汚染又は水質汚濁(水底の底質が悪化することを含む。)の影響による健康被害に係る損害を填補するための補償を行うことにより、健康被害に係る被害者の迅速かつ公正な保護及び健康の確保を図ること。							
事業概要(5行程度以内。別添可)		公害健康被害の補償等に関する法律又は同法に基づく命令の規定により、都道府県知事又は同法第4条第3項の政令で定める市(公害健康被害補償法施行令の一部を改正する政令(昭和62年政令第368号)による改正前の公害健康被害補償法施行令第3条に規定する市を含む。)の長が行う公害健康被害認定審査会運営経費など、事務の処理に要する費用の1/2に相当する金額を交付する。							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算	1,172	1,177	1,159	1,105	1,089	
			補正予算	0	0	0	0		
			繰越し等	0	0	0	0		
			計	1,172	1,177	1,159	1,105	1,089	
		執行額	1,158	1,177	1,159				
執行率(%)	99%	100%	100%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)		成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
		公害による健康被害者に対する補償給付の事務処理については、迅速かつ公正な保護を目標としており、公害による健康被害者を管理する自治体は補償給付に係る事務を法定受託事務として行っているものであるため、事務に係る費用に公費を充てることで目標の達成を図るものである。そのため、成果を定量的な指標として設定することは困難である。		成果実績					
活動指標及び活動実績(アウトプット)		活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		「公害健康被害の補償等に関する法律」における補償給付については、公害健康被害者による申請をもって審査を行い、適正であると認められるときは定期的に支給するものとなっており、法律に則った支給を行っているところである。そのため、成果を定量的な指標として設定することは困難である。		活動実績(当初見込み)		()	()	()	—
単位当たりコスト		(円/)		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	公害健康被害補償給付支給事務費交付金	1,105	1,089	公害健康被害者の死亡等による減少のため。					
	計	1,105	1,089						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	-	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	公害による健康被害者に対する補償給付の事務処理については、迅速かつ公正な保護を目標としており、公害による健康被害者を管理する自治体は補償給付に係る事務を法定受託事務として行っているものであるため、事務に係る費用に公費を充てており、受益者たる健康被害者には負担が生じない。本交付金は、自治体に直接交付しているため中間段階での支出は発生せず、使途は本事業の目的に必要なものに限定されている。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	公害による健康被害者に対する補償給付の事務処理において、認定の更新及び障害等級の見直しを行うために必要な検査、公害健康被害認定審査会の運営にかかる経費、各種給付に係る請求書の印刷等に要する費用に公費を充てることで、公害による健康被害者の迅速かつ公正な保護を図っている。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>「公害健康被害の補償等に関する法律」における補償給付については、公害健康被害者による申請をもって審査を行い、適正であると認められるときは定期的に支給するものとなっており、法律に則った支給を行っているところである。よって、公害の健康被害者に対する事務処理について、適正に処理されていると考えられる。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	-		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	218	平成23年行政事業レビュー	217

環境省
1,159百万円

都道府県知事等が行う事務の処理
に要する費用の1/2を交付する。



【交付金】

A. 自治体(46県市区)
1,159百万円

補償給付の支給、認定の更新等の
事務費

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A. 公害健康被害補償給付支給事務費交付金(大阪市)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託料	電子計算処理委託、公害レセプト点検事務委託等	65			
総合調整事務費	公害システム変更費等	41			
報酬	公害健康被害認定審査委員報酬、公害診療報酬審査委員会運営費等	8			
役務費	更新・見直し対象者通知、診療報酬支払通知書等	3			
その他	旅費、使用料及び賃借料等	2			
計		119	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	大阪市	健康被害の認定及び補償給付等に関する事務	119		
2	熊本県	健康被害の認定及び補償給付等に関する事務	111		
3	名古屋市	健康被害の認定及び補償給付等に関する事務	101		
4	尼崎市	健康被害の認定及び補償給付等に関する事務	54		
5	川崎市	健康被害の認定及び補償給付等に関する事務	42		
6	大田区	健康被害の認定及び補償給付等に関する事務	37		
7	大牟田市	健康被害の認定及び補償給付等に関する事務	35		
8	堺市	健康被害の認定及び補償給付等に関する事務	34		
9	板橋区	健康被害の認定及び補償給付等に関する事務	34		
10	東大阪市	健康被害の認定及び補償給付等に関する事務	26		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	公害保健福祉事業助成費		担当部局庁	総合環境政策局環境保健部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和49年		担当課室	企画課保健業務室		加藤 祐一		
会計区分	一般会計		施策名	7-1 公害健康被害対策(補償・予防)				
根拠法令(具体的な条項も記載)	公害健康被害の補償等に関する法律(昭和48年法律第111号)第51条		関係する計画、通知等	公害保健福祉事業補助金交付要綱				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	事業活動その他の人の活動に伴って生ずる相当範囲にわたる著しい大気汚染又は水質汚濁(水底の底質が悪化することを含む。)の影響による健康被害者の福祉に必要な事業を行うことにより、被害者の迅速かつ公正な保護及び健康の確保を図ること。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	公害健康被害の補償等に関する法律第46条第2項の規定に基づき、都道府県知事等が環境大臣の承認を受けて行う次に掲げる事業に対し、独立行政法人環境再生保全機構が納付金を納付する事業を交付の対象とし、補助するものである。独立行政法人環境再生保全機構に対して、都道府県知事等に納付する納付金の1/3に相当する金額を補助する。 (1)リハビリテーションに関する事業、(2)転地療養に関する事業、(3)療養に係る用具の支給に関する事業、(4)家庭における療養の指導に関する事業、(5)インフルエンザに係る予防接種の費用の助成に関する事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	59	60	58	51	50	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	59	60	58	51	50	
	執行額	40	38	35				
	執行率(%)	68%	63%	60%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	本事業は、指定疾病により損なわれた被認定者の健康を回復させ、回復した健康を保持又は増進させるために行うものである。そのため、成果を定量的な指標として設定することは困難である。		成果実績					
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	「公害健康被害補償法」が施行された昭和49年9月から現在に至るまで、毎年、旧第一種地域及び第二種地域より公害保健福祉事業に係る事業承認申請及び実施報告書の提出がある。しかし、本事業は被認定者の健康を回復させ、回復した健康を保持又は増進させるためのものであるため、定量的な指標を設定することは困難である。		活動実績(当初見込み)		()	()	()	—
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	公害保健福祉事業費補助金	51	50	公害健康被害者の死亡等による減少のため。				
	計	51	50					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業のうち転地療養事業等の一部の事業については、認定患者の高齢化により、事業への積極的な参加が困難となってきている。
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業は、指定疾病により損なわれた被認定者の健康を回復させ、回復した健康を保持又は増進させるために行うものであるから、本事業に要する費用は汚染原因者及び公費によって負担し、受益者たる被認定者には負担が生じない。中間段階での支出は発生せず、使途は本事業の目的に必要なものに限定されている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業は、被認定者を対象に、指定疾病により損なわれた被認定者の健康を回復させ、回復した健康を保持又は増進させるために行うものであり、他に類似の事業はない。リハビリテーションに関する訓練指導、空気清浄な自然環境における転地療養、在宅療養者に対する用具の支給、保健師等による保健指導、インフルエンザ予防接種費用の助成等を実施することにより、被認定者の健康増進、認定疾病の増悪防止を図っている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	被認定者が高齢化している状況を踏まえ、転地療養については被認定者が参加しやすくなるように付添人をつけサポートを強化し、また、家庭療養指導を増やすなどして、事業内容の拡充を図ることにより、指定疾病により損なわれた被認定者の健康を回復させ、回復した健康を保持又は増進させるよう努めたい。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	－		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	219	平成23年行政事業レビュー	218

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

環境省
35百万円

都道府県知事等に納付する納付金の1/3に相当する金額を補助する。

【補助金】

A 独立行政法人環境再生保全機構
35百万円

都道府県知事等が公害保健福祉事業に要する費用のうちその3/4に相当する金額を納付する。

事務費

【助成金】

B 自治体(43県市区)
35百万円

- リハビリテーションに関する事業
- 転地療養に関する事業
- 療養に係る用具の支給に関する事業
- 家庭における療養の指導に関する事業
- インフルエンザに係る予防接種の費用の助成に関する事業

A.独立行政法人環境再生保全機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
助成金	都道府県知事等が公害保健福祉事業に要する費用	35			
計		35	計		0
B.公害保健福祉事業費助成費(大阪市)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	保健師給料、旅費、消耗品等	2			
使用料及び賃借料	宿舍使用料、バス使用料等	1			
連絡通信費	医療機関依頼通知、送付用封筒等	1			
本人負担額	インフルエンザ予防接種費用	1			
計		5	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人 環境再生保全機構	公害保健福祉事業に係る業務	35		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪市	公害保健福祉事業に係る業務	5		
2	名古屋市	公害保健福祉事業に係る業務	4		
3	尼崎市	公害保健福祉事業に係る業務	4		
4	川崎市	公害保健福祉事業に係る業務	4		
5	堺市	公害保健福祉事業に係る業務	2		
6	板橋区	公害保健福祉事業に係る業務	1		
7	北九州市	公害保健福祉事業に係る業務	1		
8	熊本県	公害保健福祉事業に係る業務	1		
9	東大阪市	公害保健福祉事業に係る業務	1		
10	倉敷市	公害保健福祉事業に係る業務	1		

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	公害健康被害補償基礎調査費	担当部局庁	総合環境政策局環境保健部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和51年度	担当課室	企画課保健業務室	加藤 祐一			
会計区分	一般会計	施策名	7-1 公害健康被害対策(補償・予防)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公害健康被害補償法第19条	関係する計画、通知等	昭和61年10月30日付け中央公害対策審議会答申				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公害診療報酬の不正請求の未然防止を含め、公害健康被害補償制度の円滑な実施運営を図るため、公害診療報酬明細書を点検することによって、各自治体での審査状況について把握等を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	公健法旧第1種指定地域を管轄するすべての県市区より借用した公害診療報酬明細書について、診療項目を点検しつつ、電子媒体に入力・集計し、各県市区ごとの点数、金額等の診療状況を把握することにより、公害健康被害補償制度の円滑な実施運営を図るための基礎資料を得る。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	12	12	11	11	11
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	12	12	11	11	11
	執行額	11	12	10			
執行率(%)	92%	100%	91%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	本事業は公害診療報酬の不正請求の未然防止を含め、公害健康被害補償制度の円滑な実施運営を図るため、公害診療報酬明細書を点検することによって、各自治体での審査状況について把握等を行う事業であり、定量的な成果目標を設定し、その達成度を測ることはなじまないと考えている。	成果実績					
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本事業は公害診療報酬の不正請求の未然防止を含め、公害健康被害補償制度の円滑な実施運営を図るため、公害診療報酬明細書を点検することによって、各自治体での審査状況について把握等を行う事業であり、定量的な活動指標を設定し、その活動実績を測ることはなじまないと考えている。	活動実績 (当初見込み)					—
				()	()	()	()
単位当たりコスト	(円/)	算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.2	0.3	会議回数の増			
	委員等旅費	0.2	0.4	会議回数の増			
	環境保全調査等委託費	10.3	10.3				
	計	11	11				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	公害医療における療養の給付については認定した自治体においてなされているが、その特殊性に配慮する必要から、民間等に委ねることは適切ではない。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	公害医療の特殊性を理解した上で点検し、個人情報进行管理しうる事業者を選定の上、一般競争入札により決定している。事業に要するもの以外の負担や支出はない。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	旧第一種指定地域の公害医療における療養の給付に係る類似の事業は存在せず、得られた結果は関係する自治体へ還元し、活用されている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	目的に沿った予算を適切に執行し、成果を出した。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	調査地域数を限定して事業を実施する等して、予算額を節減すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	指定疾病基礎調査地域について効率的な事業実施となるよう精査した。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	220	平成23年行政事業レビュー	219

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

環境省
10百万円

公健法被認定者の受療実態の
解析、旧第一種指定地域にお
ける大気汚染の推移状況の把
握

【事務費】
B.担当課長会議旅
費
0.003百万円

【一般競争入札・委託】
A. (株)数理計画
10百万円

公害認定患者社会医療
調査委託業務

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)数理計画			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	公害診療報酬等における各種データベース作成等に係る人件費	4			
業務費	印刷製本費、データ入力費、郵送代	4			
その他	一般管理費、消費税	2			
計		10	計		0
B.事務費			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委員等旅費	公健法担当課長会議	0.003			
計		0.003	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)数理計画	公害認定患者社会医療調査委託業務口	10	1	97.4%

B.

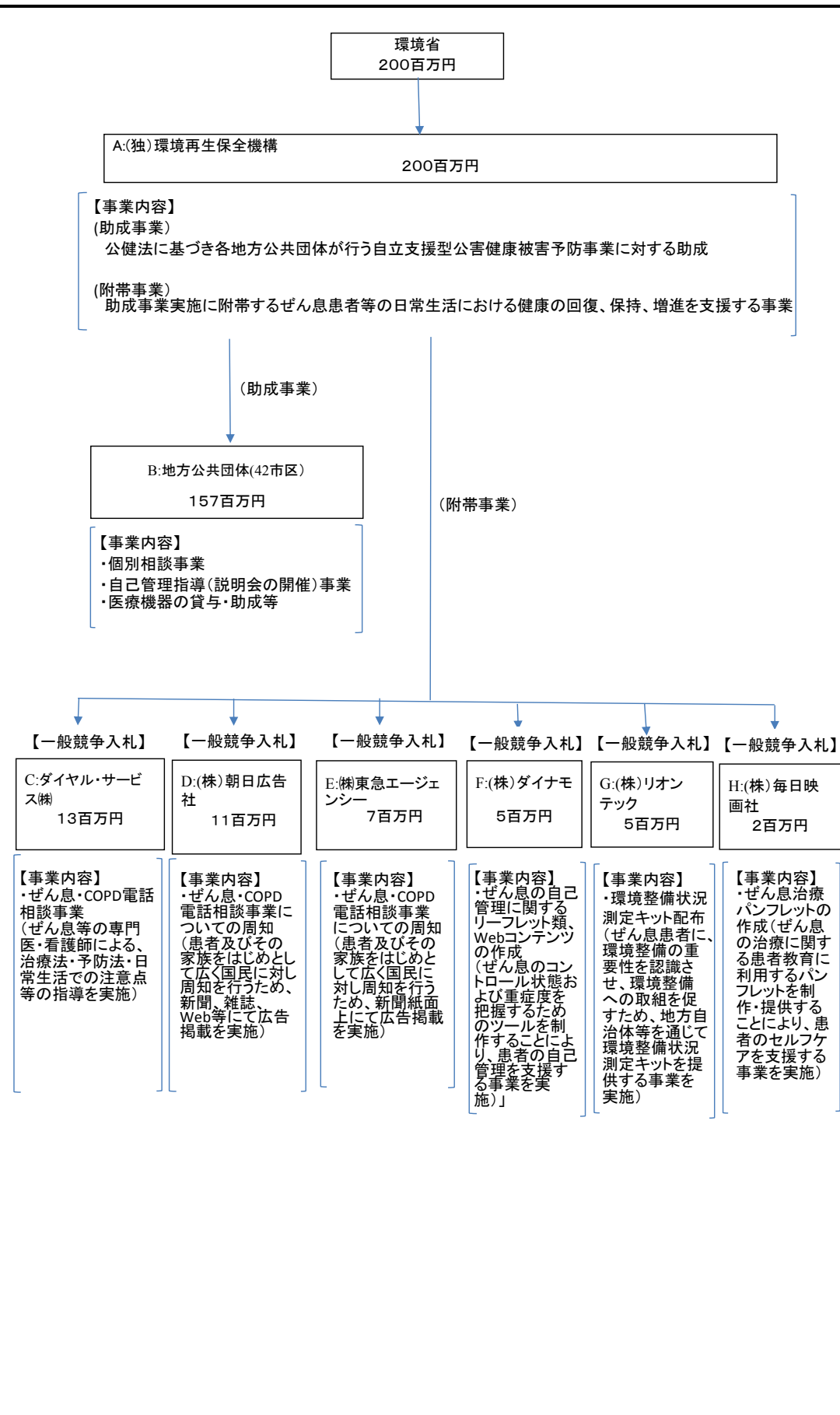
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公健法担当課長会議講師	公健法担当課長会議に参画	0.003	—	—

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	自立支援型公害健康被害予防事業推進費	担当部局庁	総合環境政策局環境保健部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度より開始	担当課室	企画課		早水 輝好		
会計区分	一般会計	施策名	7-1 公害健康被害対策(補償・予防)				
根拠法令(具体的な条項も記載)	公害健康被害の補償等に関する法律第68条	関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大気汚染によるぜん息患者に対し、公害健康被害補償制度により患者へ補償を行ってきたが、昭和63年に新たな患者の認定が打ち切られる代わりとして、大気汚染の影響により健康被害を受けたぜん息患者に対し、日常生活の中において自立的にぜん息等の発症予防や健康回復を行うための支援を行い、その健康の確保を図る事業を行っている。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>公害健康被害予防事業のうち、各患者が日常生活の中において自立的にぜん息等の発症予防や健康回復を行うことを支援するための事業である。具体的には、旧公害指定地域(41市区)を中心とした46市区の地域住民を対象に、以下のような事業を実施する自治体に対して、(独)環境再生保全機構より助成を行う。</p> <p>(1) ぜん息患者に対する医師・保健師等による個別相談、家庭訪問相談等 (2) ぜん息患者が発作に対処するための自己管理指導 (3) ネブライザー(ぜん息薬吸入器)の貸与、ぜん息に関する医療機器の整備</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	205	200	200	200	200
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	205	200	200	200	
	執行額	205	200	200			
執行率(%)	100	100	100				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	本事業は、ぜん息等の疾病にかかった住民の健康を回復させ、また、地域住民をぜん息等の病気から予防するために行うものである。そのため、成果を一義的に定量的な指標で評価することは困難である。	成果実績					
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本事業で行っている各メニューは、事業を実施する46自治体の実情に応じて、各自治体により実施されているものであるため、活動結果を定量的な指標で測定することは困難である。	活動実績(当初見込み)			()	()	()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	自立支援型公害健康被害予防事業補助金	200	200				
	計	200	200				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	事業を実施している地域には、公害健康被害補償制度により補償されていない患者が多数おり、事業を継続するニーズが高い。また、環境省で行っている各種調査でも、自動車排ガスとぜん息発症との関連性が一部認められていることから、国の責任において事業を実施する必要性が高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	交付先である(独)環境再生保全機構においては、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成21年11月17日閣議決定)に基づき、原則として競争性のある契約(企画競争・公募を含む)に付している。また一者応礼、一者応募となった案件については、契約監視委員会において点検及び確認したほか、仕様書等を受領した業者で応礼しなかった業者に対して、応礼しなかった理由の聴取を行う等の事後点検を行い、その件数を減らすよう取り組んでいるところであり、合理的な支出と認識している。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	当該事業は、ぜん息に特化している点で他に類似の事業は無く、個別のメニューにおいても医師が立ち会う等の面で、自治体等で行うメニューと異なる。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	下記の事業仕分けの結果を受けて、事業の各メニューについて必要性を精査するとともに、ぜん息患者のニーズを聴取し、患者のニーズに応えた事業内容に改善するよう見直しを行った。また、事業の中心であるソフト3事業(健康相談・健康診査・機能訓練)については、調査票による事業実施効果を的確に把握すべく、調査を行っている。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	-		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>当事業は、平成22年4月26日の事業仕分け第2弾の対象となった事業であった(事業番号A-12)。評価結果は、「事業のやり方の抜本的な見直し(事業主体を変えることも含めた見直し)」となった。とりまとめコメントは「評決は散らばっているが、まとめると、この法人で実施するという方が7名、この法人以外でという方が6名であった。事業の廃止とした3名も目的に関しては反対していないが、手段に関して大変な異論をもっている。それ以外の多くの方、手段のあり方、例えば、エコカーはやめた方がよいとか、NPOならもっと効率的に実施できる等の意見であった。結論的には、事業主体を変えることも含めて、抜本的な事業の具体的な中身に関して見直しを行っていただきたい。」とされた。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	221	平成23年行政事業レビュー	220

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(独)環境再生保全機構			E.(株)東急エージェンシー		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成事業費	地方公共団体に対する助成 (42自治体)	157	雑役務費	「ぜん息・COPD電話相談事業」新聞広告	7
外注費	ダイヤル・サービス(株) ぜん息・COPD電話相談事業 (株)朝日広告社	12			
外注費	「ぜん息・COPD電話相談事業」広報	11			
外注費	(株)東急エージェンシー 「ぜん息・COPD電話相談事業」広告	7			
外注費	(株)ダイナモ 自己管理支援用教材の作成	5			
消耗品費	(株)リオンテック 環境整備状況測定キット	5			
外注費	(株)毎日映画社 自己管理支援用教材の作成	2			
消耗品費	ぜん息電話相談周知に係る資材	1			
計		200	計		7
B.地方公共団体(神戸市)			F.(株)ダイナモ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成事業費	健康診査事業経費等	34	雑役務費	自己管理支援用教材作成費	5
計		34	計		5
C.ダイヤル・サービス(株)			G.(株)リオンテック		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	相談員(看護師)等	7	消耗品費	環境整備状況測定キット購入	5
諸謝金	医師謝金 4人	2			
借料及び損料	コピー機、室料等	1			
一般管理費	管理費	1			
消費税	消費税	1			
計		12	計		5
D.(株)朝日広告社			H.(株)毎日映画社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	「ぜん息・COPD電話相談事業」広報 (新聞、雑誌、WEB等)	11	雑役務費	自己管理支援用教材作成費	2
計		11	計		2

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)環境再生保全機構	健康診査(個別指導等)事業、ぜん息・COPD電話相談事業	200	—	—

B.地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	神戸市	健康診査(個別指導等)事業、施設等整備助成事業等	34	—	—
2	横浜市	機能訓練(自己管理指導等)事業、施設等整備事業等	15	—	—
3	名古屋市	健康相談(個別指導等)事業、機能訓練(自己管理指導等)事業等	15	—	—
4	西宮市	健康相談(個別指導等)事業、健康診査(個別指導等)事業等	13	—	—
5	豊中市	健康相談(個別指導等)事業、健康診査(個別指導等)事業	9	—	—
6	尼崎市	健康相談(個別指導等)事業、健康診査(個別指導等)事業等	8	—	—
7	川崎市	健康診査(個別指導等)事業、機能訓練(自己管理指導等)事業等	7	—	—
8	大阪市	健康診査(個別指導等)事業、施設等整備事業等	6	—	—
9	倉敷市	健康相談(個別指導等)事業、健康診査(個別指導等)事業等	5	—	—
10	吹田市	機能訓練(自己管理指導等)事業、施設等整備事業等	4	—	—

C.ダイヤル・サービス(株)

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	ダイヤル・サービス(株)	ぜん息・COPD電話相談事業	12	1	99%
2	—	—	—	—	—

D.(株)朝日広告社

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)朝日広告社	ぜん息電話相談事業広報	11	5	69%
2	—	—	—	—	—

E.(株)東急エージェンシー

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)東急エージェンシー	「ぜん息・COPD電話相談事業」新聞広告	7	3	73%
2	—	—	—	—	—

F.(株)ダイナモ

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)ダイナモ	自己管理支援用教材の作成	5	3	62%
2	—	—	—	—	—

G.(株)リオンテック

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)リオンテック	環境整備状況測定キットの購入	5	2	91%
2	—	—	—	—	—

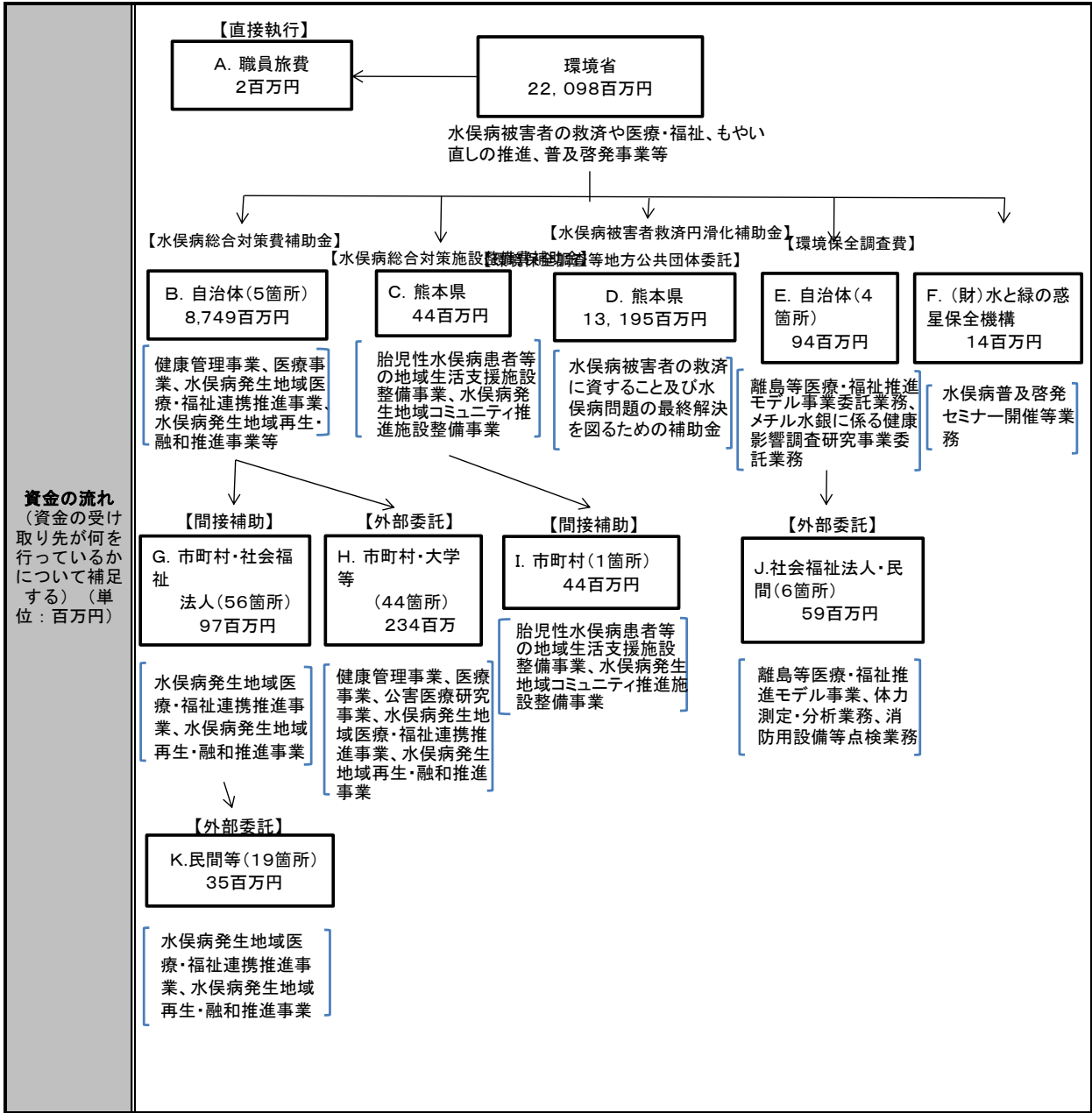
H.(株)毎日映画社

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)毎日映画社	自己管理支援用教材の作成	2	3	58%
2	—	—	—	—	—

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	水俣病総合対策関係経費		担当部局庁	環境保健部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和49年度～		担当課室	特殊疾病対策室		大坪 寛子	
会計区分	一般会計		施策名	7-2水俣病対策			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	「公害被害者の補償等に関する法律」(昭和48年法律第111号) 「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」(平成21年7月15日法律第81号) 「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法の救済措置の方針」(平成22年4月閣議決定)		関係する計画、通知等	水俣病総合対策費補助金交付要綱 水俣病総合対策施設整備費補助金交付要綱 水俣病被害者救済円滑化補助金交付要綱			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	水俣病被害者(過去に通常起こり得る程度を超えるメチル水銀のばく露を受けた可能性がある者で、水俣病にも見られる一定の症状を有すると認められる者)に対する医療費・手当等を支給し、また、すべての水俣病被害者が安心して暮らしている環境づくり、もやい直し(地域社会の絆の修復)の推進、水俣病のような問題を二度と引き起こさないための教訓の伝達・継承に資する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	水俣病被害者に対して、療養費・療養手当等を支給し、水俣病発生地域における健康上の問題の軽減・解消を図る総合対策医療事業等を実施するとともに、すべての水俣病被害者が地域社会の中で安心して暮らしていけるようにするため、水俣病患者等の高齢化に対応した医療と地域福祉を連携させる取組を進めるほか、水俣病発生地域の再生・融和(もやい直し)の施策を推進する。また、水俣病のような問題を二度と起こさないためにも、水俣病の経験及び教訓を引き続き国内外に発信するためにセミナーを実施。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	6,717	7,116	10,131	12,440	10,318
		補正予算	0	0	673	0	
		繰越し等	0	40,374	11,521	0	
	計	6,717	47,490	22,325	12,440	10,318	
	執行額	3,721	45,458	22,098			
執行率(%)	55%	96%	99%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	水俣病患者に対する療養費の支給(支給額)		成果実績 百万円	3,626	3,527	5,273	—
			達成度 %	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	水俣病患者に対する療養費の支給(述べ支給人数)		活動実績 (当初見込み) 万人	34.9 (45.9)	40.8 (50.6)	55.4 (59.9)	— (72.7)
単位当たりコスト	一人当たりの年間療養費【平成23年度実績】 (9,517円/1人)		算出根拠	単位当たりのコスト = 水俣病患者に対する療養費の支給額(平成23年度実績累計) / 水俣病患者に対する療養費の支給人数(平成23年度実績述べ人数)			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	3	6	臨水審の開催回数増に伴う増額			
	環境保全調査費	12	12				
	環境保全調査等地方公共団体委託費	140	138	単価見直しに伴う減額			
	水俣病総合対策費補助金	9,064	10,048	水俣病患者の増に伴う療養費・療養手当の増額			
	水俣病総合対策費施設整備費補助金	71	114	水俣病患者のためのケアホーム建設経費の増額			
	水俣病犠牲者救済円滑化補助金	3,150	0	一時金の支払対象者が存在しないことに伴う減額。			
	計	12,440	10,318				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	目的に沿った事業を着実に実施している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	補助金の交付に当たっては、事前にその内容を厳格に精査している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業の実施主体である地方自治体からは、目的に沿った成果があがっている旨の事業報告が行われている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	引き続き、水俣病被害者に対する医療費・手当支給等の救済策を着実に実施するとともに、今後の胎児性水俣病患者等の高齢化に即した医療・福祉施策、水俣病によって疲弊した地域の地域再生、絆の修復(もやい直し)等の事業の充実に当たっては、費用対効果を念頭に事業内容の検討及び推進を行っていく必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	複数年度に渡り実施していることから、既存の知見を活かす等、事業内容を精査すること等により、予算額の節減に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	人件費や地域数等を見直すことにより、概算要求額を縮減。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
水俣病被害者救済円滑化事業については、予備費による措置を実施。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	222	平成23年行政事業レビュー	221



A. 直接執行			G.水俣病総合対策費補助金(間接補助事業者:水俣市)		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
旅費	職員旅費	2	委託料	水俣病発生地域再生・融和推進事業	32
			負担金	水俣病発生地域再生・融和推進事業	3
計		2	計		35
B.水俣病総合対策費補助金(熊本県)			H.水俣病総合対策費補助金(外部委託先:熊本県国民健康保険団体連合会)		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
扶助費	療養費等の給付	5,372			111
外部委託	熊本県国民健康保険団体連合会、株式会社熊本計算センター等 事業名:医療事業(データパンチ等)	171			
間接補助金	補助先:水俣市・さかえの社・水俣病協働センター 事業名:水俣病発生地域医療・福祉連携推進事業	82			
役務費	通信運搬費等	59			
賃金	事務補佐員の雇用	29			
旅費	環境省との協議等	24			
需用費	印刷製本費・会議費等	18			
借料及び損料	会場借上・高速道路使用料等	6			
報償費	判定検討委員等の報償費	100			
その他	事務費、会議費、備品購入費	24			
計		5,885	計		111
C.水俣病総合対策施設整備費補助金(熊本県)			I.水俣病総合対策施設整備費補助金(間接補助事業者:芦北町)		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
施設費	補助先:芦北町 事業名:水俣病発生地域コミュニティ推進施設整備事業	44	工事費	工事	43
			調査費	工事管理	1
計		44	計		44
D.水俣病被害者救済円滑化補助金(熊本県)			J.委託(外部委託先:天草市社会福祉協議会)		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
一時金	水俣病被害者の救済に資すること及び水俣病問題の最終解決を図るための補助金	13,195	賃金	ヘルパー等 3人	20
			借料及び損料	船舶借り上げ、車輛リース等	3
			光熱水料	電気料等	0.5
			燃料費	ガソリン	0.4
			雑役務費	修繕費	0.1
			消耗品費	トナー等	1
計		13,195	計		25

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。

費目・用途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につ いて記載する。 費目と用途の 双方で実情が 分かるように記 載）	E.委託(天草市)			K.水俣病総合対策費補助金(外部委託先:芦北町社会福祉協議会)			
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
	外部委託	委託先:社会福祉法人 長島町社会福祉協議会、(株)ミタカ(体力測定・分析業務等)	28		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかつ	3	
	借料及び損料	船舶借り上げ、健康機器リース等	7				
	計		35	計		3	
		F.(財)水と緑の惑星保全機構					
		費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
				14			
		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかつ					
	計		14	計		0	

支出先上位10者リスト

A

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A 他10名	水俣病対策関係業務の出張旅費	2	—	—

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	熊本県	健康管理事業、医療事業、水俣病発生地域医療・福祉連携推進事業、水俣病発生地域再生・融和推進事業等	5,890	—	—
2	鹿児島県	健康管理事業、医療事業、水俣病発生地域医療・福祉連携推進事業、水俣病発生地域再生・融和推進事業等	2,554	—	—
3	新潟県	健康管理事業、医療事業、水俣病発生地域医療・福祉連携推進事業、水俣病発生地域再生・融和推進事業等	269	—	—
4	水俣市	水俣病発生地域医療・福祉連携推進事業、水俣病発生地域再生・融和推進事業等	34	—	—
5	新潟市	健康管理事業、医療事業、水俣病発生地域医療・福祉連携推進事業、水俣病発生地域再生・融和推進事業等	2	—	—

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	熊本県	胎児性水俣病患者等の地域生活支援施設整備事業、水俣病発生地域コミュニティ推進施設整備事業	44	—	—

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	熊本県	水俣病被害者の救済に資すること及び水俣病問題の最終解決を図るための補助金	13,195	—	—

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	天草市	離島等医療・福祉推進モデル事業、体力測定・分析業務、消防用設備等点検業務	36	—	—
2	長島町	離島等医療・福祉推進モデル事業、体力測定・分析業務、消防用設備等点検業務	24	—	—
3	津奈木町	離島等医療・福祉推進モデル事業、体力測定・分析業務、消防用設備等点検業務	21	—	—
4	熊本県	メチル水銀に係る健康影響調査研究事業、療養費、療養手当の支給業務、支給のための事務	13	—	—

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)水と緑の感星保全機構	水俣病普及啓発セミナー開催等業務	14	随意契約	—

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	水俣市	水俣病発生地域医療・福祉連携推進事業、水俣病発生地域再生・融和推進事業	28	—	—
2	さかえの杜	水俣病発生地域医療・福祉連携推進事業、水俣病発生地域再生・融和推進事業	19	—	—
3	NPO法人 水俣病協働センター	水俣病発生地域医療・福祉連携推進事業、水俣病発生地域再生・融和推進事業	15	—	—
4	芦北町	水俣病発生地域医療・福祉連携推進事業、水俣病発生地域再生・融和推進事業	7	—	—
5	津奈木町	水俣病発生地域医療・福祉連携推進事業、水俣病発生地域再生・融和推進事業	6	—	—
6	社会福祉事業団	水俣病発生地域医療・福祉連携推進事業	5	—	—
7	熊本市	水俣病発生地域再生・融和推進事業	3	—	—
8	八代市	水俣病発生地域再生・融和推進事業	1	—	—
9	はまちどり	水俣病発生地域医療・福祉連携推進事業	1	—	—
10	ケアリングあゆみ	水俣病発生地域医療・福祉連携推進事業	0.8	—	—

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	熊本県国民健康保険団体連合会	医療事業	111	—	—
2	三菱総研	みなまた環境町づくり推進事業	32	—	—
3	(株)電通九州 熊本支社	医療事業広報	22	—	—
4	水俣市	健康管理事業、医療事業、水俣病発地域医療・福祉連携推進事業	11	—	—
5	芦北町	健康管理事業、医療事業、水俣病発地域医療・福祉連携推進事業	9	—	—
6	環不知火プランニング	みなまた芦北地域環境フィールドミュージアム事業	8	—	—
7	津奈木町	健康管理事業、医療事業、水俣病発地域医療・福祉連携推進事業	8	—	—
8	天草市社協	健康管理事業、医療事業、水俣病発地域医療・福祉連携推進事業	6	—	—
9	出水市	健康管理事業、水俣病発地域医療・福祉連携推進事業	4	—	—
10	さかえの社	水俣病発地域医療・福祉連携推進事業	3	—	—

I

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	芦北町	地域コミュニティ推進施設整備事業	44	—	—

J

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	天草市社会福祉協議会	離島等医療・福祉推進モデル事業の実施	25.5	—	—
2	長島町社会福祉協議会	離島等医療・福祉推進モデル事業の実施	18.9	—	—
3	津奈木町社会福祉協議会	離島等医療・福祉推進モデル事業の実施	9.2	—	—
4	株式会社ミタカ	運動指導・研修委託等	5.8	—	—
5	有限会社あづま環境セン	浄化槽維持管理等	0.04	—	—
6	有限会社群山防災	消防用設備等点検	0.03	—	—

K

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	芦北町社会福祉協議会	水俣病相談窓口設置事業	4	—	—
2	水俣市社会福祉協議会	水俣病相談窓口設置事業	4	—	—
3	津奈木町社会福祉協議会	水俣病相談窓口設置事業	4	—	—
4	支援センターまどか	障がい者相談支援事業所の機能強化モデル事業	4	—	—
5	くまもと芦北相談支援センター	障がい者相談支援事業所の機能強化モデル事業	4	—	—
6	石路の里相談支援事業所	障がい者相談支援事業所の機能強化モデル事業	4	—	—
7	水俣市振興公社	もやい音楽祭実施事業	2	—	—
8	西日本映像株式会社	語り部ビデオ作製	2	—	—
9	(株)フォーユーレントオール熊本	慰霊式、会場設営	2	—	—
10	水俣環境大学実行委員会	水俣環境大学運営	2	—	—

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名		水俣病対策地方債償還費		担当部局庁	環境保健部	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		平成12年度～		担当課室	特殊疾病対策室	大坪 寛子		
会計区分		一般会計		施策名	7-2水俣病対策			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		平成12年度以降におけるチッソ株式会社に対する支援措置について(平成12年2月8日閣議了解)		関係する計画、通知等	水俣病対策地方債償還費補助金交付要綱			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		熊本県が、水俣湾公害防止事業費のうちチッソ株式会社の負担金に係る地方債(ヘドロ立替債)、水俣病患者への補償に係る地方債(患者県債)及び財団法人水俣・芦北振興基金に対する貸付に係る地方債(設備県債)の元利償還に支障をきたさぬよう当該元利償還費の一部を補助することにより、水俣病対策の推進を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)		熊本県が、ヘドロ立替債、患者県債及び設備県債の元利償還に支障をきたさぬよう、平成20年12月24日チッソ株式会社に対する支援措置に関する連絡会議申合せ「『平成12年度以降におけるチッソ株式会社に対する支援措置について』(平成12年2月8日閣議了解)の実施について」で決定された算定式により、チッソ(株)が返済することが可能な範囲について求め、当該県債の元利償還のうちチッソ(株)に対する支払猶予等相当額の4/5を国が補助する。						
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		予算 の 状 況	当初予算	4,754	4,475	2,379	1,923	3,587
			補正予算	△ 387	△ 1,328	△ 1	0	
			繰越し等	0	0	△ 2,224	0	
			計	4,367	3,147	154	1,923	3,587
		執行額	4,367	3,147	154			
執行率(%)	100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
		熊本県が地方債の元利償還に支障をきたさぬよう当該元利償還費の一部を補助するものであるため、定量的な成果目標を設定し、その達成度を測ることはなじまないと考える。		成果実績				—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		熊本県が地方債の元利償還に支障をきたさぬよう当該元利償還費の一部を補助するものであるため、定量的な活動指標を設定し、その活動実績を測ることはなじまないと考える。		活動実績 (当初見込み)	万人		()	()
単位当たりコスト		(円/)		算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	水俣病対策地方債償還費補助金		1,923	3,587	原因企業の経常利益減に伴う増額			
	計		1,923	3,587				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	目的に沿った事業を着実に実施している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	補助金の交付に当たっては、事前にその内容を厳格に精査している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	目的に沿って予算を適切に執行し、成果を出している。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	—		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	224	平成23年行政事業レビュー	222

環境省
154百万円

熊本県が、水俣病対策に係る地方債の元利償還に支障をきたさぬよう、当該元利償還費の一部を補助する事業



【水俣病対策地方債償還費補助金】

熊本県
154百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
患者県債・ へドロ県債 の元利償還	水俣病患者への補償に係る地方債	154			
計		154	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方で
 実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	熊本県	水俣病対策に係る地方債の元利償還に支障をきたさぬよう、当該元利償還費の一部を補助	154	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

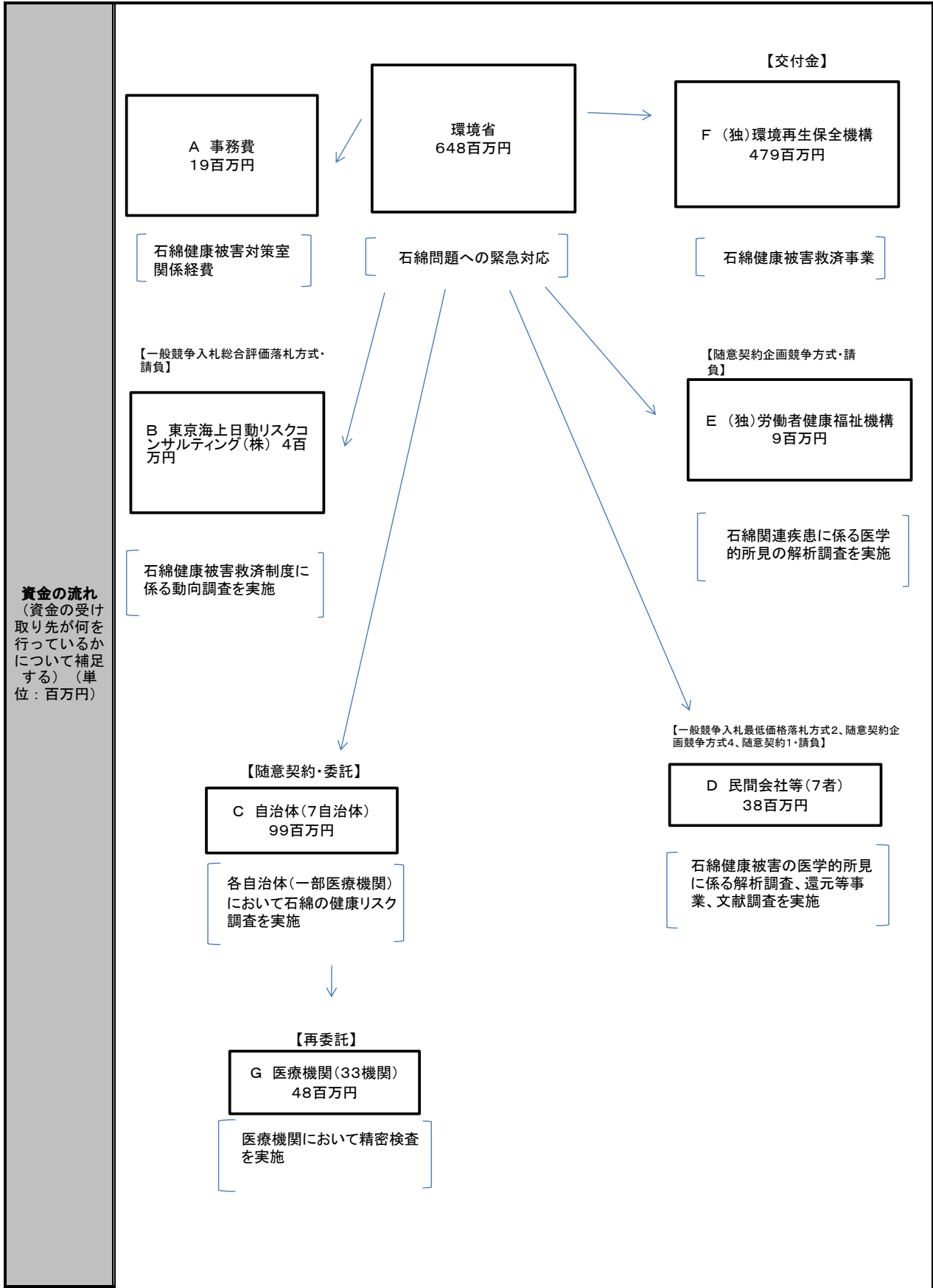
B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	石綿問題への緊急対応に必要な経費		担当部局庁	総合環境政策局環境保健部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度		担当課室	石綿健康被害対策室		神ノ田昌博	
会計区分	一般会計		施策名	7-3 石綿健康被害救済対策			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	石綿による健康被害の救済に関する法律 第三十二条、第八十条		関係する計画、通知等	・石綿による健康被害の救済に関する法律案に対する附帯決議(衆議院環境委員会) ・石綿による健康被害の救済に関する法律案及び石綿による健康等に係る被害の防止のための大気汚染防止法等の一部を改正する法律案に対する附帯決議(平成十八年二月三日 参議院環境委員会)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	石綿健康被害救済事業を実施するために必要な交付金を交付するとともに、石綿健康被害救済制度等に関する各種調査を実施することにより、石綿による健康被害の迅速な救済を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	石綿による健康被害の救済に関する法律に基づき患者の認定及び救済給付を実施する(独)環境再生保全機構へ必要な交付金を交付するとともに、石綿健康被害救済制度に関する海外動向等調査、一般環境経路による石綿ばく露の健康リスク評価に関する調査、被認定患者に関する医学的所見等の解析調査等を実施することにより、石綿による健康被害に関する知見を収集するもの。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	759	795	750	688	635
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	759	795	750	688	635
	執行額	698	667	648			
執行率(%)	92%	84%	86%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	石綿による健康被害の救済に関する法律に基づき患者の認定及び救済給付を実施するものであり、成果指標を設定することはなじまないもの。		成果実績				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	石綿による健康被害の救済に関する法律に基づき患者の認定及び救済給付を実施するものであり、活動指標を設定することはなじまないもの。		活動実績(当初見込み)		()	()	()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠				
平成24-25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	6	7	検討会回数減による削減 人件費等の見直しによる削減 人件費等の見直しによる削減			
	職員旅費	3	3				
	委員等旅費	2	1				
	環境保全調査費	99	87				
	環境保全調査等地方公共団体委託費	137	137				
	石綿健康被害救済事業交付金	441	400				
計	688	635					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	石綿による健康被害の救済に関する法律に基づき患者の認定及び救済給付を実施する(独)環境再生保全機構へ必要な交付金を交付するとともに、石綿による健康被害に関する知見の収集等を実施するものであり、国が実施することとされている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業の実施にあたっては、一般競争入札(総合評価方式含む)を原則とし、それによれない場合には、石綿健康被害に関する専門的な知見が必要である場合は、企画競争とし、事業の性質上競争を許さない場合のみ随意契約とした。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	石綿による健康被害の救済に関する法律に基づき患者の認定及び救済給付を(独)環境再生保全機構が実施し、石綿による健康被害に関する知見の収集等については適切な選定方法により事業者を決定し、国が実施しているもの。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	石綿による健康被害の迅速な救済を図るため、適切に事業を執行した。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	複数年度に渡り実施していることから、既存の知見を活かす等、事業内容を精査すること等により、予算額の節減に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	人件費等を見直すことにより、概算要求額を縮減。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	223	平成23年行政事業レビュー	223



A.事務費			E.(独)労働者健康福祉機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	検討員出席謝金	6	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		9
委員等旅費	検討会出席旅費	0			
職員旅費	職員出張旅費	1			
環境保全調査費	機器借料、業務補助	12			
計		19	計		9
B.東京海上日動リスクコンサルティング(株)			F.(独)環境再生保全機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	主席研究員12人日	2	救済業務費	業務費、役職員給与、管理諸費	250
旅費	ヒアリング、有識者旅費	1	一般管理費	役職員給与、管理諸費	107
翻訳費	翻訳	1	基金組入費	残額を基金に組み入れ	122
計		4	計		479
C.尼崎市			G.羽島市民病院		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託費	県立尼崎病院他2機関精密診断(診断料)等	12	検査診断料	一般環境経路による石綿ばく露健康リスク調査に係る精密検査等	7
報酬	保健師、事務職	4			
賃金等	臨時職員雇用・保健師、臨時職員雇用、共済費	4			
需用費	消耗品等一式、印刷費	2			
報償費	アスベスト専門委員会出席謝金、読影会謝金、保健師(問診)、研修	2			
使用料	機械器具リース	3			
その他	旅費、通信運搬費、負担金等	1			
計		28	計		7
D.学校法人東京女子医科大学			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
		10			
本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。					
計		10	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A 事務費 19百万円

	出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)イディアパートナーズ	平成23年度石綿による健康被害の救済に関する法律に基づく派遣業務 その1	5	1	96.8
2	(株)イディアパートナーズ	平成23年度石綿による健康被害の救済に関する法律に基づく派遣業務 その2	4	1	93.0
3	オレンジネットプラス(株)	平成23年度石綿による健康被害の救済に関する法律に基づく派遣業務	3	6	51.6
4	個人A他278件	審議会事前審査等謝金	6	—	—
5	個人A他25件	職員出張旅費	1	—	—
6					
7					
8					
9					
10					

B 東京海上日動リスクコンサルティング(株) 4百万円

	出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京海上日動リスクコンサルティング(株)	石綿健康被害救済制度に関する海外動向等調査	4	2	69.9
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C 自治体(7自治体) 99百万円

	出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	尼崎市	一般環境経路による石綿ばく露健康リスク調査	28	随意契約	—
2	羽島市	一般環境経路による石綿ばく露健康リスク調査	15	随意契約	—
3	奈良県	一般環境経路による石綿ばく露健康リスク調査	12	随意契約	—
4	鳥栖市	一般環境経路による石綿ばく露健康リスク調査	12	随意契約	—
5	横浜市	一般環境経路による石綿ばく露健康リスク調査	12	随意契約	—
6	北九州市	一般環境経路による石綿ばく露健康リスク調査	10	随意契約	—
7	大阪府	一般環境経路による石綿ばく露健康リスク調査	10	随意契約	—
8					
9					
10					

D. 民間会社等(7者) 38百万円

	出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人 東京女子医科大学	病理組織標本における石綿小体計測及び胸腔鏡所見による認定基準の見直しに関する調査	10	随意契約	-
2	(株)江田商会	医学的統合データベース構築事業	9	3	62.5
3	公益財団法人 がん研究会がん研究所	腫瘍組織における遺伝子の構造及び発現の相違に関する調査	6	随意契約	-
1	国立大学法人 北海道大学	石綿肺等の呼吸機能評価指標の在り方に関する調査及び検査機器の開発調査	4	随意契約	-
5	(独)環境再生保全機構	石綿肺の診断等に関する支援事業	3	随意契約	-
6	国立大学法人 広島大学	長期生存例の解析調査	3	随意契約	-
7	(株)オーエムシー	石綿健康被害救済制度における医学的知見の医療従事者に対する周知事業	3	2	58.1
8					
9					
10					

E (独)労働者健康福祉機構 9百万円

	出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)労働者健康福祉機構	胸水ヒアルロン酸、胸水腫瘍マーカー測定値に基づく中皮腫診断補助検査の確立に関する調査	4	随意契約	-
2	(独)労働者健康福祉機構	びまん性胸膜肥厚に関する調査	5	随意契約	-
3					
4					
5					

F (独)環境再生保全機構 479百万円

	出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)環境再生保全機構	石綿健康被害救済事業	479	交付金	-
2					
3					
4					
5					

G 医療機関(33機関) 48百万円

	出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	羽島市民病院分	一般環境経路による石綿ばく露健康リスク調査に係る精密検査等	7	随意契約	-
2	大阪がん予防検診センター (撮影及び読影)	一般環境経路による石綿ばく露健康リスク調査に係る精密検査等	7	随意契約	-
3	県立尼崎病院	一般環境経路による石綿ばく露健康リスク調査に係る精密検査等	5	随意契約	-
4	関西労災病院	一般環境経路による石綿ばく露健康リスク調査に係る精密検査等	3	随意契約	-
5	兵庫医科大病院	一般環境経路による石綿ばく露健康リスク調査に係る精密検査等	3	随意契約	-
6	門司メディカルセンター	一般環境経路による石綿ばく露健康リスク調査に係る精密検査等	2	随意契約	-
7	今村病院	一般環境経路による石綿ばく露健康リスク調査に係る精密検査等	2	随意契約	-
8	県立三室病院	一般環境経路による石綿ばく露健康リスク調査に係る精密検査等	2	随意契約	-
9	神奈川県予防医学協会	一般環境経路による石綿ばく露健康リスク調査に係る精密検査等	2	随意契約	-
10	済生会横浜市東部病院	一般環境経路による石綿ばく露健康リスク調査に係る精密検査等	2	随意契約	-

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	自動車重量税財源公害健康被害補償に係る納付金財源交付		担当部局庁	総合環境政策局環境保健部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和49年度		担当課室	企画課		早水 輝好	
会計区分	一般会計		施策名	7-1 公害健康被害対策(補償・予防)			
根拠法令(具体的な条項も記載)	公害健康被害の補償等に関する法律第49条、附則第9条		関係する計画、通知等	該当無し			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	事業活動その他の人の活動に伴って生ずる相当範囲にわたる著しい大気汚染の影響による健康被害に係る損失を補填するための補償及び被害者の福祉に必要な事業を行うことにより健康被害に係る被害者の迅速かつ公平な保護及び健康の確保を図ること。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	公害健康被害の補償等に関する法律(公健法)に基づく補償給付及び公害健康福祉事業に要する費用に充てるため(独)環境再生保全機構が旧第1種指定地域の自治体に納付する納付金のうち、大気汚染の原因である物質を排出する自動車に係る分(2割相当)として当該年度の自動車重量税の収入見込額の一部に相当する金額を交付するもの。なお、8割相当は(独)環境再生保全機構が、公健法に基づく汚染負荷量賦課金としてばい煙発生施設設置者から徴収している。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	9,841	9,624	9,167	8,805	8,584
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	9,841	9,624	9,167	8,805	8,584
	執行額	9,834	9,618	9,158			
執行率(%)	99.9	99.9	99.9				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	公害認定患者への療養費等の支給を確実に行うことを目標としているものであり、数値化することは困難である。	成果実績					
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	公害認定患者への療養費等の支給を確実に行うことを目標としているものであり、数値化することは困難である。	活動実績(当初見込み)			()	()	()
単位当たりコスト	(円/)	算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	公害健康被害補償納付金交付金	8,805	8,584	認定患者数の減少による減額。			
	計	8,805	8,584				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は公害健康被害の補償等に関する法律に基づき行われる事業であり、認定患者への補償給付費の着実な支給を行っているものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業は公害健康被害の補償等に関する法律に基づき、各市区町村へ支出されるものであり、認定患者への補償給付費の着実な支給を行っているものである。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業は公害健康被害の補償等に関する法律に基づき、認定患者への補償給付を行うため関係市区町村へ支給されるものであり、着実な事業の達成がなされているところである。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	公害健康被害者に対する補償給付等のための経費であり、今後とも確実な給付の実施に努める必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	－		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	225	平成23年行政事業レビュー	224

環境省
9,158百万円

補償給付費及び公害保健福祉事業の総事業費の2割を自動車分として自動車重量税収入を財源として交付

ばい煙発生施設設置者
39,667百万円

補償給付費及び公害保健福祉事業の総事業費の8割をばい煙発生施設設置者から汚染負荷量賦課金を機構が徴収

A. (独)環境再生保全機構

国及びばい煙発生施設設置者から徴収した補償給付費及び公害保健福祉事業に要した経費を地方自治体へ納付。

B. 地方公共団体(旧第1種指定地域:39県市区)
46,944百万円

認定患者へ医療費等の補償給付費を支給。
認定患者ヘリハビリテーション等福祉事業を実施。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(独)環境再生保全機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
納付金	補償給費等	46,944			
その他	納付財源引当金繰入	1,881			
計		48,825	計		0
B.地方公共団体(大阪市)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補償給付費	補償給費等	9,802			
公害保健福祉事業費	リハビリテーション事業費等	14			
計		9,816	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.(独)環境再生保全機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)環境再生保全機構	認定患者への療養費等の給付に係る費用について国より交付されるもの及び、ばい煙施設設置者より納付されるもの。	48,825	—	—
2					
3					
4					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪市	(独)環境再生保全機構から支払われる公害認定患者への補償給付に係る経費。	9,817	—	—
2	尼崎市	(独)環境再生保全機構から支払われる公害認定患者への補償給付に係る経費。	3,524	—	—
3	名古屋市	(独)環境再生保全機構から支払われる公害認定患者への補償給付に係る経費。	2,671	—	—
4	倉敷市	(独)環境再生保全機構から支払われる公害認定患者への補償給付に係る経費。	2,493	—	—
5	堺市	(独)環境再生保全機構から支払われる公害認定患者への補償給付に係る経費。	2,229	—	—
6	川崎市	(独)環境再生保全機構から支払われる公害認定患者への補償給付に係る経費。	1,977	—	—
7	東大阪市	(独)環境再生保全機構から支払われる公害認定患者への補償給付に係る経費。	1,657	—	—
8	大牟田市	(独)環境再生保全機構から支払われる公害認定患者への補償給付に係る経費。	1,597	—	—
9	板橋区	(独)環境再生保全機構から支払われる公害認定患者への補償給付に係る経費。	1,564	—	—
10	守口市	(独)環境再生保全機構から支払われる公害認定患者への補償給付に係る経費。	1,347	—	—

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	環境汚染等健康影響基礎調査費		担当部署	環境保健部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度～		担当課室	環境安全課		上田 康治	
会計区分	一般会計		施策名	6-1環境リスクの評価 6-2環境リスクの管理 6-3国際協調による取組 9-3環境問題に関する調査・研究・技術開発			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	環境基本計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> 科学的に未解明な点が多い化学物質の内分泌かく乱作用について調査研究を実施し、各化学物質が人の健康や生態系に及ぼす影響について明らかにし、リスク評価を実施することを目指すとともに一般に適切な情報提供を行う。 水銀等の有害金属類に係る取組や国際的な水銀条約の制定を推進する。 近年技術開発が進むナノ材料の環境影響を未然に防ぐための取組や情報収集を進める。 化学物質排出移動量届出制度(PRTR制度)の見直しにより個々の工場等からの化学物質の排出量等の情報が広く一般に提供されるようになったことから、そうした情報を活用して地域の環境リスクに関する知見を分かりやすく提供する。 						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ol style="list-style-type: none"> 化学物質の内分泌かく乱作用 <ul style="list-style-type: none"> 専門家による助言組織を設置した上で、野生生物の生物学的知見研究、基盤的研究、試験法開発、試験及び評価の実施、リスクコミュニケーション等各種の取り組みを実施する。 水銀条約制定推進 <ul style="list-style-type: none"> 水銀条約の制定に向けた我が国の戦略策定を推進するとともに、水俣病経験国として、条約制定に向けた国際交渉に積極的に貢献する。 ナノ材料 <ul style="list-style-type: none"> 人や動植物への影響が懸念されているナノ材料の環境安全性に係る知見を整備するとともに、その特性を踏まえた上で、ナノ材料による環境影響の防止に向けて調査・検討を行う。 地域での化学物質の環境リスク低減 <ul style="list-style-type: none"> PRTRデータや各種統計情報を利用し、化学物質の環境中への排出量等を地域ごとに示すツールの開発に向けて基礎情報を整備し、化学物質による地域の環境リスクの状況の解析等を行う。 						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	339	347	498	401	759
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	339	347	498	401	759
	執行額	336	365	454			
	執行率(%)	99%	105%	91%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	当事業は、水銀条約の国際交渉のための情報収集等や化学物質の内分泌かく乱作用等についての情報収集・研究等を横断的に行うものであるため、数値化した成果目標を設定し、評価することは困難。	成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	当事業は、水銀条約の国際交渉のための情報収集等や化学物質の内分泌かく乱作用等についての情報収集・研究等を横断的に行うものであるため、数値化した成果目標を設定し、評価することは困難。	活動実績 (当初見込み)					
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	環境保全諸謝金	0.4	0.4	職員旅費、委員等旅費及び公害調査費について、25年度に我が国で開催予定の水銀条約外交会議に係る経費の計上による増額。			
	環境保全職員旅費	1.3	3.8				
	環境保全委員等旅費	0.3	1				
	公害調査費	358	736	経済協力開発機構等拠出金について、水銀条約外交会議開催に伴う国連環境計画(UNEP)への拠出内容の再検討による減額。			
	経済協力開発機構等拠出金	41	17				
	計	401	758.2				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・化学物質の内分泌かく乱作用については社会的関心が高く、国際的な連携のもと、環境リスク管理の検討に向け、評価手法の確立や評価の実施の加速化が求められている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・入札により調査実施機関を選定。専門家の検討会に環境省職員が出席し、適宜、事業が適正に履行されたことを確認。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・化学物質の内分泌かく乱作用に関して、生物試験等により知見を蓄積するとともに、開発した試験法が国際的なテストガイドラインとして採択される等の成果をあげ、国際的に高く評価されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果		<p>1. 化学物質の内分泌かく乱作用 化学物質の内分泌系かく乱作用については、これまでに開発した試験法がOECDでテストガイドライン化される等、一定の成果を上げており、平成22年からは、EXTEND2010に沿って、化学物質の選定、個別の物質の試験を実施しているところであり、今後はこの試験結果等を踏まえ、各物質の評価を進めていく。</p> <p>2. 水銀条約制定推進 平成23年1月に我が国で開催された第2回政府間交渉委員会において、条約の採択・署名のために平成25年後半に開催予定の外交会議の我が国開催が了承された。これを踏まえ、外交会議を成功裡に実施し、我が国として条約に署名することができるよう、廃棄物管理や大気汚染対策等の関連する分野との協力・連携を取りつつ、条約交渉に関する我が国の対応策等の検討や、そのための科学的知見の蓄積に係る事業を効率的に推進している。</p> <p>3. ナノ材料 ナノ材料の測定方法や管理技術の有効性については未確定な部分が多いことから、これらの課題の解決に取り組むつつ、予防的な観点からの対応を進めていく必要がある。なお、ナノ材料に関する取組は関係省庁と分担・連携して効率的に進めており、環境省は主に環境中への排出防止や動植物への影響の防止観点から取り組んでいる。</p> <p>4. 地域での化学物質の環境リスク低減 平成23年度から、PRTRデータや各種統計情報を利用し、有識者・地方自治体の意見を聴取しつつ、化学物質の環境中への排出量等の環境リスクに関する情報を地域ごとに示すシミュレーションツール(リスク解析支援ツール)の開発に係る検討及び基礎情報の整備を効率的に行った。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		複数年度に渡り実施していることから、既存の知見を活かす等、事業内容を精査すること等により、予算額の節減に努めるべき。	
		上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)	
縮減		人件費や消耗品費等を見直すことにより、概算要求額を縮減。	
		補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)	
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	287	平成23年行政事業レビュー	225

環境省
454百万円

環境汚染等健康影響基礎調査

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

【一般競争入札・請負】

A. 日本エヌ・ユー・エス(株)
101百万円

化学物質の内分泌かく乱作用に関する総合的調査・研究

【一般競争入札・請負】

B. いであ(株)
87百万円

化学物質の内分泌かく乱作用に関する日英・日米二国間協力及びOECD等への国際協力推進

【一般競争入札・請負】

C. (独)国立環境研究所
54百万円

化学物質の内分泌かく乱作用に関する試験法開発

【総合評価入札・請負】

D. (株)エックス都市研究所
32百万円

水銀に関する国際的な法的枠組検討に係る調査

【一般競争入札・請負】

E. いであ(株)
22百万円

有害金属モニタリング調査

【一般競争入札・請負】

F. (株)JTBコミュニケーションズ
17百万円

水銀に関するアジア太平洋地域協会会場設営業務

【随意契約・請負】

G. (独)国立環境研究所
14.5百万円

POPs及び関連物質等に関する日韓共同研究

【一般競争入札・請負】

H. (株)コングレ
0.9百万円

水銀条約・外交会議開催に向けたFS調査業務

【一般競争入札・請負】

I. (独)国立環境研究所
12百万円

水銀等の残留性物質の長距離移動特性の検討に関する調査・研究

【一般競争入札・請負】

J. ヒューマンコム(株) 他1件
2百万円

水銀に関する広報資料翻訳業務

【総合評価入札・請負】

K. 日本エヌ・ユー・エス(株)
11.5百万円

ナノ材料の環境影響評価に関わる調査

【一般競争入札・請負】

L. 日本エヌ・ユー・エス(株)
4.2百万円

水環境中で検出される医薬品等(PPPCPs)による生態系への影響把握検討

【一般競争入札・請負】

M. (財)環境情報普及センター
4.3百万円

化学物質の内分泌かく乱作用に関する情報提供業務

【一般競争入札・請負】

N. (株)ジョリー・ロジャー
5百万円

化学物質の内分泌かく乱作用に関する調査研究等に係る派遣業務

【一般競争入札・請負】

O. いであ(株)
6.5百万円

化学物質の内分泌かく乱作用に関する試験管内試験実施業務

【少額随契・請負】

P. いであ(株)
0.9百万円

化学物質の内分泌かく乱作用に関する試験法開発に係る支援及び情報収集

【一般競争入札・請負】

Q. いであ(株)
6.2百万円

化学物質の内分泌かく乱作用に関する試験管内試験(シアナジン)実施業務

【一般競争入札・請負】

R. (独)国立環境研究所
6百万円

化学物質の内分泌かく乱作用に関する試験管内試験(フェニトイン)実施業務

【少額随契・請負】

S. 日本エヌ・ユー・エス(株)
0.9百万円

OECDにおける化学物質管理動向調査業務

【一般競争入札・請負】

T. (一社)環境情報科学センター
6百万円

化学物質アドバイザー関連事業

【一般競争入札・請負】

U. (株)数理計画
9百万円

化学物質の環境リスク低減支援業務

【少額随契・請負】

V. (独)国立環境研究所
0.4百万円

水銀の環境中への排出量把握に関する国際動向調査

【拠出金】

W. UNEP
45百万円

UNEPに対する拠出金

【直接実施】

X. 事務費
5.5百万円

検討会・会議開催(旅費、謝金、車両借上、速記等)、資料印刷・発送等

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.日本エヌ・ユーエス(株)			D.(株)エックス都市研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外注費	委託研究費(一式)	57	人件費	調査業務実施	19
人件費	調査・研究業務	16	一般管理費		3.7
旅費	検討会等出席旅費	8	賃金	事務	2.9
消費税		4.8	旅費	アジア太平洋地域会合、INC3会合等出席旅費、委員会等旅費	2.2
一般管理費		4.8	消費税		1.5
諸謝金	検討会、原稿執筆謝金	4.7	諸謝金	委員会、技術検討会、研究会、公開セミナー等謝金	1
賃金		2.0	印刷製本費	委員会等資料、報告書印刷	0.5
会議費	検討会	1.6	借料及び損料	委員会等会場借上	0.4
印刷製本費	報告書、セミナー関連印刷物	1.3	雑役務費	英文和訳、和文英訳、セミナー記録	0.4
借料及び損料	検討会会場借上	1.0	会議費	委員会等	0.4
消耗品費	文献購入、複写	0.2	計		32
その他	雑費	0.1	E.いであ(株)		
			費目	使途	金額 (百万円)
			人件費	調査業務及び検討会対応	7
			借料及び損料	機器損料、検討会会場借上	6
計		101	雑役務費	分析費	4
B.いであ(株)			一般管理費		2
費目	使途	金額 (百万円)	消費税		1
人件費	研究実施、ワークショップ開催等	46	旅費	検討会委員旅費	1
消耗品費	器具・試薬等、事務消耗品	11	消耗品費	測定用消耗品	1
一般管理費		10	印刷製本費	報告書、委員会資料印刷	0.05
旅費	会議等への有識者出席旅費	9	諸謝金	検討会委員謝金	0.03
借料及び損料	会議会場借料、機器損料	5	計		22.08
消費税		4	F.JTBコミュニケーションズ		
賃金	臨時要員	1	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	会議等への有識者出席謝金	0.7	借料及び損料	会議室、音響・映像設備、車両等借上	6
会議費	会場借上	0.5	会議費	ケタリング、会議料飲費及び弁当	2
計		87.2	人件費	会議運営補助、カメラマン、機器オペレータ	2
C.(独)国立環境研究所			旅費	UNEP事務局、スタッフ旅費	1.8
費目	使途	金額 (百万円)	一般管理費		1.6
消耗品費	※使途詳細情報の提供なし	23	雑役務費	設営・撤去工事、通訳、翻訳等	1.5
賃金	※使途詳細情報の提供なし	12	賃金	サポートスタッフ	1.4
人件費	※使途詳細情報の提供なし	8	消費税		0.8
一般管理費		7	印刷製本費	運営マニュアル、報告書作成	0.4
消費税		3	消耗品費	パネル、案内板、看板、事務用消耗品等	0.3
雑役務費	※使途詳細情報の提供なし	0.7	通信運搬費	インターネット接続料	0.2
その他		0.4	諸謝金	発表者謝金	0.1
諸謝金	※使途詳細情報の提供なし	0.2	請負者負担分		▲ 0.8
印刷製本費	※使途詳細情報の提供なし	0.2			
旅費	※使途詳細情報の提供なし	0.02			
会議費	※使途詳細情報の提供なし	0.003			
計		54.5	計		17.3

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かる
 ように記載)

G.(独)国立環境研究所			K.日本エヌ・ユー・エス(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	研究用消耗品	6.0	人件費	調査業務実施	8.4
外注費	業務委託	4.0	一般管理費		1.4
一般管理費		1.0	消費税		0.5
旅費	実務者会議出席、試料採取、ワークショップ出席等	0.8	消耗品費		0.4
消費税		0.7	諸謝金	検討会有識者謝金	0.2
賃金	事務	0.7	旅費	検討会有識者交通費	0.2
印刷製本費	業務報告書	0.5	雑役務費	速記	0.1
通信運搬費	宅急便等	0.1	借料及び損料	会議室借上	0.1
その他	共通経費	0.1	印刷製本費	業務資料、報告書印刷・製本	0.1
借料及び損料	会議室借上、レンタカー使用料	0.5	会議費	検討会	0.1
会議費	実務者会議	0.03			
計		14.43	計		11.5
I.(独)国立環境研究所			L.日本エヌ・ユー・エス(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外注費	分析計観測等	5.0			4.2
消耗品費	実験用、調査検討用消耗品	4.0			
一般管理費		0.8			
人件費	手法開発・検討業務	0.7			
賃金	データ整備、入力補助	0.7			
消費税		0.6			
雑役務費	英文校閲	0.2			
旅費	観測学会い、打合せ出席旅費	0.03			
計		12.03	計		4.2
J.ヒューマンコム(株)			M.(財)環境情報普及センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	水銀に関する広報資料翻訳業務	1.1	人件費		3.4
			借料及び損料	サーバーサービス	0.4
			一般管理費		0.3
			消費税		0.2
			印刷製本費	報告書印刷	0.02
計		1.1	計		4.32

本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ、回答を得ることができなかった。

費目・用途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と用途の双方で
 実情が分かるように記載)

N.ジョリー・ロジャー(株)			T.(一社)環境情報科学センター		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ、回答を得ることができなかった。	5		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ、回答を得ることができなかった。	6
計		5	計		6
O.いであ(株)			U.(株)数理計画		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ、回答を得ることができなかった。	6.5		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ、回答を得ることができなかった。	9
計		6.5	計		9
Q.いであ(株)			W.UNEP		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	試験実施	4.2	拠出金	UNEPに対する拠出金	45
一般管理費		0.8			
消耗品費	試験用試薬	0.6			
借料及び損料	機器損料	0.3			
消費税		0.3			
印刷製本費	報告書印刷	0.02			
計		6.22	計		45.0
R.(独)国立環境研究所			X. 事務費		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
消耗品費		4.7	雑役務費	検討会・会議等開催経費(速記、車両借上等)、資料印刷・発送、会議等参加費等	5
一般管理費		0.8	諸謝金	検討会等参加者への謝金	0.3
消費税		0.3	旅費	検討会等参加者への旅費	0.2
その他		0.1			
印刷製本費		0.1			
計		6	計		5.5

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	日本エヌ・ユーエス(株)	化学物質の内分泌かく乱作用に関する総合的調査・研究	101	1	82%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	いであ(株)	化学物質の内分泌かく乱作用に関する日英・日米二国間協力及びOECD等への国際協力推進	87	1	93%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(独)国立環境研究所	化学物質の内分泌かく乱作用に関する試験法開発	54.5	1	91%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)エックス都市研究所	水銀に関する国際的な法的枠組みの検討に係る調査	32	1	97%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	いであ(株)	有害金属対策戦略策定のための基礎調査	22	1	98%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)JTBコミュニケーションズ	水銀に関するアジア太平洋地域会合会場設営業務	17	2	86%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(独)国立環境研究所	POPs及び関連物質等に関する日韓共同研究	14.5	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)コングレ	水銀条約・外交会議開催に向けたFCS調査業務	0.9	1	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

I.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(独)国立環境研究所	水銀等の残留性物質の長距離移動特性の検討に関する調査・研究	12	1	99%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

J.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	ヒューマンコム(株)	水銀に関する広報資料翻訳業務	1.1	4	23%
2	ヒューマンコム(株)	水銀に関する広報資料翻訳業務(その2)	1	随意契約	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

K.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	日本エヌ・ユー・エス(株)	ナノ材料の環境影響評価に関わる調査	11.5	1	98%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

L.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	日本エヌ・ユー・エス(株)	水環境中で検出される医薬品等(PPCPs)による生態系への影響把握検討	4.2	1	73%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

M.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(財)環境情報普及センター	化学物質の内分泌かく乱作用に関する情報提供	4.3	1	72%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

N.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)ジョリー・ロジャー	化学物質の内分泌かく乱物質に関する調査研究等に係る派遣業務	5	4	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

O.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)	化学物質の内分泌かく乱作用に関する試験管内試験実施業務	6.5	1	72%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

P.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	いであ(株)	化学物質の内分泌かく乱作用に関する試験法開発に係る支援及び情報収集	0.9	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

Q.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	いであ(株)	化学物質の内分泌かく乱作用に関する試験管内試験(シアナジン)実施業務	6.2	1	69%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

R.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(独)国立環境研究所	化学物質の内分泌かく乱作用に関する試験管内試験(フェニトイン)実施業務	6	1	65%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

S.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	日本エヌ・ユー・エス(株)	OECDにおける化学物質管理動向調査業務	0.9	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

T.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)環境情報科学センター	化学物質アドバイザー関連事業	6	1	89%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

U.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)数理計画	地域における化学物質の環境リスク低減支援業務	9	1	70%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

V.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(独)国立環境研究所	水銀に関するアジア太平洋地域会合参加者に係る国内移動等補助業務	0.4	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

W.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	UNEP	UNEPに対する拠出金	45	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

X.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)新生社	パンフレット(水俣病の教訓と日本の水銀対策 英、仏、中、アラビア語)	1.5	随意契約	-
2	社会福祉法人 友愛十字会	地域メッシュ統計	1.00	随意契約	-
3	JTB	水銀に関するアジア太平洋地域会合参加に係る国内移動等補助	0.90	随意契約	-
4	(株)ダイワ	パンフレット(水俣病の教訓と日本の水銀対策)	0.5	随意契約	-
5	朝日梱包(株)	梱包発送一式(ナイロビへの会議資料冊子の送付)	0.4	随意契約	-
6	(株)新生社	報告書印刷「化学物質の内分泌かく乱作用に関する今後の対応」-EXTEND2010-J1,000部	0.3	随意契約	-
7	社会福祉法人 友愛十字会	平成17年度交通センサス	0.04	随意契約	-
8	神戸総合速記(株)	速記(EXTEND2010に基づく平成23年度第1回化学物質の内分泌かく乱作用に関する検討会)	0.03	随意契約	-
9	神戸総合速記(株)	速記(EXTEND2010に基づく平成23年度第2回化学物質の内分泌かく乱作用に関する検討会)	0.03	随意契約	-
10	DODOWORLD	車両借上(INC3会議)	0.25	随意契約	-

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	化学物質環境実態調査費		担当部局	環境保健部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和49年度～		担当課室	環境安全課		上田 康治		
会計区分	一般会計		施策名	6-1環境リスクの評価 9-3環境問題に関する調査・研究・技術開発				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律案に対する付帯決議		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本各地において一般環境中の化学物質の残留状況を把握し、化学物質対策関係法令の対象とすべき物質の選定や基準設定等の根拠となる環境リスク評価に反映することにより、適切な化学物質管理に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国各地の様々な環境媒体(水質、底質、生物、大気)を対象に、 ①様々な化学物質の環境中での残留の有無を確認するための調査(初期環境調査)。 ②①で環境残留が確認された化学物質について、環境中の残留状況を精密に把握するための調査(詳細環境調査)。 ③化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律(化審法)における特定化学物質等の化学物質の残留状況を経年的に把握するための調査(モニタリング調査)。 を実施する。また、本調査に資するための分析法開発や試料保存等も実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	424	424	398	272	331	
		補正予算	△ 10	△ 15	△ 20	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	414	409	378	272	331	
	執行額	404	308	367				
執行率(%)	98%	75%	97%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	省内化学物質施策関連部署からの要望に応じて調査を実施しているため、調査対象物質数などの成果指標を予め設定することはできない。		成果実績					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	省内化学物質施策関連部署より要望のあった物質について、一般環境中(水質、底質、生物及び大気)の残留状況の測定を行っている物質数。		活動実績 (当初見込み)	物質	34	36 (36)	44 (26)	- (24)
単位当たり コスト	25,000円/1物質		算出根拠	当該事業費のうち、環境試料の分析調査業務を対象に、請負金額の合計値と分析した検体数の合計値を用い、1検体の単位あたりコストを算出した。 なお、検体数とは、物質別かつ地点別で分析結果を算出した検体の数を集計したものである。				
平成24年度 ・ 25年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	公害調査費	165	215	公害調査費について、事業番号新24-010緊急的化学物質対策推進経費から、化学物質審査規制法の優先評価化学物質に係る環境調査事業(25年度要求額:54百万円)を統合したことによる増額。 公害調査等地方公共団体委託費について、分析法開発に係る経費の充実に伴う増額。				
	公害調査等地方公共団体委託費	107	116					
計	272	331						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	試料採取、分析測定等は、地方自治体、民間に委託、請負を行い、国において全体の企画・とりまとめ、計画等を行っている。また、調査結果は、国民生活に関わりのある各種の化学物質関連施策に活用されている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	民間請負については、競争入札により競争性を確保しており、また、全ての関連事業は、本調査の目的に沿ったものとなっている。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	化学物質関連部署が各種施策を講じる上で環境残留実態の把握が必要な物質について、各施策のニーズに合った感度の分析法の開発や、全国規模での調査を実施し、効率的かつ効果的にデータを収集・提供している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業が、より施策に資するための基礎データを省内化学物質関連課室に提供するため、調査体系の見直しを行い、平成21年度にその方針を取りまとめた。この方針に基づき平成22年度に対象物質の選定方法や採取試料量等運用の見直しを行ったところであり、それに基づいて平成23年度は調査を実施した。平成24年度も引き続きこの方針に従い調査を実施する必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	複数年度に渡り実施していることから、既存の知見を活かす等、事業内容を精査すること等により、予算額の節減に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	人件費や機材等の借損料等を見直すことにより、概算要求額を縮減。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	288	平成23年行政事業レビュー	226

環境省
367百万円

化学物質環境実態調査

【随意契約・委託】

A. 岡山県他56自治体
99百万円

化学物質環境実態調査

【一般競争入札・請負】

C. (株)数理計画
37百万円

化学物質環境実態調査結果精査等業

【一般競争入札・請負】

E. いであ(株)
19百万円

化学物質環境実態調査【モニタリング調査
(水質・底質・生物)】分析調査

【一般競争入札・請負】

G. (株)ニッテクリサーチ
20百万円

化学物質環境実態調査【初期・詳細環境
調査(大気)】試料採取及び分析調

【随意契約・請負】

I. (株)島津テクノロジー
9百万円

化学物質環境実態調査におけるLC/MS賃
貸借等

【総合評価入札・請負】

K. いであ(株)
27百万円

化学物質環境実態調査技術検討業務

【一般競争入札・請負】

M. (財)化学物質評価研究機構
13百万円

化学物質環境実態調査分析法開発調査
(水系)業務

【公募・請負】

O. (独)国立環境研究所
2百万円

化学物質環境実態調査に係る保存試料
活用に関する調査

【総合評価入札・請負】

B. (財)日本環境衛生センター
43百万円

化学物質環境実態調査精度管理等業務

【一般競争入札・請負】

D. (一財)化学物質評価研究機構
14百万円

化学物質環境実態調査【初期環境調査(水
質)】分析業務

【一般競争入札・請負】

F. いであ(株)
4百万円

化学物質環境実態調査【詳細環境調査(水質)】
分析業務

【一般競争入札・請負】

H. (株)島津テクノロジー
13百万円

化学物質環境実態調査【初期・詳細環境調査
(底質・生物)】分析調査

【一般競争入札・請負】

J. (株)アイテックリサーチ
3百万円

平成22年度化学物質環境実態調査【モニタリン
グ調査(大気)】分析調査

【一般競争入札・請負】

L. ニッテクリサーチ
8百万円

化学物質環境実態調査分析法開発調査(大気
系)業務

【一般競争入札・請負】

N. いであ(株)
49百万円

化学物質環境実態調査【モニタリング調
査(人生体・食事試料)】分析調査

【少額随意契約・請負】

P. (株)三州社ほか
7百万円

印刷・梱包発送

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.岡山県			D.(財)化学物質評価研究機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費		0.09	人件費	調査業務実施	7
消耗品費	分析用消耗品、検体購入	7.6	一般管理費		4
			消耗品費	試薬、器具等	3
			消費税		0.6
			旅費	検討会旅費	0.1
			印刷製本費	報告書、検討会資料印刷	0.1
計		7.69	受注者負担分		▲ 1
B.(財)日本環境衛生センター			計		13.8
E.いであ(株)			E.いであ(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	精度管理業務、セミナー運営等	16	人件費	調査業務実施	9
消耗品費	試薬、実験消耗品	8	消耗品費	容器、その他消耗品	5
旅費	セミナー、検討会出席旅費	6	賃金	分析補助員	1.4
一般管理費		5	一般管理費		1.4
借料及び損料	会議室借上、機器損料	5	一般管理費		1.4
消費税		2	消費税		1
印刷製本費	複写、報告書等印刷	0.6	借料及び損料	機器損料	0.5
諸謝金	セミナー、検討会出席謝金	0.4	通信運搬費	宅急便	0.1
通信運搬費	試薬等送付、講師等への連絡	0.1	印刷製本費	報告書、検討会資料印刷	0.04
会議費	セミナー等	0.1	旅費	打合せ等	0.01
計		43.2	計		18.4
C.(株)数理計画			F.いであ(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査業務	29	人件費	調査業務実施	2.9
一般管理費		4	一般管理費		0.5
消費税		2	賃金	分析補助員	0.4
旅費	検討会有識者旅費	0.7	消費税		0.2
借料及び損料	検討会会場借上	0.5	消耗品費	※使途詳細の提供なし	0.2
雑役務費	検討会記録等	0.5	通信運搬費	※使途詳細の提供なし	0.1
通信運搬費	検討会資料郵送等	0.1	印刷製本費	※使途詳細の提供なし	0.03
諸謝金	検討会有識者謝金	0.1			
印刷製本費	報告書	0.1	計		4.33
			G.㈱ニッテクリサーチ		
			費目	使 途	金 額 (百万円)
			雑役務費	試料採取。精度管理、分析	12
			人件費	分析調査	4
			一般管理費		1.7
			旅費	調査地点への移動	1
			消費税		1
			借料及び損料	採取機器損料	0.3
			通信運搬費	機材発送	0.1
			印刷製本費	報告書	0.03
計		37	計		20.1

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

H.(株)島津テクニサーチ			L.ニッテクリサーチ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		13			8
本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ、回答を得ることができなかった。			本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ、回答を得ることができなかった。		
計		13	計		8
I.(株)島津テクニサーチ			M.(財)化学物質評価研究機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		8	雑役務費	分析、精度管理テスト実施	9
本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ、回答を得ることができなかった。			一般管理費		2
			人件費	調査業務実施	1
			通信運搬費	容器送料	1.2
			消耗品費	容器代	1
			消費税		0.7
			印刷製本費	報告書	0.04
			受注者負担分		▲ 1
計		8	計		13.94
J.(株)アイテックリサーチ			N.いであ(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		3	雑役務費	検体分析費	46
本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ、回答を得ることができなかった。			消費税		2.3
			人件費	調査業務	0.7
			一般管理費		0.06
			印刷製本費	報告書印刷	0.03
			旅費	打合せ等	0.01
計		3	通信運搬費	宅急便	0.001
K.いであ(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	計		49.1
人件費	検討業務	22			
一般管理費		3.4	O.(独)国立環境研究所		
消費税		1.3	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	臨時雇用員	0.03	消耗品費	研究用消耗品	0.7
旅費	検討会委員旅費	0.03	人件費	調査実施業務	0.7
諸謝金	検討会委員謝金	0.02	一般管理費		0.2
雑役務費	速記	0.01	賃金	データ整理補助	0.2
借料及び損料	検討会会場借上	0.01	消費税		0.1
印刷製本費	報告書	0.003	諸謝金	研究協力者への謝金	0.06
会議費	お茶代	0.001	その他	共通経費	0.04
計		26.8	旅費	研究協力旅費	0.02
			計		2.02

P.(株)三州社					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	報告書印刷	0.8			
計		0.8	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	岡山県	化学物質環境実態調査	7.7	随意契約	-
2	兵庫県	化学物質環境実態調査	7.0	随意契約	-
3	福岡県	化学物質環境実態調査	6.0	随意契約	-
4	札幌市	化学物質環境実態調査	5.7	随意契約	-
5	三重県	化学物質環境実態調査	4.7	随意契約	-
6	大阪府	化学物質環境実態調査	4.3	随意契約	-
7	川崎市	化学物質環境実態調査	4.1	随意契約	-
8	岩手県	化学物質環境実態調査	4.1	随意契約	-
9	北九州市	化学物質環境実態調査	4.0	随意契約	-
10	東京都	化学物質環境実態調査	3.6	随意契約	-

B.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(財)日本環境衛生センター	化学物質環境実態調査精度管理等業務	43	1	97%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)数理計画	化学物質環境実態調査結果精査等業務	37	1	94%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(財)化学物質評価研究機構	化学物質環境実態調査【初期環境調査(水質)】分析調査	14	1	96%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(財)化学物質評価研究機構	化学物質環境実態調査【モニタリング調査(水質・底質・生物)】分析調査	19	3	89%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	いであ(株)	化学物質環境実態調査【詳細環境調査(水質)】分析調査	4	3	46%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)ニッテクリサーチ	化学物質環境実態調査【初期・詳細環境調査(大気)】試料採取及び分析調査	20	1	86%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)島津テクノリサーチ	化学物質環境実態調査【初期・詳細環境調査(底質・生物)】	13	1	91%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

I.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)島津テクノリサーチ	化学物質環境実態調査におけるLC/MSの賃貸借	8	随意契約	-
2	(株)島津テクノリサーチ	化学物質環境実態調査におけるLC/MS撤収業務	1	随意契約	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

J.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)アイテックリサーチ	化学物質環境実態調査【モニタリング調査(大気)】分析調査	3	3	33%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

K.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	いであ(株)	化学物質環境実態調査技術検討業務等	27	1	87%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

L.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	ニッテクリサーチ	環境実態調査分析法開発調査(大気系)業務	8	3	64%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

M.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(一財)化学物質評価研究機構	化学物質環境実態調査分析法開発調査(水系)業務	13	3	73%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

N.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	いであ(株)	化学物質環境実態調査【モニタリング調査(人身体・食事試料)】分析業務	49	2	98%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

O.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(独)国立環境研究所	化学物質実態調査に係る保存資料活用に関する調査	2	1	99%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

P.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三州社	報告書(平成22年度版 化学物質と環境)	0.8	随意契約	-
2	(有)東南流通	梱包発送一式(平成22年度版 化学物質と環境)	0.1	随意契約	-
3	(株)三州社	報告書(化学物質と環境 平成22年度 化学物質分析法開発調査報告書)	5.4	随意契約	-
4	(有)東南流通	梱包発送一式(化学物質と環境 平成22年度 化学物質分析法開発調査報告書)	0.1	随意契約	-
5	(株)三州社	報告書印刷(平成23年度版 化学物質と環境)	0.8	随意契約	-
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名		水俣病に関する総合的研究		担当部局庁	環境保健部	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		昭和48年-		担当課室	特殊疾病対策室	大坪 寛子		
会計区分		一般会計		施策名	7-2 水俣病対策 9-3 環境問題に関する調査・研究・技術開発			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決 に関する特別措置法第37条		関係する計 画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)		水俣病は、今なお、水俣病の認定患者の症候の推移や地域住民の健康問題等についての課題が残されており、行政事務を円滑に進めていくためにも、水俣病に関する科学的知見を集積する必要がある。さらに、水俣病の発生機序やメチル水銀毒性等も完全に解明されたわけではなく、これらについての研究を水俣病に関する基盤的研究と位置付け、メチル水銀による神経毒性の発現機構の解明及び急性メチル水銀中毒の治療方法の開発、環境汚染への対策方法を開発することが望まれる。本業務は、このような状況を踏まえ、水俣病について「社会的課題に関する研究」及び「水俣病に関する基盤的研究」の両分野における基礎的研究及び応用的研究を行うことを目的とする。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)		本業務は、水俣病やメチル水銀に関して、社会的課題に関する研究(水俣病発生地域住民の健康問題に関する研究等)、基盤的研究(高齢者の二点識別覚に関する研究等)の2つの領域において、研究班を組織し、個々の研究ごとに研究項目を設定して実施している。						
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		予算 の 状 況	当初予算	37	56	59	39	35
			補正予算	0	0	0	0	
			繰越し等	0	0	0	0	
			計	37	56	59	39	35
		執行額	39	6	25			
執行率(%)	105%	11%	42%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
		水俣病に代表される感覚障害の客観的計測の実用化やメチル水銀ばく露評価方の開発等においては、課題等が多岐にわたっており定量的な指標の設定は困難である。		成果実績				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		水俣病に代表される感覚障害の客観的計測の実用化やメチル水銀ばく露評価方の開発等においては、課題等が多岐にわたっており定量的な指標の設定は困難である。		活動実績 (当初見込み)		()	()	()
単位当たり コスト		(円/)		算出根拠				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	公害調査等委託費	39	35	人件費見直しに伴う減額				
	計	39	35					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	目的に沿った事業を着実に実施している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先・金額は全て競争入札により決定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業においては、メチル水銀が人体に及ぼす影響について、感覚障害の客観的検査法として脳磁波を計測する技術の開発が行われるなどの成果をあげており、「重金属による健康影響に関する総合的研究」研究成果発表会において、外部からも高い評価を受けているとともに、国内外の若手研究者の育成に寄与している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業で実施した各研究は、外部委員により評価を受けており、その結果を踏まえて研究継続の可否、研究内容の変更等を行っている。メチル水銀による健康影響といった国が取り組むべき課題について、効率よく研究が行われている。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	複数年に渡り継続している事業であり既存の知見を活かし各種研究に係る人件費等を見直すことにより、予算額を節減すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	各種研究に係る人件費等を見直すことにより、概算要求額を縮減。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	289	平成23年行政事業レビュー	227

環境省
25百万円

水俣病に関して、科学的知見を集積し、
また、水俣病の発生機序やメチル水銀
の毒性・汚染への対策方法の開発につ
ながる研究を実施する

【一般競争入札:委託】

A. 日本エヌ・ユー・エス株式会社
22百万円

研究班の設置・支払、評価委員会
及び推進委員会の設置・開催等

【一般競争入札:委託】

C. 社会システム株式会社
3百万円

検討委員会及び法学的研究の開
催等

【再委託(外注)】

B. 大学等(5班)
13.4百万円

研究班:

- I 新潟大学(主任研究者:西澤 正豊)
- II 国立長寿医療センター(主任研究者:中村 昭範)
- III 秋田大学(主任研究者:村田 勝敬)
- IV 東北大学(主任研究者:永沼 章)
- V 山梨大学(主任研究者:小泉 修一)

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.日本エヌ・ユー・エス株式会社			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	人件費	4.6			
	諸謝金	推進委員会等謝金	0.4			
	旅費	委員、事務局旅費	0.9			
	外注費	委託研究費	13.0			
	賃金	研究補助者 4人	0.2			
	借料及び損料	会議室	0.4			
	印刷製本費	資料	0.2			
	その他	その他	0.3			
	一般管理費		2.0			
	計		22	計		0
	B.東北大学			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	消耗品費	研究関係の消耗品	5.4			
	旅費	交通費	0.1			
	計		5.5	計		0
	C.社会システム株式会社			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	人件費	2.0			
	諸謝金	推進委員会等謝金	1.1			
旅費	委員、事務局旅費	0.2				
印刷製本費	資料	0.1				
計		3	計		0	
D.			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本エヌ・ユー・エス株式会社	水俣病について「社会的課題に関する研究」及び「水俣病に関する基盤的研究」の両分野における基礎的研究及び応用的研究	22	2	66%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北大学	メチル水銀に対する感受性決定の分子機構に関する研究	5.5	—	—
2	国立長寿医療研究センター	高齢者の二点識別覚に関する研究	3.3	—	—
3	山梨大学	低濃度メチル水銀暴露からの中枢神経細胞保護に関する研究	3.0	—	—
4	新潟大学	メチル水銀暴露による神経症状の治癒に関する研究	0.8	—	—
5	秋田大学	メチル水銀ばく露による健康問題の国際的課題に関する研究	0.8	—	—
6					
7					
8					
9					
10					

C.

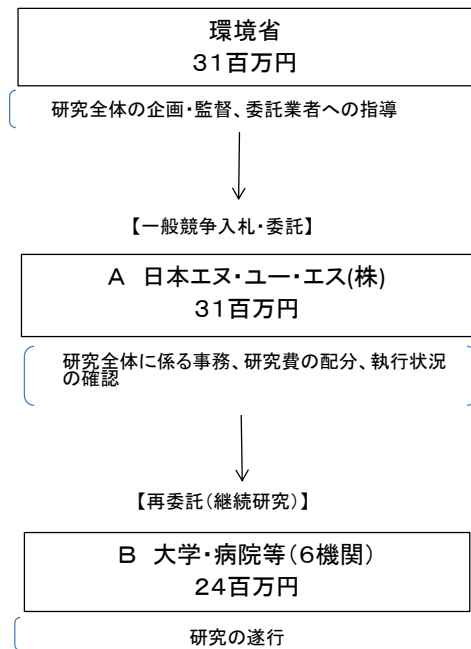
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会システム株式会社	法的観点による水俣病問題の検証業務	3	3	83%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	イタイイタイ病及び慢性カドミウム中毒に関する総合的研究		担当部局庁	総合環境政策局環境保健部		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度		担当課室	企画課保健業務室		加藤 祐一			
会計区分	一般会計		施策名	7-1 公害健康被害対策(補償・予防) 9-3 環境問題に関する調査・研究・技術開発					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	イタイイタイ病に関しては、カドミウムばく露により近位尿管機能異常が生じることは明らかになっているが、腎障害や骨軟化症の発症機序、カドミウムばく露との因果関係等については未だ十分に解明されていない。本業務は、イタイイタイ病に関する知見を収集・整理するとともに、カドミウムの生体内動態や生体影響等のメカニズムの解明を図るなど、イタイイタイ病及び慢性カドミウム中毒等に関する総合的な研究を行い、カドミウムによる健康影響とその自然史を解明するための各種知見を得ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「イタイイタイ病患者や汚染地域を対象とした研究領域」及び「カドミウムの吸収・毒性メカニズムの解明に関する研究領域」の2つの領域において、研究内容に応じて6つの研究班を設置し、臨床的、基礎的な研究を実施している。本事業の推進にあたり、業者に委託し、研究費の配分等を行っている。 現在の研究内容は以下の通り。 ・カドミウム汚染地域における近位尿管障害と生命予後等に関する疫学研究 ・カドミウム汚染地域の骨代謝異常及びイタイイタイ病関連資料に関する研究 ・カドミウムにより近位尿管機能異常に関する研究 ・カドミウムばく露によるリン代謝異常に関する研究 ・Toxicogenomicsアプローチによるカドミウムの毒性発現のメカニズム解明に関する研究 ・Toxicogenomicsアプローチによるカドミウムの輸送のメカニズム解明に関する研究								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	42	42	37	34	34		
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
	計		42	42	37	34	34		
	執行額		35	28	31				
執行率(%)		83%	67%	84%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	本事業は、第三者により構成される研究評価・推進委員会での議論を踏まえて、現在6つの研究班の研究を支援しているが、研究活動を行ううえで定量的な指標を設定することは、各研究班の学術研究分野を限定することになるため困難である。			成果実績					
				達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	学術研究は、真理を探究し、新たな知を創造するものであり、それを支援する本事業では定量的な指標を設定することは困難であるが、参考までに研究班が発表した論文数や学会活動の状況の合計を右に記載する。			活動実績 (当初見込み)	論文発表	26	31	32	-
					学会発表	49	55	52	()
単位当たりコスト	(円/)			算出根拠	活動指標及び活動実績として敢えて上記に掲載したが、一般的に各論文等を一本当たりの単価として単純に算出することは困難であると考えている。				
平成24・25年度予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	公害調査等委託費		34	34					
	計		34	34					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	イタイタイ病は神通川流域における公害健康被害であり、慢性カドミウム中毒も一部の地域に限られるが、民間の研究機関等では対象とされないため、国が実施する意義は非常に大きいと考えられる。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	委託業者の選定においては一般競争入札としている。また研究課題の選定や研究内容の評価等については、推進委員会、評価委員会を組織し、第三者の評価を受けることとしている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	研究の性質上、定量的な目標や成果については設定が困難であるが、カドミウムによる健康被害について基礎的研究、臨床的研究をバランスよく実施している。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本研究事業で実施した各研究班は、外部委員により評価をうけるシステムとなっており、その結果を踏まえて研究継続の可否、研究内容の変更等を行っている。カドミウムによる健康影響といった国が取り組むべき課題について、効率よく研究が行われている。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	複数年度に渡り実施していることから、既存の知見を活かす等、事業内容を精査すること等により、予算額の節減に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	各種総合的研究に係る消耗品費等について見直すことにより、概算要求額を縮減。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	290	平成23年行政事業レビュー	228

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



A.日本エヌ・ユー・エス(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	委託先: 萩野病院院長 カドミウム汚染地域住民の骨代謝異常及びイタイタイ病関連資料に関する研究	6			
外部委託	委託先: 金沢医科大学教授 カドミウム汚染地域における近位尿細管障害と生命予後等に関する疫学研究	5			
外部委託	委託先: 愛知学院大学教授 Toxicogenomicsアプローチによるカドミウムの毒性発現と輸送のメカニズム解明に関する研究	4			
外部委託	委託先: 徳島文理大学教授 カドミウム耐性及び輸送に関わる因子の同定と性状解析に関する研究	4			
外部委託	委託先: 徳島大学大学院教授 カドミウムばく露によるリン代謝異常に関する研究	3			
外部委託	委託先: 富山市立富山市民病院 カドミウムによる近位尿細管機能異常ならびに慢性腎臓病に関する研究	2			
人件費	研究発表会等の準備、研究報告書の作成に係る人件費	5			
その他	報告書に係る印刷製本費、一般管理費、消費税	2			
計		31	計		0
B.大学病院等(萩野病院)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
研究費	カドミウム汚染地域住民の骨代謝異常及びイタイタイ病関連資料に関する研究	6			
計		6	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本エヌ・ユー・エス(株)	研究全体に係る事務、研究費の配分、執行状況の確認等業務	31	2	94.1%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

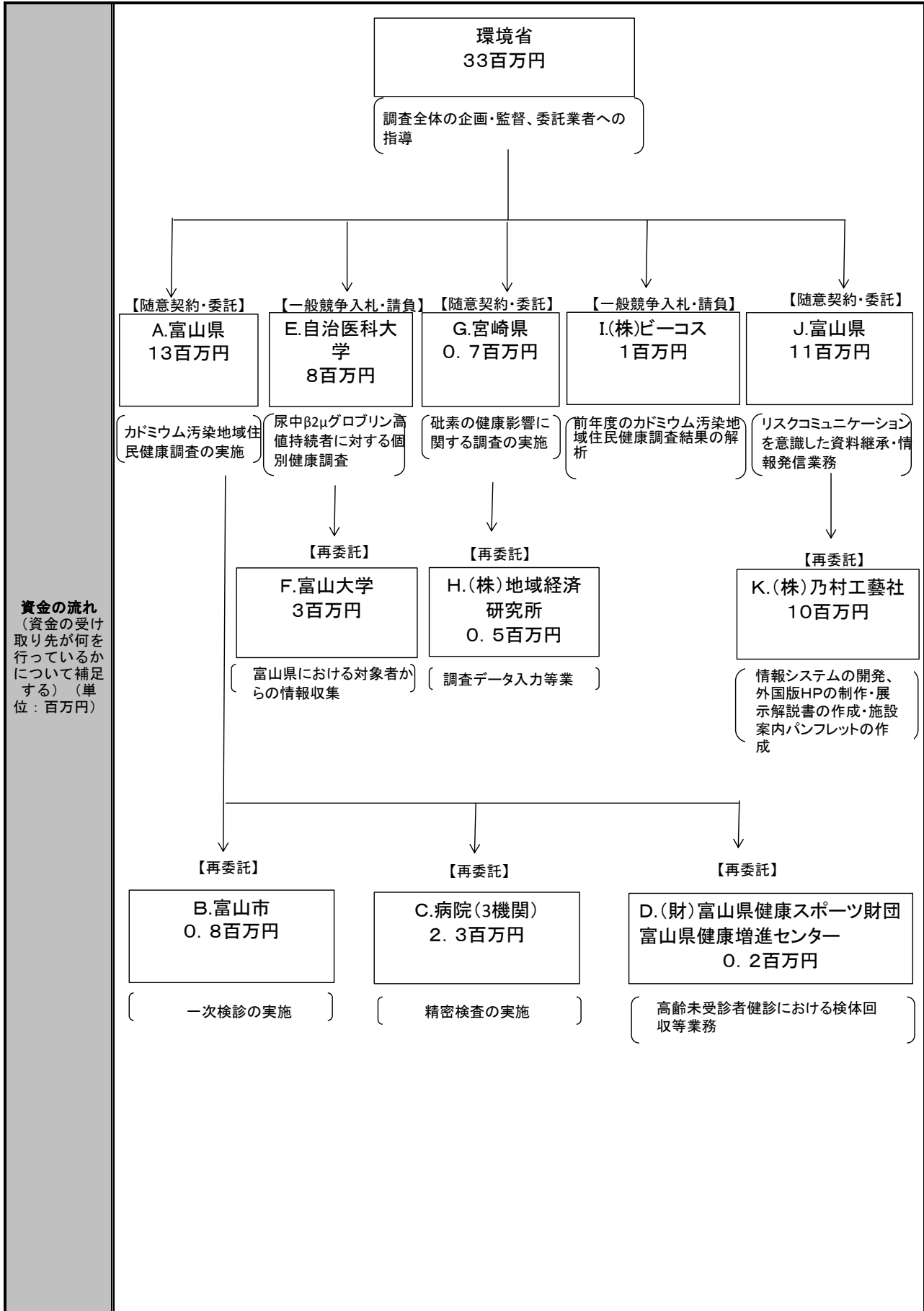
B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	萩野病院院長	カドミウム汚染地域住民の骨代謝異常及びイタイイタイ病関連資料に関する研究	6		
2	金沢医科大学教授	カドミウム汚染地域における近位尿管障害と生命予後等に関する疫学研究	5		
3	愛知学院大学教授	Toxicogenomicsアプローチによるカドミウムの毒性発現と輸送のメカニズム解明に関する研究	4		
4	徳島文理大学教授	カドミウム耐性及び輸送に関わる因子の同定と性状解析に関する研究	4		
5	徳島大学大学院教授	カドミウムばく露によるリン代謝異常に関する研究	3		
6	富山市立富山市民病院	カドミウムによる近位尿管機能異常ならびに慢性腎臓病に関する研究	2		
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	イタイイタイ病及び慢性砒素中毒発生地域住民健康影響実態調査費		担当部局庁	総合環境政策局環境保健部		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和47年度		担当課室	企画課保健業務室		加藤 祐一			
会計区分	一般会計		施策名	7-1 公害健康被害対策(補償・予防) 9-3 環境問題に関する調査・研究・技術開発					
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>「公害健康被害の補償等に関する法律」における指定疾病であるイタイイタイ病及び慢性砒素中毒は、現在もお新規の患者認定が続いており、またその臨床像についても完全に明らかになっていないといえないため、発生地域における住民の健康状態を把握し適切な対応をとる必要がある。</p> <p>また、イタイイタイ病が二度と繰り返されないよう貴重な資料や教訓を後世に継承するため、被害者、原因企業、行政等が連携し、関係資料の収集、整理、保存を行い、リスクコミュニケーションを意識した効果的な情報発信を実施することで、環境被害を克服してきた歴史を継承していく。</p>								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>イタイイタイ病の発生地域である神通川流域で、一定以上のカドミウムの曝露を受けていると考えられる住民を対象に、尿検査、血液検査、レントゲン検査による検診を段階的に実施し、イタイイタイ病患者及びカドミウムによる可能性のある健康障害を検出し、必要に応じて保健指導などの対応を行う。また、前年度の検診結果を解析し、健康障害の把握に努める。</p> <p>イタイイタイ病に関する貴重な資料が散逸しないよう資料の収集・管理を行い、収集した資料の展示や閲覧等を行うことで資料を有効に活用し、国内外の幅広い世代に対してイタイイタイ病の教訓を継承する。</p> <p>慢性砒素中毒の発生地域である土呂久地区で、一定以上のヒ素の曝露を受けていると考えられる住民を対象に、内科検診、皮膚科検診、耳鼻科検診等を実施し、慢性砒素中毒患者及びヒ素による可能性のある健康障害を検出し、認定申請につなげるなどの対応を行う。</p>								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
	予算の状況	当初予算	16	46	64	39	38		
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
		計	16	46	64	39	38		
		執行額	14	15	33				
	執行率(%)	88%	33%	52%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)		
	成果実績	本事業は汚染地域住民の健康調査を富山県および宮崎県に委託し、安定的な財政・事業運営に資するものであり、定量的な成果目標を設定し、その達成度を測ることはなじまないと考えられる。							
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込		
	活動実績(当初見込み)	本事業は汚染地域住民の健康調査を富山県および宮崎県に委託し、安定的な財政・事業運営に資するものであり、定量的な成果目標を設定し、その達成度を測ることはなじまないと考えられる。			()	()	()	-	
単位当たりコスト	(円/)	算出根拠							
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	環境保全研究諸謝金	0.1	0.1	健康影響調査対象者等の減					
	環境保全研究委員等旅費	0.2	0.2						
	公害調査費	2.0	2.0						
	公害調査等地方公共団体委託費	36.7	35.9						
計	39	38.2							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	イタイタイ病ならびに慢性ヒ素中毒はいずれも特定の地域における健康障害を対象としているが、これらの疾病については国が責任をもって健康調査を実施し、対象者の不安解消、健康管理に努める必要がある。また、イタイタイ病に関する効果的発信については、先人の英知を継承し、この教訓を後世に伝えるために欠かせない事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業は特定の地域の健康障害を対象としているおり、地域のニーズに十分対応できるように受託先を選定している。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業の性質上、定量的な成果目標を設定することはなじまないが、カドミウムや砒素の曝露を受けていると考えられる住民を対象に検診を実施し、健康障害の把握に努めている。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>これまで、長期間にわたり健康影響調査を実施してきたが、現在でも患者認定は続いており、公害の特殊性も鑑みると国が本事業を継続する意義は十分にある。リスクコミュニケーションを意識した関係資料の収集、整理、効果的な情報発信についても、公害病を二度と起こさないとの強い決意のもとで実施するものであり、先人の英知を引き継ぎ、環境教育の一環としても活用していく等、社会的意義が大きい事業である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	イタイタイ病に関するリスクコミュニケーションについて、資料集等に係る買金等について見直すことにより、予算額を節減すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	買金や雑役務費等を見直すことにより、概算要求額を縮減。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	291	平成23年行政事業レビュー	229



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.富山県			I.(株)ビーコス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
使用料及び賃借料	健診実施のための検査機器のリース料	5	検査費	前年度のカドミウム汚染地域住民健康調査結果の解析	1
需用費	事務用消耗品費、コピー機リース料、印刷代	3			
委託料	委託先:富山市、富山大学附属病院、富山県立中央病院、富山市立富山市民病院、(財)富山県健康スポーツ財団、富山県健康増進センター 委託内容:健診業務の実施	4			
その他	環境省打合せ・環境省会議出席及び精検結果意見聴取旅費、保健師の保健指導に対する報償費、事務補助員賃金、通信運搬費	1			
計		13	計		1
C.病院(富山市民病院)			J.富山県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	精密検査の実施	1	賃金	事務補助員の報酬及び共済費	1
			委託料	情報システムの開発、外国語版ホームページの制作、外国語版展示解説書の作成、外国語版施設案内パンフレットの作成	10
計		1	計		11
E.自治医科大学			K.(株)乃村工藝社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	調査研究の実施	5	雑役務費	情報システムの開発、外国語版ホームページの制作、外国語版展示解説書の作成、外国語版施設案内パンフレットの作成	10
委託料	対象者からの情報収集	3			
計		8	計		10
F.富山大学					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	対象者からの情報収集	3			
計		3	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富山県	カドミウム汚染地域住民健康調査の実施口	13	随意契約	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富山市	一次検診の実施	0.8	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富山市民病院	精密検査の実施	1.4	—	—
2	富山大学附属病院	精密検査の実施	0.6	—	—
3	富山県立中央病院	精密検査の実施	0.3	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)富山県健康スポーツ財団 富山県健康増進センター	高齢未受診者健診における検体回収等業務	0.2	—	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	自治医科大学	尿中β 2μ グロブリン高値持続者に対する個別健康調査の実施口	8	1	99.6%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富山大学	富山県における対象者からの情報収集	3	—	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮崎県	砒素の健康影響に関する調査の実施口	0.7	随意契約	—

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)地域経済研究所	調査データ入力等業務	0.5	—	—

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ビーコス	前年度のカドミウム汚染地域住民健康調査結果の解析口	1	5	66%

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富山県	リスクコミュニケーションを意識した資料継承・情報発信業務口	11	随意契約	—

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)乃村工藝社	情報システムの開発、外国版HPの制作・展示解説書の作成・施設案内パンフレットの作成口	10	—	—

平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	環境汚染物質以外の因子に関する健康影響基礎調査費		担当部局庁	環境保健部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度～		担当課室	環境安全課		上田 康治		
会計区分	一般会計		施策名	7-4環境保健に関する調査研究 9-3環境問題に関する調査・研究・技術開発				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	該当無し		関係する計画、通知等	該当無し				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	環境汚染物質以外の因子で健康影響の可能性が疑われる事象について基礎調査及び普及・啓発等を実施することを目的としている。具体的事象としては、電磁界の影響及び熱中症等を対象としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1. 電磁界による健康影響 最新の知見や各国の取組等について情報収集を行うとともに、収集した情報について整理して、一般へ分かりやすく情報提供を行う。 2. 熱中症 近年の地球温暖化や大都市のヒートアイランド現象が進んできていること等を踏まえ、最新の知見を収集し、環境保健マニュアルやリーフレット等を作成、配布等を行い、一般への情報提供及び意識啓発を進める。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	6	3	3	3	3	
		繰越し等	0	0	0	0	0	
		計	6	3	3	3	3	
	執行額	5	4	9				
	執行率(%)	83%	133%	300%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	当事業では、情報収集及び普及啓発等を実施しているが、普及啓発の進捗状況等を評価するための国民の意識調査等は実施しておらず、数値目標の設定や評価は困難		成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	熱中症についての普及啓発のための環境保健マニュアルやリーフレット等の印刷部数		活動実績 (当初見込み)	部	44230	73244 ()	834000 (412,000)	— (1,406,000)
単位当たりコスト	37円/1部		算出根拠	熱中症についての普及啓発のための熱中症保健マニュアルやリーフレット等の単価実績の平均値				
平成24・25年度予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	公害調査費		3	3				
	計		3	3				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・電磁界ばく露に関する健康影響については、WHO環境保健クライテリアのとりまとめが進められており、我が国でもこうした国際的な情報を踏まえて適切な対応を図る必要がある。 ・熱中症については、近年の地球温暖化や大都市のヒートアイランド現象が進み、猛暑により平成22年度には熱中症による患者・死亡者が急増、さらに夏季の電力不足が生じ、節電対策が求められる懸念が続く中で、より一層の対策の充実が求められている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・入札により事業実施機関を選定。環境省職員が事業の進捗状況や成果について把握し、適正に履行されたことを確認。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・電磁界の知見を取りまとめた冊子「身のまわりの電磁界について」を改訂し、その内容について広く周知を図った。 ・高齢者向けのリーフレット等を新たに作成し、熱中症環境保健マニュアルや携帯用カード、掲示用リーフレットを自治体、老人保健施設や教育機関等に広く配布するとともに、ホームページ上で情報提供を行っている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 厚生労働省、総務省	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>○電磁界については、平成23年度に発表されたIARCの高周波電磁界による発がん性評価をはじめとする最新の知見や国際機関及び諸外国政府の取組等について情報収集を行い、平成24年3月、これらをまとめた小冊子の改定、公表を行った。</p> <p>○熱中症についての知見の収集進めるとともに、マニュアル等を用いて更なる普及啓発を進めることができた。しかし、平成22年度の猛暑により熱中症による死者が大幅に増加し、平成23年度以降、電力不足による節電対策下の対応も求められる中、今後、一層の普及啓発を進める必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	—		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	292	平成23年行政事業レビュー	230

※平成23年度実績を記入

環境省
9百万円

「熱中症予防カード、リーフレット、マニュアル」の整備・配布
「熱中症予防カード、リーフレット」の整備・配布
「熱中症患者情報」の収集、解析
「電磁界に係る冊子」の整備・配布

【少額随意契約・請負】

A. (財)気象業務センター
0.7百万円

熱中症対策に係る普及啓発
資材作成

【一般競争入札・請負】

B. (株)敷島印刷
1.1百万円

一般環境中電磁界ばく露
に係る情報収集及び冊子
改訂

【少額随意契約・請負】

C. 日本エヌ・ユー・エス(株)
0.5百万円

一般環境中電磁界ばく露
に係る情報収集及び冊子
改訂

【少額随意契約・請負】

D. (株)コムラ他4者
6.4百万円

「熱中症予防カード、リーフ
レット、マニュアル」の印刷、
梱包発送

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

B.(株)数島印刷			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	普及啓発資料印刷	1.1			
計		1.1	計		0
D.(株)コムラ 他			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	リーフレット印刷	2.4			
計		2.4	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(財)気象業務支援センター	熱中症対策に係る普及啓発資材作成	0.7	少額随契	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)敷島印刷	熱中症普及啓発関連資料 増刷	1.1	1	51%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	日本エヌ・ユー・エス(株)	一般環境中電磁界ばく露に係る情報収集及び冊子改訂原稿作成	0.5	少額随契	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

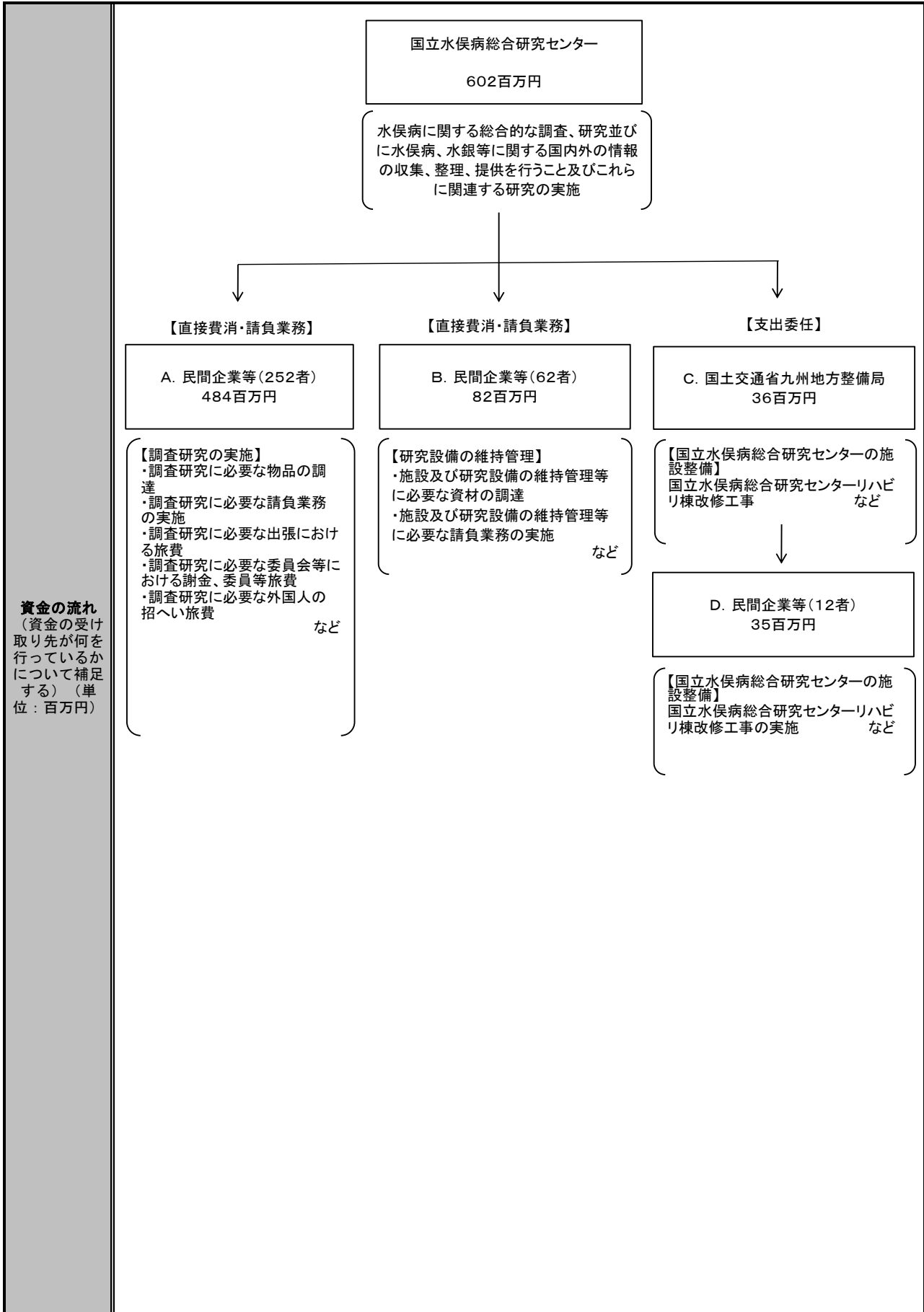
	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)コムラ	熱中症リーフレット 印刷	2.4	少額随契	-
2	朝日梱包(株)	熱中症リーフレット 梱包発送	0.4	少額随契	-
3	(株)コムラ	「身のまわりの電磁界について」印刷	0.5	少額随契	-
4	朝日梱包(株)	「身のまわりの電磁界について」 梱包発送	0.1	少額随契	-
5	(株)コムラ	パンフレット等 印刷(リーフレット、予防カード等)	1.4	少額随契	-
6	(株)五月商会	「熱中症環境保健マニュアル」(7000部)印刷	1	少額随契	-
7	朝日梱包(株)	パンフレット等 梱包発送(リーフレット、予防カード等)	0.4	少額随契	-
8	(株)五月商会	「熱中症環境保健マニュアル」訂正シール(7000部)印刷	0.1	少額随契	-
9	朝日梱包(株)	パンフレット等 梱包発送(リーフレット、予防カード等)	0.03	少額随契	-
10					

平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	国立水俣病総合研究センター	担当部署	国立水俣病総合研究センター	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和53年度	担当課室	総務課	総務課長 佐藤克子			
会計区分	一般会計	施策名	7-2水俣病対策 9-3環境問題に対する調査・研究・技術開発				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境省設置法第4条及び環境省組織令第42条	関係する計画、通知等	該当なし				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	水俣病に関する総合的な調査、研究並びに水俣病、水銀等に関する国内外の情報の収集、整理、提供を行うこと及びこれらに関連する研究の実施を目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①研究活動 水銀の健康影響の研究、環境中の水銀動向に関する研究、水銀分析に関する研究、水俣病の社会学研究など、水俣病問題及び水銀問題の解決に向けた研究 ②地域貢献 水俣病被害地域の社会福祉協議会等と協力をしたリハビリテーション・介護予防指導 ③国際貢献 海外技術者の研修受入や当センター研究者の派遣による水銀分析・測定技術の技術移転等 ④情報収集・発信 水俣病関係資料の収集・整備及びそれらの情報を活用した水俣病教訓の情報発信						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	606	411	612	359	373
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	97	△34	△2	36	
		計	703	377	610	395	
	執行額	641	372	602			
執行率(%)	91.2%	98.7%	98.7%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	当センターの実施する事業については水俣病の研究の推進等に特化しており、一定の成果が認められるものの、これらは未だ発展途上にある継続的な事業分野であり、水俣病問題において定量的に示すことのできる成果実績に結びつく段階には至っていないため、定量的な成果目標及び実績を示すことができない。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	地域と協力をしたリハビリテーション事業への参加者	活動実績 (当初見込み)	人	13,708	15,775	15,427 (15,775)	- (15,427)
	国際貢献事業実施数(研修受入・共同研究)	活動実績 (当初見込み)	人	206	157	153 (157)	- (153)
	水俣病情報センター来館者数	活動実績 (当初見込み)	人	40,824	42,438	46,111 (42,438)	- (46,111)
単位当たりコスト	平成23年度 リハビリテーション事業への参加者1人当たりのコスト(2,341円/1人)	算出根拠	事業実施に必要な経費/参加者数				
	平成23年度 国際貢献事業実施数 1人当たりのコスト(81,503円/1人)	算出根拠	事業実施に必要な経費/参加者数				
	平成23年度 水俣病情報センター来館者数1人当たりのコスト(340円/1人)	算出根拠	水俣病情報センター運営のために必要な経費/来館者数				
平成24年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	4	4	事業の拡充 外国人の招へいを伴う事業の縮小 事業規模の縮小			
	職員旅費	1	1				
	委員等旅費	4	4				
	外国人招へい旅費	1	1				
	試験研究費	314	331				
	招へい外国人滞在費	4	2				
	施設施工旅費	1	1				
	施設施工庁費	1	1				
	施設整備費	29	28				
計	359	373					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	平成21年の特措法の成立や平成25年度中の水銀条約調印に向け、水銀問題に対する国内外の関心が高まっており、その中で当センターは日本国内で唯一水銀問題に特化した研究機関であり、近年は高水準の執行率を保っている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	総支出額(国庫債務負担行為による随意契約を除く)における70%程度を競争入札により調達しており、競争性の確保並びにコスト削減に努めるとともに、請負者との連絡を密にして指導監督を実施し、適正な支出内容の確保を図っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	水俣病に関する専門の研究機関としての役割の元、研究職員それぞれが、限られた予算の中で最大限の研究成果を得られるよう研究手段を検討しており、毎年学会や論文等を通じ成果の発信、評価を受けている。それらの研究を支える各種施設や設備についても、共同研究や海外研究者の受け入れ等、幅広い利活用を推進している。さらに、これらの施設・設備の維持管理においても創意工夫を重ねあらゆる延命対策を実施しており、様々な選択肢を検討しつつ真に必要な箇所の更新となるよう努力している。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	当センターの事業内容については、国内外の水銀問題に対する要請に応えるべく、高い専門性と強力な実施体制の元、上記特記事項に記載の通り様々な努力を重ね、適切に執行できているものと思われる。定量的な活動実績については年度によるばらつきが見られるが、原因を検討し改善を図り、今後ともより効果的・効率的な事業内容となるよう努めて参りたい。
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		引き続き効率的な事業実施に努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減		人件費や消耗品費等を見直すことにより、概算要求額を縮減。	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
平成21年度決算検査報告における不当事項 「物品の購入等及び調査・研究等の請負又は委託に当たり、事実と異なる内容の関係書類を作成するなど不適正な会計経理を行って試験研究費、公害調査等委託費等を支払っていたもの」 において指摘を受けたため、会計事務担当者に対する内部牽制の一層の充実を図るとともに、法令遵守に係る内部統制を確立することにより、かかる事態の再発防止に努めている。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	295	平成23年行政事業レビュー	231



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(株)日医リース			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	脳磁計リース	96			
計		96	計		0
B.(株)アニマルケア			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	実験動物飼育管理業務 3人	14			
その他	本社管理費	2			
計		16	計		0
C.国土交通省九州地方整備局【支出委任】			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	国立水俣病総合研究センターリハビリ棟改修工事 他	36			
計		36	計		0
D.(株)藤島工務店			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		31			
本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。					
計		31	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日医リース	脳磁計システム賃貸借業務	96	-	-
2	株式会社イケダ科学	近赤外光脳計測装置の購入	47	3	90.7%
3	株式会社八尾日進堂	細胞解析装置1式の購入	40	1	93.8%
4	株式会社フジコーガク	共焦点レーザー顕微鏡システム1式の購入	40	2	100.0%
5	西川計測株式会社	ガスクロマトグラフィー液体クロマトグラフィー誘導結合プラズマ質量分析計1式の購入	34	1	95.0%
6	社会福祉法人水俣市社会福祉協議会	平成23年度介護予防等在宅支援のための地域社会構築推進事業(水俣地域)の実施	17	随意契約	-
7	社会福祉法人芦北町社会福祉協議会	平成23年度介護予防等在宅支援のための地域社会構築推進事業(芦北地域)の実施	15	随意契約	-
8	株式会社三州機器	レーザーマイクロダイゼクションシステム1式の購入	15	1	100.0%
9	ビーエルテック株式会社	天然水中栄養塩分析装置1式の購入	15	1	100.0%
10	株式会社ニコインステック	デジタルマイクロスコープ1式の購入	10	2	100.0%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アニマルケア	実験動物飼育管理業務の実施	16	1	99.8%
2	九州電力(株)	国立水俣病総合研究センター電気使用量	15	1	91.1%
3	(株)アイエスエフネット	国立水俣病総合研究センターネットワーク維持管理業務の実施	8	2	85.3%
4	富士通リース(株)	国立水俣病総合研究センターネットワークシステム構築及び機器賃貸借・保守等業務の実施	7	-	-
5	(株)千代田テクノル	放射線施設管理(実務)業務の実施	3	1	80.5%
6	社団法人水俣市シルバー人材センター	自動車運行管理業務の実施	3	2	89.7%
7	日本エレベーター製造(株)	国立水俣病総合研究センター等昇降機保守点検業務の実施	2	1	99.8%
8	ジョンソンコントロールズ(株)	水俣病情報センター中央監視装置保守点検業務の実施	2	2	83.1%
9	エヌ・ティ・ティコミュニケーションズ株	国立水俣病総合研究センターインターネット接続業務の実施	2	1	99.1%
10	株式会社静環検査センター	国立水俣病総合研究センターダイオキシン類等測定の実施	1	2	34.8%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土交通省九州地方整備局	国立水俣病総合研究センターリハビリ棟改修工事 他に係る支出委任	36	-	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)藤島工務店	国立水俣病総合研究センターリハビリ棟改修工事の実施	31	5	91.2%
2	カワシマ設備設計((有))	国立水俣病総合研究センター改修外設備設計業務の実施	2	10	74.9%
3	(株)ライト設計	国立水俣病研究センター(22)改修工事監理業務の実施	1	7	95.2%
4	(有)瀬口建築設計事務所	大分合同庁舎(22)改修外設計業務の実施	0.4	随意契約	-
5	熊本コピー(株)	青写真焼き付け製本及び第二原図作成	0.02	随意契約	-
6	個人A	出張旅費	0.02	-	-
7	個人B	出張旅費	0.02	-	-
8	個人C	出張旅費	0.02	-	-
9	個人D	出張旅費	0.02	-	-
10	個人E	出張旅費	0.02	-	-